

新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の
取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する
調査研究事業

報告書

令和3年3月31日

一般社団法人北海道総合研究調査会

目次

第I章 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景	1
2. 調査研究の目的	1
3. 調査研究の方法	1
第II章 評価手法の試案作成	4
1. 評価の基本的な考え方	4
2. 評価ツール試案作成	5
3. 評価表試案を使った評価の流れ	9
第III章 モデル地方公共団体の選定	10
1. モデル地方公共団体の選定	10
2. モデル地方公共団体応募の背景・動機	12
3. 調査の手順	14
第IV章 モデル地方公共団体の調査結果の概要	15
1. 事前調査	15
2. 現地調査（目標の達成状況について）	19
3. 課題の整理と支援案の検討	20
4. 試行的支援の実施	23
第V章 評価ツールの開発	28
1. 評価手法の再整理	28
2. 評価ツールの作成	31
第VI章 支援組織による支援等の検討	40
1. 試行的支援内容の整理	40
2. 求められる支援内容の類型化	42
3. 支援組織による支援の在り方	43
第VII章 シンポジウムの開催	44
1. 第1部（本会）の実施概要	45
2. 第2部（分科会）の実施概要	45
3. アンケート結果	47
第VIII章 今後の課題	48
1. 評価手法の活用促進	48
2. チームによる支援の試行	48

3. コンサルテーションの一部としての評価	48
4. 継続的な評価	49
附属資料.....	51
附属資料Ⅰ 評価手法の手引	52
附属資料Ⅱ モデル地方公共団体の現地調査結果	75

第 I 章 調査研究の概要

1. 調査研究の背景

令和元年 12 月に閣議決定された、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」づくりを強力に推進する施策として「生涯活躍のまち」の活用を図ることとされ、こうしたコミュニティには、『交流・居場所』、『活躍・しごと』、『住まい』、『健康』などの機能（以下「各機能」という。）が求められるとされた。その後、地方公共団体の推進意向は高まり、内閣官房において実施している「生涯活躍のまち」に関する意向等調査（以下「意向調査」という。）によると、令和 2 年 2 月では 366 地方公共団体、令和 2 年 10 月では 421 地方公共団体が「推進意向あり」と回答しており、このうち令和 2 年 2 月では 102 地方公共団体、令和 2 年 10 月では 132 地方公共団体が既に「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定しており、取組は着実に増えている。

しかし、現状では各機能が網羅されている取組事例は少なく、また「質」の面でばらつきがみられるなど、今後推進意向の増加に伴い、取組内容のばらつきが大きくなることを見込まれる。

2. 調査研究の目的

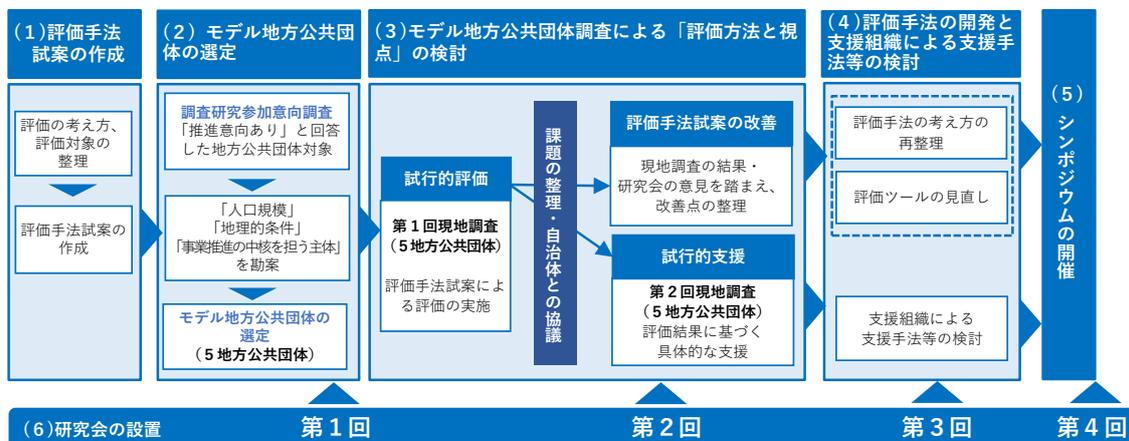
地方公共団体が進めている「生涯活躍のまち」の取組に対する評価手法を検討するとともに、当該評価に基づく支援を試行的に実施し、これらの成果を横展開することにより、「生涯活躍のまち」の取組の質の向上を図ることを目的とする。

3. 調査研究の方法

本調査研究では、「生涯活躍のまち」の取組内容について、評価手法やその活用方法等を検討する。また、評価に基づき「生涯活躍のまち」の取組に対する、支援内容について検討するとともに、支援組織による支援手法等について検討する。

本調査研究の流れについては、図表 I-1 のとおりである。

図表 I -1 調査研究の流れ



具体的には、以下のように実施した。

(1) 評価手法試案の作成

評価の考え方、評価の対象を整理したうえで、評価手法の試案を作成した。

(2) モデル地方公共団体の選定

内閣官房が実施した意向調査において「推進意向あり」と回答した地方公共団体を対象として、本調査研究のモデル地方公共団体としての参加意向を調査し、「人口規模」、「地理的条件」、「事業推進の中核を担う主体」を勘案し、モデル地方公共団体を5カ所選定した。

(3) モデル地方公共団体調査による「評価方法と視点」の検討

第1回現地調査において、モデル地方公共団体の取組の現状調査を行い、試行的評価を実施した。また、評価結果から課題を抽出し、地方公共団体と協議の上、第2回現地調査において試行的支援を行った。

現地調査の結果、及び研究会の意見を踏まえ、評価手法試案について改善点を整理した。

(4) 評価手法の開発と支援組織による支援手法等の検討

評価手法試案の改善点を踏まえて、評価手法の考え方の再整理、評価ツールの見直しを行った。

また、試行的支援の結果を踏まえ、支援組織による支援手法等を検討した。

(5) シンポジウムの開催

調査研究の成果を他の地方公共団体に広く横展開することを目的として、Webにてシンポジウムを開催した。

(6) 研究会の設置

「生涯活躍のまち」に積極的に取り組んでいる地方公共団体及び事業主体の実務者からなる研究会を設置し、検討を行った。

図表 I-2 研究会委員

	氏名（敬称略）	所属・役職
地方公共 団体	片岡 千保	高知県産業振興推進部移住促進課 課長
	山口 哲央	山梨県都留市産業建設部 部長
	関 睦	新潟県南魚沼市総務部 U&I ときめき課 創造主幹
	福原 英範	上士幌町 企画財政課 主幹
事業主体	堀田 直揮	公益社団法人青年海外協力協会 事務局長
	寺門 貴	医療法人博仁会 志村大宮病院リハビリテーション事業部 部長

(順不同)

研究会の開催日程と議事は、以下のとおりである。

図表 I-3 研究会の開催日程・議事

回	日程	議事
第1回	令和2年8月21日	○調査研究の目的と進め方 ○取組地方公共団体における取組事例の類型化 ○「生涯活躍のまち」取組評価手法の開発 ○試行的支援に関する調査（調査対象）地方公共団体について
第2回	令和2年12月2日	○第1回研究会の振り返りと評価ツールの修正点 ○「評価～支援」の考え方と流れ ○モデル地方公共団体の課題と支援の方向性
第3回	令和3年1月19日	○「生涯活躍のまち」づくり評価ツールの活用手順 ○モデル地方公共団体への試行的評価の結果 ○評価結果を踏まえた試行的支援内容の検討
第4回	令和3年3月18日	○調査研究のとりまとめ（報告書案）について

第Ⅱ章 評価手法の試案作成

1. 評価の基本的な考え方

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」は、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」づくりの推進を目指し、こうしたコミュニティには「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」などの機能が求められるとされている。それらを実現するためには、制度の縦割りを超えた政策間の連携が必要であり、コミュニティづくりを継続するためには、官民の役割分担と連携、住民の自発的な参加が求められる。

一方、現状の取組状況を見ると、機能の発現が想定したようには進まないケース、個々の機能は発現されていても十分には連携できていないケース、あるいは事業の継続性が困難になるケースなどがみられる。

そのため、外部評価者によって客観的に取組の現状を評価し、推進上の課題を整理した上で、対応策を検討することが必要である。また、地域だけでは対応できない課題については、支援組織等につなぎ、適切な支援を提供することが求められる。

以上を踏まえ、本報告書で示す評価手法は、外部評価者が、「生涯活躍のまち」の取組状況、及び取組によって構想当初に想定した機能が発現されているかを評価し、評価結果を踏まえて必要な支援につなぐことを目的とするものである。

(1) 評価の対象

地方公共団体が策定した「生涯活躍のまち」構想・計画等の内容や策定のプロセス及び運営体制並びにその構想・計画等の進捗状況である。

(2) 支援につながる評価

「生涯活躍のまち」を推進している地方公共団体においては、それぞれの構想・計画をベースに、具体的な環境整備や住民活動の促進を図り、目標とする機能の発現・強化が期待される。しかし、各種取組を推進していく中で様々な課題があることが想定されることから、地方公共団体の求めに応じ、その背景や要因を把握して、支援につなげることが、質の向上をもたらすものと考えられる。

2. 評価ツール試案作成

(1) 評価対象を明確にする「コンセプト表試案」

評価の対象とする到達目標や取組を明確にするため、共通のフォーマット（以下「コンセプト表試案」という。）を作成した（図表II-1）。

地方公共団体に対して、「生涯活躍のまち」のコンセプトをもとに、機能ごとに、目標とする状態像、関連する事業・取組を記載してもらうことにより、当該目標を達成するため、どのような取組を行っているかを可視化することとした。

図表II-1 「コンセプト表試案」

コンセプト表試案			
市町村名			
記入者氏名		記入者所属	記入日
「生涯活躍のまち」コンセプト			
<small>※「『生涯活躍のまち』構想」「地方版総合戦略」「総合計画」などから記載</small>			
コンセプトを実現するための機能と目標とする状態像			
機能	(参照) ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
1. 交流・居場所	あらゆる者がかかわりを持ち、ごちゃまぜで集える場		
2. 活躍・しごと	様々なコミュニティ活動や就業などに役割をもって従事する		
3. 住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等		
4. 健康	いつまでも健康で活躍		
5. 人の流れづくり	都市部との人材循環など関係人口づくり		

(2) 評価項目と「評価表1試案」

内閣官房が令和2年7月に策定した「「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)等における「生涯活躍のまち」の基本的な考え方を踏まえて、評価項目を作成し、項目ごとに現状を確認する共通のフォーマット(以下「評価表1試案」という。)を作成した(図表II-2、図表II-3)。評価項目は、「生涯活躍のまち」に求められる各機能や留意点等を確認するために、事務局が、ヒアリング調査や現地調査の際に活用することとした。

評価項目は、8つの大項目からなり、それぞれの項目の意図は図表II-2に示すとおりである。まず、構想・計画に設定された目標の確認とそれが関係者で共有されているかを確認(I)した後、推進体制を確認し(II、III、IV)、求められる機能の発現状況を確認する(V、VI)。また、取組が進んでいるところでは、その成果を確認し(VII)、最後に、KPIの達成状況を聞き(VIII)、エビデンスが得られるか、把握することとした。

図表II-2 評価項目と意図

大項目	小項目	意図
I. 設定された目標の確認	(1)コンセプトと重点施策 (2)地域特性と地域資源の活用 (3)地域課題 (4)住民やステークホルダーとの共有	構想・計画に設定された目標は地域課題を把握し、地域資源の活用を考えているか、それが関係者で共有されているか
II. 庁内連携	(1)庁内会議の設定 (2)庁内の意見交換 (3)多様な事業の組み合わせ	多様な事業の組み合わせがあるか、そのための庁内連携ができているか
III. 多様なステークホルダーとの協働	(1)中核的な事業主体の性格 (2)行政とステークホルダーの課題共有 (3)事業の自立性と補助等のバランス	中核的な事業主体がコンセプトに合っているか、事業者や住民も含めたようなステークホルダーが課題を共有しているか
IV. 住民参加の促進	(1)関心のある住民の参加 (2)関心のある住民の自主的な動き	関心のある住民をひきつけているか、自主的な動きにつながっているか
V. 5つの機能の発現	(1)交流・居場所 (2)活躍・しごと (3)住まい (4)健康 (5)人の流れづくり	各機能の発現が想定された状態になっているか、達成に向かっているか
VI. 取組の関連性	(1)すべての取組に交流・居場所機能 (2)1つの場に機能が複合 (3)事業等の相互の関連性	機能の複合化、事業が組み合わせられているか
VII. 成果の確認	(1)誰もが居場所と役割のあるコミュニティ (2)外の人からの評価 (3)住民のまちへの誇り	あるべき姿に向かっているか、どのように確認するか
VIII. KPI達成状況	設定されているすべてのKPI	エビデンスの確認

図表 II -3 「評価表 1 試案」

評価表 1 試案		記入者	記入日
チェック項目	概要	根拠資料	
I. 設定された目標を確認するために			
(1)コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か			
(2)地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか			
(3)地域課題解決が盛り込まれているか			
(4)住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか			
II. 庁内連携を進めるために			
(1)庁内会議を設置しているか			
(2)庁内で自由な意見交換をしているか			
(3)多様な施策・事業の組み合わせができていますか			
III. 多様なステークホルダーと協働するために			
(1)コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか			
(2)行政とステークホルダーが課題を共有しているか			
(3)事業の自立性と補助のバランスが取れているか			
IV. 住民参加を進めるために			
(1)取組に関心のある住民が運営に参加しているか			
(2)取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか			
V. 機能の発現を確認するために			
(1)「交流・居場所」として機能している場ができていますか			
(2)「活躍・しごと」機能はできていますか			
(3)「住まい」は望む人に提供されているか			
(4)「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできていますか			
(5)「人の流れづくり」の取組を進めているか			
VI. 取組の関連性を把握するために			
(1)各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか			
(2)1つの場で機能が複合化しているか			
(3)各事業・取組に相互の関連性があるか			
VII. 成果を確認するために			
(1)誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか			
(2)外からの人が地域・コミュニティを評価しているか			
(3)外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか			
VIII. KPI達成度			
(1)KPI1			
(2)KPI2			
(3)KPI3			
(4)KPI4			

(3) 「評価表 2 試案」の作成

事務局が、対象とする地方公共団体のヒアリングと現地調査を踏まえ、地方公共団体が機能ごとに設定した目標とする状態像に対して、現状の取組やその取組による各機能の発現の状況の評価し、結果を記載する表を「評価表 2 試案」として作成した（図表 II-4）。

まず、「コンセプト表試案」から(1)目標とする状態像を転記する。事務局は、(1)に対応する(2)評価の視点を定める。例えば、「多様な住民が活動する地域交流拠点が住民組織によって運営されている」という目標像に対して、「住民組織による運営」という評価の視点を定める、などである。その上で、ヒアリングや現地調査、関係資料の確認を行い、(3)現状の整理・分析を行い、(4)現状の状態像を評価する。評価を踏まえて(5)アドバイスを行うとともに、課題を整理する。

図表 II-4 「評価表 2 試案」

評価表 2 試案		記入者	記入日	
(1) 目標とする状態像 ※「コンセプト表試案」の 「目標とする状態像」を転記	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	

3. 評価表試案を使った評価の流れ

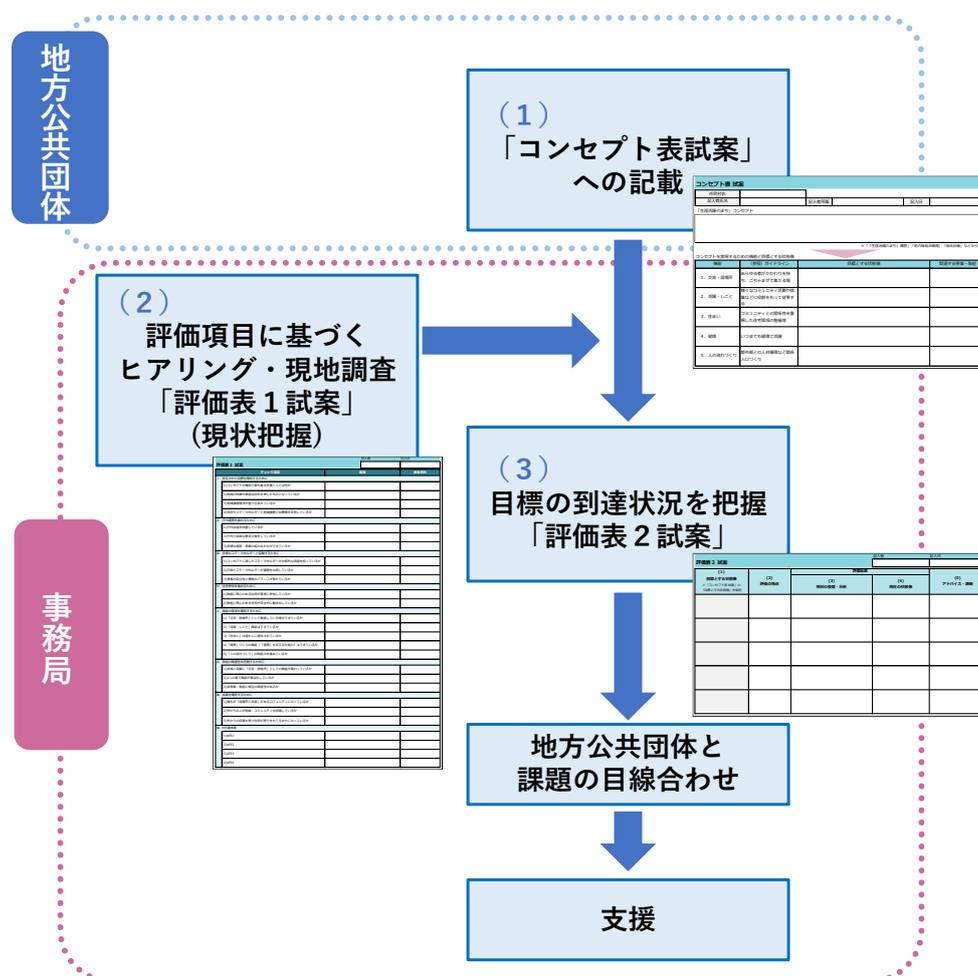
事務局による評価の流れと評価表試案の使い方は、図表Ⅱ-5 に示すとおりである。

まず、地方公共団体が「コンセプト表試案」に機能ごとに目標とする状態像や取組・事業を再整理する。事務局は、「コンセプト表試案」に記載された状態像に対する現状の状態を把握するため、評価項目に基づきヒアリングと現地調査を行い、その結果を「評価表1 試案」に記載する。

さらに事務局は、ヒアリングと現地調査の結果から、目標像に対する評価の視点を定めた上で現状を評価し、その結果を「評価表2 試案」に記載する。

「評価表2 試案」に基づき、地方公共団体と課題の目線合わせを行い、支援につなげる。

図表Ⅱ-5 評価の流れ



第三章 モデル地方公共団体の選定

1. モデル地方公共団体の選定

(1) 地方公共団体へのアンケート調査

意向調査において、「推進意向あり」と回答した 349 地方公共団体（都道府県を除いて）を対象とし、調査研究への参加意向を伺うアンケート調査を実施した。

図表Ⅲ-1 地方公共団体アンケート調査の概要

調査対象	令和2年2月、内閣官房が実施した意向調査において、「推進意向あり」と回答した 366 地方公共団体のうち、都道府県を除く 349 地方公共団体
調査期間	令和2年8月7日～8月17日
調査方法	地方創生担当者にメールし、アンケート調査票を送付した。
回収状況	172 件（回収率 49.3%）

図表Ⅲ-2 アンケート調査票

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局委託事業
「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究事業」
「新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の取組における地域課題解決に向けた企業/ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業」

新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の推進にかかる 試行的な支援に関するアンケート

基本情報

1. 自治体名: (都道府県名)
 (市町村名)

2. 担当者氏名・連絡先:

氏名

所属・役職

TEL

E-mail

令和元年12月に閣議決定された、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「生涯活躍のまち」の位置づけが抜本的に見直され、「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」を基本理念として、「交流・居場所」「活躍(しごと)」「住まい」「健康」の4つの機能及び「都市部と連携した人の流れづくり」の機能(以下、「5つの機能」)が求められることとなりました。

本アンケートは、新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の推進意向があると回答した自治体の皆様に、推進上の課題整理や解決に向けた試行的な支援への参加意向を伺うものです。

全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』概念図

1. 全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の評価と支援の在り方について

○新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』を推進するにあたっては、行政、民間事業者、住民等の多様な主体がその成果を共有し、時代や住民ニーズに応じて機能を見直し・改善していく、評価の仕組みが必要となります。

○そのため、「生涯活躍のまち」に取り組む各自治体の推進段階に応じて、課題整理、対応策の検討、対応策の事業構築に関する支援等、幅広い支援を行う「中間支援」の仕組み、及びその前提となる「評価」の在り方について検討することとしています。

問1. 本調査研究では、新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の推進にあたり、①貴自治体における取組を5つの機能に再整理し、評価を実施、②推進上の課題を整理し、解決方法を貴自治体とともに検討する等の試行的な支援を実施します(別紙1参照)。これにより、貴自治体の取組課題を整理する機会にいただければと考えています。

試行的な支援にかかるご意見をお聞かせください。(あてはまるもの1つを選択してください)

1. 試行的支援を受けたい 2. 詳しい内容を聞きたい 3. 現時点ではあまり関心がない

※「1」「2」のいずれかをご回答いただいた場合は、Webで説明会を開催いたしますので、後日、事務局から連絡させていただきます。

問2. 新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の今後の取組の方向性を検討するにあたって、改めて全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』について説明等をしてほしいと思いませんか。(あてはまるもの1つを選択してください)

1. 一度、説明をしてほしい。もしくは、相談してみたい 2. 説明や、情報提供は不要

【「1. 一度、説明をしてほしい。もしくは、相談してみたい」の場合のみ】

(1) 希望する説明・相談方法について、あてはまるものすべてに☑をつけてください。また、(2)新たな全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』の取組について、相談したい点等がありましたら、その内容を下記にご記入ください。

1. Web(オンライン)での、全体説明会に参加してみたい

2. Web(オンライン)で、個別に説明・相談等をしてほしい

3. メール等で、一度連絡してほしい

4. その他 () (あてはまるものすべてに☑)

(相談したいこと等)

(2)

(2) モデル地方公共団体の選定の流れ

アンケート調査に回答のあった 172 地方公共団体のうち、5 地方公共団体（青森県弘前市、群馬県前橋市、鳥取県南部町、徳島県三好市、愛媛県宇和島市）がモデル地方公共団体への参加意向を示した。

これら 5 つの地方公共団体について「人口規模」、「地理的条件」、「事業の中核を担う主体」による分類を勘案し、モデル地方公共団体として確定した（図表Ⅲ-3、図表Ⅲ-4）。

図表Ⅲ-3 モデル地方公共団体の概要

地方公共団体名	人口	地理的条件	事業の中核を担う主体
青森県弘前市	〔170,212 人〕 ②3 万～20 万人	①都市部 近郊型	②医療・介護・福祉サービス事業者
群馬県前橋市	〔336,115 人〕 ①20 万人以上	①都市部 近郊型	①住宅・土地開発事業者
鳥取県南部町	〔10,754 人〕 ③3 万人未満	②都市部 遠方型	③まちづくり会社系 ④まちづくりノウハウを有する組織・団体
徳島県三好市	〔25,568 人〕 ③3 万人未満	①都市部 近郊型	②医療・介護・福祉サービス事業者 ③まちづくり会社系
愛媛県宇和島市	〔74,519 人〕 ②3 万～20 万人	②都市部 遠方型	②医療・介護・福祉サービス事業者

出典：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 2 年 1 月 1 日現在）」による

図表Ⅲ-4 分類の内容

分類	内容
人口規模	①20 万人以上 ②3 万人以上 20 万人未満 ③3 万人未満
地理的条件	①都市部近郊型 ②都市部遠方型
事業の中核を担う主体	①住宅・土地開発事業者 ②医療・介護・福祉サービス事業者 ③まちづくり会社系 ④まちづくりのノウハウを有する組織・団体

2. モデル地方公共団体応募の背景・動機

(1) 応募の背景・動機

5つの地方公共団体が本調査研究のモデル地方公共団体に応募した背景・動機は図表III-5のとおりであり、これらのモデル地方公共団体の調査を基本に、共通して活用できる評価手法の視点や方法を検討していくこととした。

図表III-5 モデル地方公共団体応募の背景・動機

地方公共団体名	構想・計画の概要	応募の動機
青森県 弘前市 (平成27年度 構想策定)	○主に <u>アクティブシニアの移住促進を目的として、2カ所のサービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」という。)をモデルに指定して取組を開始した。それぞれを移住者と地域住民の交流を促進する「多世代交流型」拠点、観光ガイドなどを視野に入れた「地域貢献型」として地域交流事業を推進している。</u>	○シニアの移住は退職後になるため時間がかかること、農業やIT関係の移住説明会には30代から40代の人々が参加している、などのことから、 <u>これまでの取組を評価した上で、若い層も含む全世代・全員活躍型に拡充を検討したい。</u>
群馬県 前橋市 (平成27年度 構想策定)	○前橋赤十字病院跡地(以下「日赤跡地」という。)の3.8haで、公募により市が構想する「生涯活躍のまち」の基本方針に合致する民間事業者コンソーシアムが決定。都市整備課が担当し、整備計画ができ、令和3年度から着工の予定である。	○施設計画はできたが、コミュニティづくりの事業計画ができていない。民間事業者による協働組織を設立する予定であり、 <u>機能の複合化も念頭においた事業計画を検討したい。</u>
鳥取県 南部町 (平成28年度 構想策定)	○平成18年に設置した住民自治組織である7つの地域振興協議会の活動が定着しており、地域の課題となっている空き家を活用して移住者の受け入れを進めている。住民が中心となって設立したNPO法人が移住体験ツアーやお試し居住を担い、既に30戸の空き家改修、79人の移住者を受け入れてきた。	○移住者が来ても地域の高齢化は進むので、 <u>拠点エリアと他の振興協議会のサテライト拠点をつなぐ地域交通を検討したい。</u>
徳島県 三好市 (平成28年度 構想策定)	○2つのエリアで展開している。1つはウォータースポーツを中心としており、若い人の交流拠点となっている。もう1つはサ高住を予定していたが、コロナ禍で法人の事情が変わり中止になった。	○徳島県は情報インフラも整備されており、その上にサテライトオフィス等を整備し、スポーツとワーケーションの組み合わせ等を都市部企業に提案する。 <u>都市部企業人材と地元企業との交流を図りたい。</u>
愛媛県 宇和島市 (平成28年度 構想策定)	○高齢者福祉課が担当し、地域包括ケアを発展させた形で取組を進めた。 <u>市内2カ所に拠点ができ、地域住民がそれぞれ自主的に活動も始めている。1カ所は地域住民が運営組織を設立するまでになっている。もう1カ所では、移住者(保健師資格あり)がまちの保健室を開設している。</u>	○地域住民が拠点施設で事業を展開し、 <u>若い層の移住の受け皿を作りたい。</u>

(2) 現地調査の実施状況

モデル地方公共団体への現地調査においては、できるだけ多様な関係者から取組の現状と課題を聞くため、地方公共団体における担当課及び関係課がある場合は、同席を依頼した。また、中核事業を担う事業者へのヒアリング、現地視察を依頼した。

図表Ⅲ-6 現地調査（第1回訪問）の概要

地方公共団体名	日程	訪問者	ヒアリング先	視察先
青森県 弘前市	10月30日 (金)	委員：1名 内閣官房：1名 HIT：2名	・弘前市企画部企画課 ・(社福)弘前豊徳会 ・(社福)愛成会	・サ高住「りんごの樹」 ・サ高住「サンタハウス弘前公園」
群馬県 前橋市	10月23日 (金)	委員：2名 内閣官房：1名 HIT：2名	・前橋市都市計画部市街地整備課	・日赤跡地
鳥取県 南部町	11月5日 (木)	委員：1名 内閣官房：1名 HIT：2名	・南部町企画政策課 ・NPO 法人なんぶ里山デザイン機構 ・南さいはく地域振興協議会	・えん処 米や ・スポnet なんぶ ・えんが一の富有 ・てま里
徳島県 三好市	11月17日 (火)	委員：2名 内閣官房：1名 HIT：2名 (一社)まちづくりパートナーズ：2名	・三好市企画財政部地方創生推進課 ・(一社)三好みらい創造推進協議会 ・(社福)池田博愛会	・地域交流拠点施設真鍋屋(愛称「MINDE」) ・地域交流拠点「箸蔵とことん」 ・雲海のみえる山あいの学校予定地 ・ワーケーション促進住宅予定地(州津エリア)
愛媛県 宇和島市	11月18日 (水)	内閣官房：1名 HIT：2名 (一社)まちづくりパートナーズ：2名	・宇和島市高齢者福祉課 ・(社福)正和会 ・(社福)宇和島市民共済会	・交流拠点「島の保健室」 ・旧九島小学校(地域交流レストラン整備予定) ・地域づくり推進事業所「もみの木」

3. 調査の手順

モデル地方公共団体に対する具体的な調査の手順を、図表III-7のように設定した。

第1は、事前調査である。策定されている構想や計画等を確認し、内容や策定方法について点検する。また、「コンセプト表試案」の作成を依頼する。

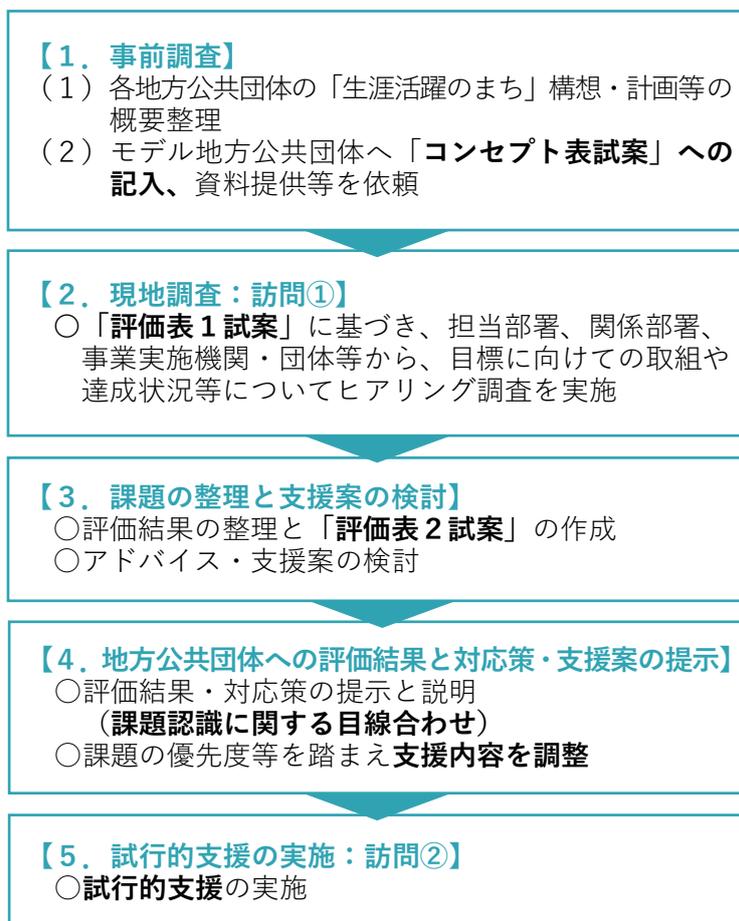
第2は、現地調査である。現地調査においては、担当部署のほか、事業推進主体等の関係機関にもヒアリングを行う。

第3に、現地調査の結果から、取組の進捗状況を評価し、課題の設定と支援案を検討する。

第4に、それらを地方公共団体に提示し、課題の目線合わせを行った上で、支援案を決める。

第5に、訪問により試行的支援を行う。

図表III-7 調査の手順



第Ⅳ章 モデル地方公共団体の調査結果の概要

1. 事前調査

(1) 「生涯活躍のまち」構想・計画の概要整理

モデル地方公共団体の構想・計画の概要を以下にまとめると、図表Ⅳ-1 のようである。

図表IV-1 モデル地方公共団体の構想・計画の概要

地方公共団体名	将来像	構想・計画の概要	想定区域等	取組の内容	参考写真
<p>青森県弘前市 (企画課)</p>	<p>地域・経済・福祉を支えるアクティブシニアを誘致し、地域住民、地域づくりを担う団体、事業者、行政等と協働し、広く市内で活躍することでさまざまな地域課題の解決に寄与する仕組みの構築を全市的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度構想策定、平成 28 年度に計画策定(平成 28 年度～令和 2 年度) 2 つのサ高住をモデルとして、住まいと地域活動拠点を整備する。 移住者と地域住民がともに地域貢献活動に参加する仕組みを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域が対象 ただし、活躍の場が市中心部にあり、コンパクトなまちづくりとの整合をとるため、基本的に市中心部のまちなかで展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人愛成会は既設のサ高住(りんごの樹)と交流スペースや体育館を活用した「多世代交流型」、社会福祉法人弘前豊徳会は持っていた土地にサ高住を新設し、お試し居住の受け入れ、観光ガイドなどの養成を行う「観光地隣接型」としてスタートした。 2つの法人が、交流の場づくり、イベント開催を行っている(市のモデル構築事業)。 	<p>サ高住「りんごの樹」</p>  <p>サ高住「サンタハウス弘前公園」</p> 
<p>群馬県前橋市 (市街地整備課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「こどもたちの元気な声が聞こえる、ずっと住みたい生涯活躍のまち～健康医療都市 まえばし～」を理念としている。 前橋市に縁やゆかりのある層、北関東に移住意向ありの層で、アクティブシニア及び若年・子育て世帯を対象とした移住と市内在住者の住み替えを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年構想策定、日赤跡地 3.8 haの土地の開発構想を公募(エリア開発) 令和 3 年度 着工予定 サ高住や戸建て住宅などの住まい、在宅介護や子育て支援などの福祉、夜間急病診療所などの医療、生涯学習などの生きがい創出などの機能をもつ施設を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 想定区域は市全域。 日常生活圏域に応じた 5 つのエリア(中央、東、西、南、北)を基本とし、各地域特性を活かしたサービスを提供する。 第 1 弾の先駆的モデルとして、日赤跡地(中央エリア)で展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現段階では、市は市街地整備課、民間も施設整備の担当者と打ち合わせをしているところ。 民間事業者による運営組織として「(仮称)まちづくりクラブ」の設置を検討中。 	<p>日赤跡地</p>  <p>施設計画(大和ハウス工業株)</p> 

地方公共団体名	将来像	構想・計画の概要	想定区域等	取組の内容	参考写真
鳥取県南部町 (企画政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏等からの移住者をはじめとする地域の高齢者等に対し、経験や人脈を活かせるフィールドを提供するとともに、必要な医療・介護を継続的に受けられる体制を整備する。 移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度構想策定 平成27年度～31年度の5年間実施 拠点エリア及び2つのサテライト拠点エリアに交流拠点を整備する。 2つのサテライト地区を公共交通機関でつなぎ、各地域振興協議会のエリアに「生涯活躍のまち」構想の効果を波及させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 町全体を「生涯活躍のまち」の対象区域とする。 拠点エリアの「法勝寺エリア」とサテライト拠点エリア「手間地区」「賀野地区」で展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を地域で解決する仕組みが定着し、振興協議会を中心とした活動計画に基づいて実践している。 新たに立ち上げたNPO法人なんぶ里山デザイン機構を「まちづくり会社」と位置づけ、事業の運営主体を担っている。 公益社団法人青年海外協力協会（以下「JOCA」という。）を誘致し、法勝寺エリアにおける拠点施設の整備と合わせて施設の指定管理を委託。 	<p>えん処 米や (内観)</p>  <p>スポ net なんぶ (内観)</p> 
17 徳島県三好市 (地方創生推進課)	<p>従来の移住施策を拡充し、移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材の活動や、「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」を通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手へと移行を促し、移住・定住へとつなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度構想策定 2つのエリアに、それぞれ地域交流拠点施設及びお試し住宅を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 三好市池田地域を想定区域とする。 主に、都市機能が集積する「中心市街地」エリアと、福祉・介護機能が集積する「池田町州津」エリアの2つのエリアで展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「社会福祉法人池田博愛会」と「一般社団法人三好みらい創造推進協議会」の2法人を地域再生推進法人に指定。 地域交流拠点施設「真鍋屋」において、お試しオフィス、カフェレストランのほか、お試し住宅等を備えた移住者支援窓口を設置。((一社)三好みらい創造推進協議会) 地域交流拠点「箸蔵とことん」において、障がい者の自立支援（とことんベーカーリー）、子育て支援（こども広場、子育て講座）、多世代が交流するイベント等を開催。((社福)池田博愛会) 	<p>地域交流拠点施設「真鍋屋」中庭</p>  <p>地域交流拠点「箸蔵とことん」</p>  <p>雲海の見える山あいの学校(改修中)</p> 

地方公共団体名	将来像	構想・計画の概要	想定区域等	取組の内容	参考写真
愛媛県宇和島市 (高齢者福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや高齢者、障がい者など、様々な主体が交流できる場の拡大により地域の連携力を高め、「共助」の機能を発揮できるコミュニティを実現する。 地域やその文化を支えるため、幅広い世代の住民と、活躍の場を求める世代を問わない移住者がともにまちづくりに参画できる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度構想策定 ガバメントクラウドファンディングを実施し、令和 2 年度より「島の保健室」が開設。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性により 3 地域に分け、小学校区単位を対象に評価を実施。評価点が高い地域を展開候補地域として選定したうえで、試行的にモデル事業を展開する。 モデル事業として、三間地区で実施後、九島にも展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 三間地区では、「もみの木」を中心に見守り・交流活動を展開してきた。平成 30 年の豪雨災害を機に、子どもの居場所としての機能が加わった。((社福) 宇和島市民共済会を中心に、宇和島市社会福祉協議会、三間地区社会福祉協議会など) 九島地区では、「島の保健室」(保健師の移住者が活動の核)、「ふるさとキッチン九島」(地域見守り、配食サービス)等の活動範囲を拡大。現在、ボランティア団体の立ち上げに向けて活動中。((社福) 正和会) 「スーパー高齢者づくりプロジェクト」として、移住者をはじめ、地域住民が健康で自立した生活を送ることができるよう、健康体操やポイント制度を導入。 市内約 60 か所のスポーツジムや介護事業所等の協力により、健康づくりと通いの場をつくっている。 	<p>地域づくり推進事業所「もみの木」(三間地区)</p>  <p>ふるさとキッチン九島(改修中)</p>  <p>交流拠点「島の保健室」(九島)</p> 

2. 現地調査（目標の達成状況について）

モデル地方公共団体への現地調査を実施し、「評価表1 試案」に基づき目標に向けての取組や達成状況等についてヒアリング調査を行った。そのうち、アドバイス・支援につながった目標とする状態像及び現在の状態は図表IV-2 のようである。

図表IV-2 モデル地方公共団体における目標の到達状況（一部抜粋）

地方公共団体	目標とする状態像	現在の状態
弘前市	○アクティブシニア移住者が参加する地域貢献イベントが複数開催され、シニアも参加した運営体制ができる。	○地域貢献イベントには移住者地元シニアが積極的に参加し、セミナーなどの講師を務めている人もいるなど、活躍の場となっている。
	○サ高住等の住まいを通じて各種のイベントや健康づくり、生活情報が提供される。	○サ高住における住まいと生活情報が提供されている。
前橋市	（計画段階のため、「評価表2 試案」に記載なし）	
南部町	○空き家を活用した分散型居住の仕組みにより、集落機能の維持や地域コミュニティが活性化している	○空き家活用によって場や住まいが整備されている。 ○地域交通については路線バスと町営のふれあいバス、福祉タクシーのみで、集落と拠点エリアをつなぐ公共交通の検討は進んでいない。
三好市	○従来の移住政策を拡充し、移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材（「地域貢献（希望）人材」）が活動に参加している。	○シニア層の移住希望者は目標値をほぼ達成。 ○中心市街地エリアでは人材を呼び込むしかけのベースができつつある。
宇和島市	○普段の暮らしを支え合う「共助」の機能を発揮できるコミュニティが出来ている。	○2地区（三間地区、九島）の活動拠点において、子どもから子育て世代、高齢者等まで、幅広い世代が集まり、多様な活動が展開されている。 ○市内事業者の協力により、多くの高齢者が健康維持・増進の活動に参加している。
	○幅広い世代の住民と移住者がともにまちづくりに参画し、地域やその文化を支える環境が出来ている。	○九島において、移住者の経験やスキルを活かし、コミュニティの活性化に貢献している。

3. 課題の整理と支援案の検討

(1) アドバイスの内容

モデル地方公共団体の取組に対しての主なアドバイスは、以下のとおりである。

図表IV-3 現地調査における主なアドバイス内容

地方公共団体	アドバイス内容
弘前市	<ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献活動について、市がテーマを決めて法人に委託しているが、活動している住民や移住者の関心や希望をもとにイベントや活動を検討することが必要である。 ○住まいはサ高住のみを想定しているが、移住者はさまざまな住まいを選択しており、幅広い受け皿を用意することが求められ、そのためには広い参加事業者が必要。
前橋市	<ul style="list-style-type: none"> ○民間だけの協働組織だけではなく、行政に関わる別の会議体が必要ではないか。 ○障がい者の就労の場をエリア随所に設定し、住民との交流の場を増やすことを検討してはどうか。住民が負担に感じている公園掃除を障がい者の就労の場とすることなども考えられる。
南部町	<ul style="list-style-type: none"> ○「稼ぐ力」の強化について、実現可能性を踏まえた目標設定が必要であると考えられる。マーケティングなどの専門家の意見を聞くことが考えられる。 ○移住希望者のニーズを確認し、空き家改修に単身者用シェアハウス、オフィス機能付き住宅などによる対応を検討してはどうか。 ○地域交通の検討が進んでいない。専門家などの意見を聞いてみてはどうか。
三好市	<ul style="list-style-type: none"> ○人を呼び込む地域資源は多数ある。地域資源を磨き、認知度を向上させる情報発信を行う企業等と連携してはどうか。
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> ○関係部局間の連携の仕組みづくりには、関係部署が参加する情報共有、意見交換の場を設定してはどうか。 ○しごとづくり、収益事業の安定化には、先行する2地区の事業継続、新規展開のための方策等（九島レストランなど）を検討する必要がある。

(2) 課題の整理

モデル地方公共団体への現地調査を実施後、ヒアリング内容や現地調査の結果をまとめ、それぞれの取組課題を洗い出し、その対応策を検討した。それらをモデル地方公共団体に提示して、地方公共団体が優先と考える課題に対応した支援案を検討し、第2回の訪問時（一部 Web 会議含む。）に試行的支援を行った。

まず、それぞれのモデル地方公共団体について「評価表2 試案」に整理した課題と対応策をまとめると、図表IV-4 のようである。

課題は、①取組内容に関すること、②推進体制に関することの2つに大別することができる。

図表IV-4 整理された課題と支援案

地方公共団体名	課題の整理	支援案
弘前市	1. アクティブシニアに限定しない移住・定住・関係人口の創出を目指すため、地域資源の見直しを行い、市内の大学や活動団体との連携事業の構築を検討すること	1. 市内関係機関等との情報交換と検討会の設置
	2. 企画課を中心に、産業振興との連携体制を構築すること	2. 市内の事業者が求めている人材像やスキルを具体化させ、マッチングする仕組みを検討（事例紹介）
	3. 新たな「生涯活躍のまち」構想の全体像を示すこと 優先	3. 対象者を拡充させ、取組の全体像を再整理
前橋市	1. エリア内で整備される施設で展開される機能の複合化(事業の組み合わせ)を具体的に検討すること	1. 重視する機能を抽出し、関係者や専門家を交えた検討
	2. 複数の民間事業者による協働組織の立ち上げの方法と立ち上げ後の行政のかかわり方を明確にすること 優先	2. 民間事業者の協働組織のあり方と行政のかかわり方の検討（まずは行政の視点で整理）
南部町	1. 町の中心地である拠点エリアと6つのサテライト拠点を結ぶ域内交通手段の構築 優先	1. 地域交通の専門家との意見交換と町の事情に対応した参考となる事例の紹介
三好市	1. 関係人口の増加、「シゴトプラットフォーム」などを軸とした新たな「生涯活躍のまち」の推進のため、関係部署による庁内体制の構築	1. 移住対策の拡充と庁内体制の構築
	2. 新たに構想している都市部企業との関係構築を進める事業の展開を図るため、新たな連携体制の構築 優先	2. 事業の拡大に伴う新たな官民連携体制の検討
	3. 外部人材とのビジネス交流を通じて、多様なサービスの創出を進めるため「シゴトプラットフォーム」の構築が必要。また「暮らしの魅力」を高めること	3. 「シゴトプラットフォーム」の事業構造の検討
宇和島市	1. 地域共生社会の実現を目指し住民主体による事業推進組織を設立するとともに福祉部内で事業連携を構築すること	1. 福祉部内での検討
	2. 若い層の移住を促進するため、高齢福祉課と企画情報課の連携を進めること 優先	2. 「生涯活躍のまち」に詳しい外部者が触媒となって意見交換

優先 : 次の「(3) 優先課題と支援内容の決定」において、地方公共団体が選択した優先課題

(3) 優先課題と支援内容の決定

上記を各地方公共団体に提示し、地方公共団体が優先的に解決したい課題を確認し、試行的支援の内容について意見交換を行った。決定した課題と支援内容は、以下のとおりである。

図表IV-5 モデル地方公共団体の選択した優先課題と支援内容

地方公共団体	選択した優先課題	支援内容
弘前市	○企画課を中心に、「3.新たな『生涯活躍のまち』構想の全体像を示すこと」を課題として対応案を検討することとした。	○令和4年度以降に向けた、市の今後の方向性について意見交換を行う。 ○新たな「生涯活躍のまち」構想の全体像を整理する。
前橋市	○「2.複数の民間事業者による協働組織の立ち上げの方法と立ち上げ後の行政のかかわり方を明確にすること」を課題として対応案を検討することとした。	○民間連携組織の立ち上げに向けて、同じ課題を持つ千葉県旭市に参加を依頼し、意見交換(ブレインストーミング)を実施する。 ○参考になる各種の事例の仕組みや仕掛けの紹介のほか、民間連携組織を設置する際の留意事項を、他の地方公共団体職員や専門家とともに整理する。
南部町	○「1.町の中心地である拠点エリアと6つのサテライト拠点を結ぶ域内交通手段の構築」について、対応案を検討することとした。	○地域交通に関する規制は緩和されつつある中で、住民ドライバーの仕組みが考えられる。 ○地域交通の専門家を紹介し、テーマを絞って現状を伺い、必要な情報提供や場合によっては、伴走的支援を行う。
三好市	○都市部企業人材と地元企業・地域住民との交流する「シゴトプラットフォーム」の構築(図表IV-4の3.)は、(一社)三好みらい創造推進協議会が行う。そのため、「2.新たに構想している都市部企業との関係構築を進める事業の展開を図るため、新たな連携体制の構築」を課題として対応案を検討することとした。	○三好市には魅力的な地域資源が多数あるため、その地域資源を磨き、情報発信ができるメディア系企業を紹介することが考えられる。 ○(一社)三好みらい創造推進協議会と連携し、都市部企業人材を呼び込む、橋渡し役となる企業の発掘方法等のアドバイスができる専門的アドバイザーとの意見交換や企業リスト等の情報提供を行う。
宇和島市	○「2.若い層の移住を促進するため、高齢福祉課と企画情報課の連携を進めること」を課題として対応案を検討することとした。	○企画情報課と高齢者福祉課の会議を設定し、「生涯活躍のまち」の概念や宇和島市における可能性について説明する。 ○「生涯活躍のまち」に詳しい外部者が触媒となって意見交換を行う。

4. 試行的支援の実施

それぞれ試行的支援を以下のように行った。

①弘前市

- ・市の今後の方向性について意見交換を行った。
- ・ポイントは、①市内関係機関との新たな連携体制づくり、②Uターンのターゲットの明確化、であった。

課題(テーマ)	若年層のUターンを軸とした新たな事業創出と構想の全体像の整理
目的	現行の構想が令和2年度末までとなっており、従来のアクティブシニアの移住を中心とした取組を評価したうえで、対象者を拡充し、若年層の活躍やUターンの促進、関係人口の創出を目指して新たな事業を模索する。
方法	Webによるディスカッション
会議までの準備	事務局：これまでの取組の評価結果を整理 市：令和4年度以降に向けた「今後の方向性」について考え方を整理
参加者	市：企画課3人 研究会委員：1人 HIT：3人
主な意見交換の概要	○若年層の活躍やUターンの促進を、市内で活動している団体と連携による取組の検討 ・(市) 市内で、移住者を集めて首都圏の人とつなぐイベントを開催している団体がある。拠点も持っており、1階がコワーキングスペースで2階がブース。子育て中の方が仕事をする間、託児もしている。そうしたキイとなる団体がいくつかある。 ・(アドバイス) こうした団体と意見交換をしながら事業の枠を考えていくことが必要。枠を作ってから当てはめてはいけない。 ・(市) 移住者のニーズや働きたい女性のニーズを拾っていく。 ○全体像について ・(アドバイス) Uターンのターゲットを明確にしたほうがよい。弘前への移住後には、どのような暮らしや仕事ができるか、具体的なイメージを伝えることが必要。庁内関係部署や移住者と具体像を作り、成功例をストーリーとして作りあげることをしてはどうか。
今後の支援案	随時、連絡を取り合い、令和3年度の市の動きに対応する情報を提供することとした。

②前橋市

- ・民間事業者の協働組織について、類似の取組をしている千葉県旭市の参加も得て意見交換を行った。
- ・民間事業者としての立場を踏まえて、行政の目標とするコミュニティづくりの進め方を検討した。

課題(テーマ)	民間事業者の協働組織のあり方と行政のかかわり方
目的	地域で継続的にコミュニティづくりを進めていくため、現在検討中の民間事業者による協働組織の役割・機能を明確にしつつ、ソフト事業の在り方や仕組みを検討する。また、どのような行政のコミットが必要か検討する。
方法	類似の取組をしている千葉県旭市に出席を依頼し、双方の取組を比較しつつ議論 (Web 参加)
会議までの準備	事務局：計画推進上の課題を整理 市：民間事業者による協働組織の活動イメージを整理
参加者	市：市街地整備課 3 人 千葉県旭市：企画政策課 3 人 研究会委員：1 人 支援組織 (まちづくりパートナーズ)：2 人 HIT：3 人
主な意見交換の概要	○民間事業者による協働組織の役割・機能 ・旭市では、任意団体の協議会のほか、民間企業により一般社団法人を立ち上げる予定。一般社団法人は、ソフト事業の企画と運営・プロデュースを行い、協議会と月 1 回の定例会を開催して事業の進め方などを議論する。 ・前橋市の民間事業者はほとんどが東京本社の大手であり、まちづくりよりも事業を見てしまうのではないか。そこをコントロールするため、まちづくり会社のような別組織を立ち上げ行政の関わりが必要ではないか。 ・民間事業者は住まいや商業施設、健康、介護など多様であり、行政としても他分野横断的にかかわる必要があるのではないか。 ○ソフト事業を検討するためのテーマ ・例えば、障がい者や女性の働く場の提供を各施設・事業者を交えて、ワークショップの方式で出し合い、実現に向けたワーキングチームを組むなど、仕掛けを考えることが必要ではないか。

③南部町

- ・地域交通の専門家を交えて、町の実情を詳しく聞き、町の今後目指す姿に合致する事例を紹介して、南部町としての推進方法を検討した。

課題(テーマ)	エリア間を結ぶ新たな地域交通の推進手法の検討
目的	集落に点在する空き家活用による分散居住を進めており、エリア間をつなぐ地域交通の整備が課題となっている。現在、町内には町外につながる路線バスがあるのみで、ふれあいバスを運行しているが、運転手不足や高齢化で近い将来、存続が危ぶまれる。住民参加型の新たな地域交通の推進を検討する。
方法	Web による地域交通に関するヒアリング、ヒアリングの結果を踏まえディスカッション (2 回に分けて実施)

会議までの準備	町：町の地域交通の現状に関する資料 事務局：これまでの取組の評価結果を整理 地域交通分野に知見のある専門家を紹介
参加者	町：企画課 3人 専門家（地域交通）：1人 HIT：2人
主な意見交換の概要	○南部町における地域交通を取り巻く現状と課題 ・南部町内における公共交通（バス路線）の現状として、町営バス（市町村有償運送（空白地域）：北部区域（次年度より区域運行）、南部区域（デマンド運行））と、民間バス事業者による運行（道路運送法4条に基づく運行）の主に2つの展開があること、学生向けとしては町内スクールバスや町外への高校生による4条バスによる通学がある等の現況が説明された。 ・町営バス、民間バス事業者の運行はともに行政からの補助金により賄われている一方、運行経路・頻度・料金に差があることで、町民にとっての公平性、利便性に課題があること、今後も利用者が減少傾向の見込みであることが示された。 ・今後、民間バス事業者、行政、そして住民参加も踏まえた持続的な町内の交通体系を構築していく必要があり、そのために留意すべき法体系、他地域事例等について専門家から情報を提供し、意見交換を継続していくこととした。 (第2回は、年度内に開催予定)

④三好市

- ・第1回現地調査後の課題の目線合わせの際、優先順位が高い課題として、「新たな官民連携体制の構築」が挙げられたため、都市部企業人材への情報発信等に携わる専門的アドバイザーに依頼し、意見交換を行った。

課題(テーマ)	都市部人材とのマッチング事業の推進
目的	これまで取り組んできた移住政策を拡充し、新たにワーケーションを軸として都市部企業人材を呼び込み、地元企業や地域住民との交流を通して将来的な移住・定住につなげるため、専門的アドバイザーからの情報提供や課題整理を通し、ターゲットの見定め方、橋渡し役となる企業の発掘方法等のヒントを得ることを目的とした。
方法	Webによる評価結果の報告と課題の目線合わせを踏まえ、専門的アドバイザーに出席を依頼し、Webによるディスカッションを行った。
会議までの準備	事務局：これまでの取組の評価結果を整理 支援組織：都市部企業人材への情報発信に詳しい専門的アドバイザーへのつなぎ
参加者	市：企画財政部 地方創生推進課 2人 専門的アドバイザー：ネイティブ株式会社 2人 支援組織：一般社団法人まちづくりパートナーズ 1人 HIT：2人

主な意見交換の概要	<p>○専門的アドバイザーからは、マーケティングの視点により以下の2点が重要との指摘があった。</p> <p>①ターゲットをより具体的に考える</p> <p>②とがらせ方を考える</p> <p>・具体的には、ターゲットとなる業種について、コロナ禍の状況を踏まえ、売上が増加している業種に対し、アプローチをした方が良い。</p> <p>・もし売上が減少している観光業・飲食業等へアプローチをする場合は、その業種の余剰人材を地域で引き受け活躍してもらい、といった別の切り口でアピールする必要がある。</p> <p>○地域おこし協力隊、ふるさと納税等の制度をうまく活用した、地域のマーケティングチームづくりを行ってはどうか、との提案があった。</p>
意見交換実施後	市と専門的アドバイザー双方の連絡先を交換したほか、橋渡し役となる企業リストに関する情報提供を行った。

⑤宇和島市

- ・市との打合せにより、優先順位が高い課題として、「庁内連携体制と官民連携による事業の構築」をテーマとして取り上げることとなった。
- ・同市の企画情報課に出席を依頼したほか、支援組織としてまちづくりパートナーズに参加を依頼し、意見交換を行った。

課題(テーマ)	新たな関係人口づくりを進める庁内連携体制による事業の構築
目的	今後新たな「生涯活躍のまち」のコンセプトに基づくコミュニティづくりを推進するため、移住・定住施策や関係人口づくりを担当している企画情報課に対する情報提供やヒアリングを通し、理解の促進や課題の整理を行うことを目的とした。
方法	Webによるディスカッション
会議までの準備	事務局：これまでの取組の評価結果を整理 市：企画情報課への出席依頼、調整
参加者	市：保健福祉部 高齢者福祉課2人、総務企画部 企画情報課1人 支援組織：一般社団法人まちづくりパートナーズ2人 HIT：2人
主な意見交換の概要	<p>○宇和島市における新たな「生涯活躍のまち」では、「生涯活躍のまち」づくりとヘルスケア事業を核とし、全世代を対象とした関係人口づくりをコンセプトとした。</p> <p>・(市)「生涯活躍のまち」の実施計画では、企業版ふるさと納税を活用するとの記載があるが、現在のところ活用できていない。今後色々な事業で活用できるようにしたい。</p> <p>・(市)ヘルスケア事業については、製薬会社や健康食品メーカー、総合商社に対してPRを行い、企業版ふるさと納税へ興味を持ってもらう、あるいはサテライトオフィスなどを誘致することを検討している。</p> <p>○総合戦略策定時などに職員を集めてプロジェクトチームを作ったが、現在機能していない。また、職員提案制度もあり、活発だった時</p>

	<p>期もあるが、提案しても実現に至らないなどの理由で職員のモチベーションが上がらず、うまくいっていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(支援組織)自分たちが発案したことが事業化するとモチベーションアップにつながる。総合戦略の中の「関係人口」「企業版ふるさと納税の集め方」などテーマを1~2つ決め、手上げ方式でアイデアを集め、さらに企画や財政部門の職員が入る仕組みを構築すると良い。
--	--

試行的支援の内容は3つのパターンに整理される。

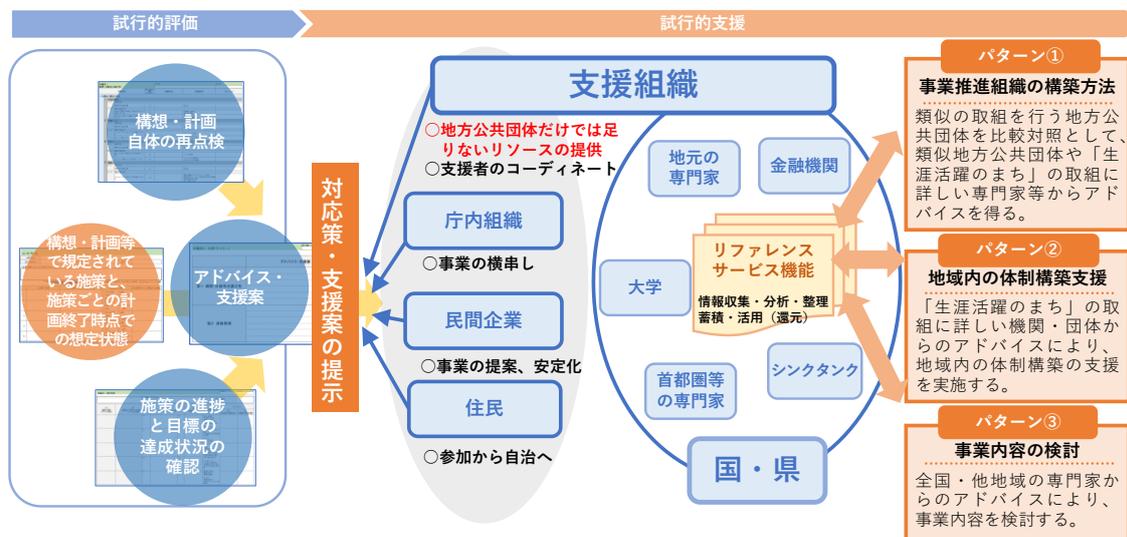
第1は、事業推進組織の構築方法についてである。前橋市では民間企業による協働組織を設立する予定であり、類似の取組をしている千葉県旭市に意見交換の場に参加してもらい、相互に現状と課題を話し合った。その場に、研究会委員の参加も得て、それぞれの比較を行いつつ、共通項と違いを明らかにし、必要なアドバイスを行った。事務局は、コーディネーターとして参加した。

第2は、「生涯活躍のまち」の取組に詳しい機関・団体からのアドバイスによる地域内の体制構築支援の実施である。弘前市、宇和島市では、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」として、対象者を拡充することを検討し、そのために必要な庁内連携体制、地域の官民連携体制の構築方法について検討した。宇和島市では連携が必要な企画情報課も出席した。

第3は、全国・他地域の専門家からのアドバイスによる事業内容の検討である。南部町は新たな地域交通の推進手法について、三好市は、人材マッチングなど特定の分野における事業の構築を検討した。

図表IV-6は、課題整理から試行的支援までの流れと支援内容を整理したものである。

図表IV-6 試行的支援までの流れと支援内容



第V章 評価ツールの開発

1. 評価手法の再整理

モデル地方公共団体の現地調査及び研究会から、評価の考え方及び評価ツールの見直しについて整理する。

(1) 評価の考え方

①構想・計画自体の評価が必要であること

- 研究会では以下のような意見があった。
 - ・地方公共団体によっては、計画を策定する際に、既存の取組を記載して済ませるといふこともあり、全体の関連性がない場合がある。
- 現地調査では、以下のような事例があった。
 - ・計画されていたが、実際には取り組めていない事業があった。その要因分析が必ずしも実施されておらず、進め方に課題がある。計画自体の点検が必要と考えられる。

②取組の推進体制の評価が必要であること

- 研究会では以下のような意見があった。
 - ・行政やまちづくり会社の職員は、必ずしも専門家ではないので、プロセスや推進体制に関する評価と支援があるとよい。
- 現地調査では、以下のような事例があった。
 - ・事業を進めていく上で、庁内の多部署間の連携が必要になる場合があるが、当初から情報共有、連携の合意ができておらず途中から体制を構築することが困難である。

③到達したい目標に対する現状を評価すること

- 研究会では以下のような意見があった。
 - ・中心となる推進主体ができて動き出すと、行政として全体が見えなくなることがある。全体を見渡して目標に対して現状を見るのが行政には必要である。

(2) 評価ツール

「ア. 内容面」と「イ. 形式面」において検討結果を整理する。

①コンセプト表

ア. 内容面

- 機能ごとの目標を評価するのではなく、施策・事業ごとに評価する
 - ・構想・計画では、施策・事業によって到達したい状態を想定している。
 - ・いきなり、5つの機能ごとに整理させるのではなく、構想・計画等で規定されている施策ごとに「発現させたい機能」を整理するほうが自然である。
 - ・機能ごとの記載では、機能横断的な事業が見えにくくなる。
 - ・各地方公共団体によっては5つの機能の他、まちの特徴に応じて施策を設定している場合があるので、その他機能として記載する。

②評価表1（評価項目）

ア. 内容面

- 対象の明確化
 - ・試案では、取組の現状と現状までの過程の両方を聞いているが、構想・計画を点検する評価表と位置付ける。
 - ・機能ごとに構想・計画上の記載内容を確認する。
 - ・評価基準を明記する。

イ. 形式面

- コンセプト表で整理した機能ごとに評価
 - ・評価基準を記載
- 評価の順（流れ）
 - ・コンセプト表で整理した「各機能の目標」をまず確認したうえで、計画策定の手続、運営体制の構築の順に確認する。
- KPI
 - ・すべての機能にKPIが該当するものではないが、事業内容と数値目標を機能発現の根拠として記す。

③評価表2

ア. 内容面

- 対象の明確化
 - ・試案では、到達目標ごとに、達成状況を確認しているが、評価の対象をコンセプト表の施策・事業ごとに合わせる。

- ・ 到達目標に対する現状と今後予定している取組を評価する。
- 根拠として、K P I の達成状況を評価

イ. 形式面

- 評価の視点と評価結果
 - ・ 評価基準を明記する。
 - ・ 地方公共団体が目標に向けてどのような取組を行おうとしているかを確認する。
 - ・ 対応策には、地域内部で対応可能なものと、地域内では資源が不足するため外部の支援が必要なものに分けられる。

④評価表 3

- 支援の一覧表として整理、活用する。

2. 評価ツールの作成

(1) 評価ツールの概要

0. コンセプト表

地方公共団体に作成を依頼

- 「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等を記載する。
- 計画している施策・事業ごとに、その完了時の想定状態を記載する。関連する機能にチェックし、チェックされた機能ごとに発現を目指す状態像を記載する。

1. 評価表1 「生涯活躍のまち」構想・計画等の再点検

目的: 第2期総合戦略において、「コミュニティには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」などの機能が求められる」とされている。そのため、「生涯活躍のまち」構想・計画自体を再点検する際の、外部評価者による評価の視点を提示する。

方法: 施策・事業によって発現が期待される機能ごとに、「生涯活躍のまち」の考え方に照らして、再点検する。

項目:

- (1) コンセプト表に記載された施策・事業ごとの「発現させたい機能」を5つの機能ごとに整理し、評価基準に照らして評価する。
- (2) 構想・計画策定のプロセスについて評価する。
- (3) 「生涯活躍のまち」の運営体制について評価する。

2. 評価表2 目標達成に向けた進捗管理

目的: 1で点検した構想・計画に基づき、構想・計画終了時期までに達成しようとしている目標（想定状態）に向け、評価時点でどこまで達成されているかを、数値目標や現状（事実）の確認によって整理する。次に取り組む対応策が目標に向けて必要十分か評価する。有効と考えられる内部対応策及び外部支援案を記載する。

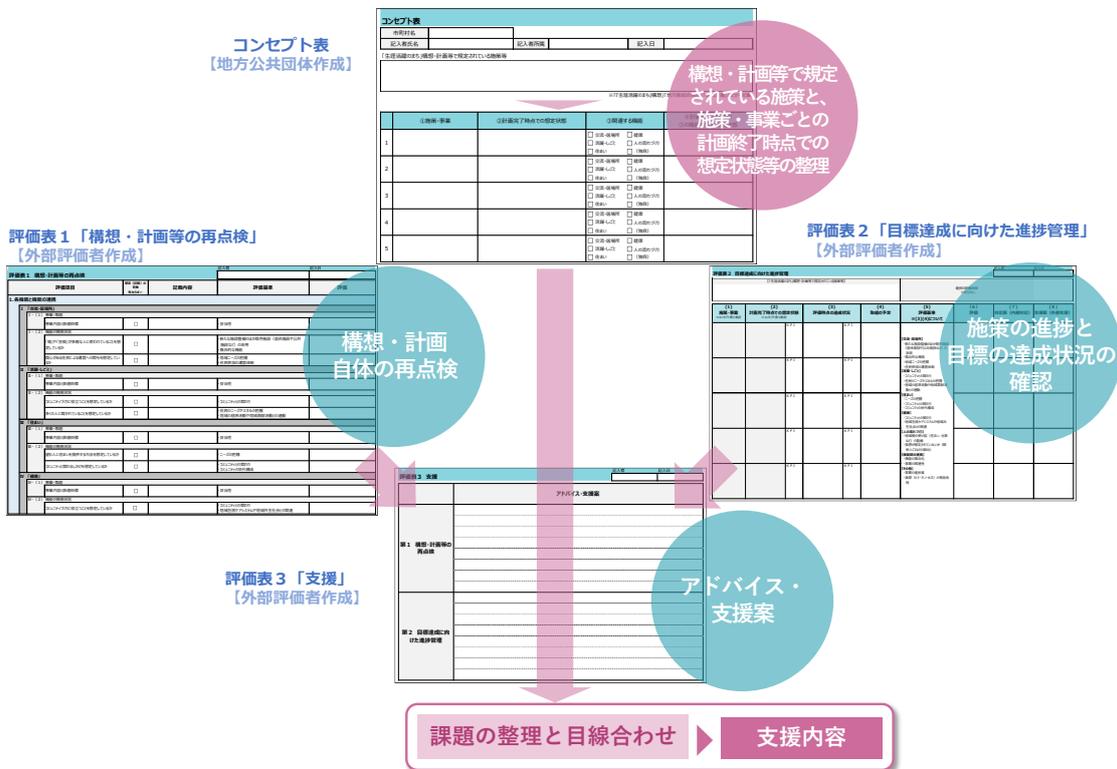
項目:

- (1) コンセプト表に記載された施策・事業が自動転記される。
- (2) 評価表1の構想・計画終了時点での想定状態が自動転記される。
- (3) 評価時点の達成状況を記載する。
- (4) 構想・計画終了時点での想定状態の達成に向け予定している取組を記載（ヒアリングで確認）する。
- (5) (3)の状態と(4)の取組について「生涯活躍のまち」に求められる機能の発現状態を基準に評価する。
- (6) 有効と考えられる内部対応策及び(7)外部支援案を記載する。

3. 評価表3 支援

上記1、2を踏まえ「支援」を整理

図表V-1 評価の流れ



(2) 評価ツール

①コンセプト表

地方公共団体が記載する。まず当該地方公共団体の「『生涯活躍のまち』構想」や総合戦略、総合計画に記載されている「生涯活躍のまち」に係る施策を転記する。

施策・事業（地方公共団体によっては、取組と記載されている）ごとに、次の①から④を記載する。

①施策・事業

- ・①の欄のそれぞれに、施策・事業を記載する。なお、この施策が〔評価表2〕に自動転記される。

②計画完了時点での想定状態

- ・当該構想・計画が完了する時点において、施策・事業の実施によって想定される状態を記載する。

「～が～する」「～が～になっている」などだれが何をするか、だれが、何が、どのような状態になっているか、が分かるように記載する。

③関連する機能

- ・「生涯活躍のまち」に求められる5つの機能のどの機能に関連するかチェックを入れる。5つの機能以外に独自の機能を設定している場合は、(独自)に機能の内容を記載し、ボックスにチェックを入れる。

※留意点：機能の該当性を確認することが目的であり、5つの機能のすべてにチェックがなくてもよい。

④計画終了時点での③の機能の想定発現状態

- ・③の関連する機能ごとに、どのような機能の発現を想定しているかを記載する。

図表V-2 コンセプト表

コンセプト表				
市町村名			記入者所属	記入日
記入者氏名				
「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等				
※「『生涯活躍のまち』構想」「地方版総合戦略」「総合計画」などから記載				
	①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での ③の機能の想定発現状態
1			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
2			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
3			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
4			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
5			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	

②評価表 1 構想・計画等の再点検

外部評価者が、3つの側面から構想・計画等を点検する。第1に、「生涯活躍のまち」が求める機能と機能の連携が想定され、明記されているか、第2に、適切な構想・計画の策定プロセスであるか、第3に、想定する事業の運営体制が妥当かである。

評価表 1 計画・構想等の再点検

1. 各機能と機能の連携

- ・5つの機能ごとに、
 - (1)「施策・事業」の内容と数値目標があるかを確認する。
 - (2)目指す機能の状態を確認する。
- ・(1)(2)とも、あれば、それぞれチェック欄に✓を入れる。
- ・(1)コンセプト表から、「記載内容」の欄に、その内容を簡潔に整理する。また、計画終了時の目標数値があれば記載する。
- ・(2)評価表には、機能ごとに望まれる状態を予め1～2項目程度設定しているので、該当する内容があれば記載する。
- ・(1)(2)とも、予め設定している「評価基準」に照らして評価し、その内容を「評価」の欄に記載する。
- ・5つの機能のあとに、「機能の連携」の欄(VI-(1)、VI-(2))がある。5つの機能を関連させるような施策・事業内容を考えているか確認し記載する。

2. 構想・計画策定プロセス

- ・構想・計画策定時に以下の項目が考慮されていたかを確認し、それらは妥当かを評価する。
 - (1)地域の特長・地域資源の活用
 - (2)地域課題
 - (3)検討体制
- ・評価内容を「評価」の欄に記載する。

3. 運営体制

- ・「生涯活躍のまち」の運営体制について、官民連携、住民参加の側面から確認する。
- ・中核となる事業主体の自走化を想定しているかを確認する。
- ・評価内容を「評価」の欄に記載する。

図表 V-3 評価表 1 構想・計画等の再点検

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日
評価項目	想定(記号)の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
1.各機能と機能の連携					
I 「交流・居場所」					
I-(1) 事業・取組		事業内容と数値目標	・妥当性		
I-(2) 機能の発現状況		「場」や「空間」が多様な人に使われていることを想定しているか	・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能		
		関心がある住民による運営への関与を想定しているか	・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制		
II 「活躍・しごと」					
II-(1) 事業・取組		事業内容と数値目標	・妥当性		
II-(2) 機能の発現状況		コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	・コミュニティの関わり		
		多くの人に開かれていることを想定しているか	・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動		
III 「住まい」					
III-(1) 事業・取組		事業内容と数値目標	・妥当性		
III-(2) 機能の発現状況		望む人に住まいを提供する方法を想定しているか	・ニーズの把握		
		コミュニティと関わるしなを想定しているか	・コミュニティの関わり ・コミュニティの世代構成		
IV 「健康」					
IV-(1) 事業・取組		事業内容と数値目標	・妥当性		
IV-(2) 機能の発現状況		コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	・コミュニティの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連		
V 「人の流れづくり」					
V-(1) 事業・取組		事業内容と数値目標	・妥当性		
V-(2) 機能の発現状況		地域外の人のコミュニティへの関わりを想定しているか	・地域側の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出）		
VI I～Vの連携					
VI-(1)		1つの場で機能を複合化させることを想定しているか	・機能の複合化		
VI-(2)		各事業・取組に相互の関連性を持たせることを想定しているか	・事業の関連性		
2.構想・計画策定プロセス					
VII 構想・計画策定のプロセス					
VII-(1) 地域の特長や資源活用を反映したものとなっているか		地域の特長、強み・弱みを把握したか	・分析方法 ・関係者間の共有		
		活用した地域資源はどのようなもの・ことか	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
		今後、活用したい資源はどのようなもの・ことか	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
VII-(2) 地域課題解決が盛り込まれていたか		具体的な地域課題を想定したか	・具体性 ・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
		課題解決のために連携する先を想定したか	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
VII-(3) 「生涯活躍のまち」検討体制		地方創生部局のみならず幅広い庁内関係部署で検討したか	・部局横断 ・総合戦略や総合計画への位置づけ		
		外部ステークホルダー・住民が参加していたか	・民間事業者等の事業主体の参加 ・対象とする地域住民の参加		
3.運営体制					
VIII 運営体制					
VIII-(1) 「生涯活躍のまち」運営体制		民間との連携による運営体制を想定しているか	・民間事業者等の事業主体の参加		
		住民参加を想定しているか	・関心のある住民の参加		
		中核となる事業主体の自立化を想定しているか	・人材の確保 ・多様な財源の確保		

③評価表 2 目標達成に向けた進捗管理

外部評価者が、次の手順で進捗状況を確認する。

(1)施策・事業ごとに、(2)計画完了時に想定している目標に向けて、(3)現状がどこまで進捗しているか、(4)目標に向けて地方公共団体やステークホルダーがどのような取組をしようとしているかを確認し、(5)評価基準に照らして評価する。

取組課題を把握し、対応策を提示する。それらは、(6)地方公共団体や地域内部で対応可能なことと、(7)地域内のみでは資源が不足する場合には、外部の支援につなげる。

評価表 2 目標達成に向けた進捗管理

○以下の手順で評価する。

○進捗の評価体制

- ・進捗の評価体制の有無について、[進捗の評価体制]欄に「あり」、「なし」で回答し、「あり」の場合は具体的な団体名等を記載する。

(1)施策・事業

- ・コンセプト表から①が自動転記される。

(2)計画完了時点での想定状態

- ・コンセプト表から②が自動転記される。
- ・計画完了時の数値目標を記載する。

(3)評価時点の達成状況

- ・行政や事業主体が、評価時点で取り組んでいる内容やその結果をヒアリングや現地調査により具体的に確認する。数値目標の達成状況も確認する。
- ・当該施策・事業で活動している住民等の状況、エピソードなどを聞く。それによって参加者の評価も知ることができる。

(4)取組の予定

- ・計画完了時までの取組予定を聞く。
- ・(3)(4)を合わせて、目標達成に向けて現状や取組が妥当かを、評価する。

(5)評価の際は、機能ごとに[評価基準]に照らして評価する。なお、評価基準は評価表1「構想・計画の再点検」の評価基準と同じであり、計画策定と同じ視点で取組の現状を評価する。

(6)評価を[評価]欄に記載

(7)地域内部で可能な対応策もあると考えられ、地域にリソースがない場合は(8)外部支援による対応案を提示する。

図表V-4 評価表2 目標達成に向けた進捗管理

評価表2 目標達成に向けた進捗管理								記入者	記入日
【『生涯活躍のまち』構想・計画等で規定されている施策等】					進捗の評価体制 ※あり/なし				
(1) 施策・事業 ※コンセプト表①転記	(2) 計画完了時点での想定状態 ※コンセプト表の転記	(3) 評価時点の達成状況	(4) 取組の予定	(5) 評価基準 ※(3)(4)について	(6) 評価	(7) 対応策 (内部対応)	(8) 支援策 (外部支援)		
	K P I	K P I		【交流・居場所】 ・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能 ・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制 【活躍・しごと】 ・コミュニケーションの関わり ・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動 【住まい】 ・ニーズの把握 ・コミュニケーションの関わり ・コミュニティの世代構成 【健康】 ・コミュニケーションの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との連携 【人の流れづくり】 ・地域創生の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出） 【機能間の連携】 ・機能の複合化 ・事業の関連性 【その他】 ・事業の進捗度 ・資源（ヒト・モノ・カネ）の有効活用					
	K P I	K P I							
	K P I	K P I							
	K P I	K P I							
	K P I	K P I							

自動転記

コンセプト表

コンセプト表				
市町村名				
記入者氏名		記入者所属		記入日
【『生涯活躍のまち』構想・計画等で規定されている施策等】				
<div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>				
※『『生涯活躍のまち』構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載				
	①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での③の機能の想定発現状態
1			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
2			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
3			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
4			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
5			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	

④評価表 3 支援

アドバイスの一覧表として整理、活用する。

図表 V-5 評価表 3 支援

評価表 3 支援		記入者	記入日
	アドバイス・支援案		
第1 構想・計画等の 再点検			
第2 目標達成に向 けた進捗管理			

第VI章 支援組織による支援等の検討

1. 試行的支援内容の整理

「生涯活躍のまち」推進にあたり想定される支援内容について、モデル地方公共団体に対するヒアリングや試行的支援等を通じて検討を行い、図表VI-1及び図表VI-2にまとめた。

図表VI-1 モデル地方公共団体への試行的支援と今後想定される支援内容

地方公共団体名	課題の整理	試行的支援	想定される支援内容
弘前市	1. アクティブシニアに限定しない移住・定住・関係人口の創出を目指すため、地域資源の見直しを行い、市内の大学や活動団体との連携事業の構築を検討すること	①市内関係団体との連携体制構築アドバイス ②Uターン促進のターゲットの明確化	①連携体制構築の支援と必要な情報提供 ②Uターン促進プロモーション
	2. 市内の事業者が求めている人材像やスキルを具体化させ、マッチングする仕組みを検討するため、企画課を中心に、産業振興との連携体制を構築すること		③先行事例の紹介 ④マッチングの仕組みの構築支援
	3. 対象者を拡充させ、新たな「生涯活躍のまち」構想の全体像を示すこと		⑤新たな構想の策定支援
前橋市	1. エリア内で整備される施設で展開される機能の複合化（事業の組み合わせ）を具体的に検討すること	①障がい者のしごとづくりのアイデア出し	①障がい者就労支援事業者へのコンサルテーション
	2. 複数の民間事業者による協働組織の立ち上げの方法と立ち上げ後の行政のかかわり方を明確にすること	②民間事業者の協働組織の役割と機能、体制の検討	②民間事業者との学習会の開催と協働組織のコンサルテーション
南部町	1. 町の中心地である拠点エリアとサテライト拠点を結ぶ域内交通手段の構築	①地域交通の専門家との意見交換と町の事情に対応した参考となる事例の紹介	①住民ドライバーを中心とする地域交通事業の設計支援
三好市	1. 関係人口の増加、「シゴトプラットフォーム」などを軸		①庁内体制構築の支援と必要な情報提

	とした新たな「生涯活躍のまち」の推進のため、関係部署による市内体制の構築		供
	2. 新たに構想している都市部企業との関係構築を進める事業の展開を図るため、新たな連携体制の構築	②人材マッチングの専門家を交えた意見交換とアドバイス	②人材マッチングの仕組みの検討と事業構築
	3. 外部人材とのビジネス交流を通じて、多様なサービスの創出を進めるため「シゴトプラットフォーム」の構築が必要。また「暮らしの魅力」を高めること		③「シゴトプラットフォーム」の事業化及び事業実施の支援
宇和島市	1. 地域共生社会の実現を目指し住民主体による事業推進組織を設立するとともに福祉部内で事業連携を構築すること		①福祉部内の勉強会等の開催支援
	2. 若い層の移住を促進するため、高齢福祉課と企画情報課の連携を進めること	②「生涯活躍のまち」に詳しい外部者を交えた意見交換	②移住促進事業の構築

想定される支援内容は、情報やノウハウの提供、それらをベースとして実際の事業実施支援など直接的な支援と、専門家の仲介やネットワーク構築のコーディネートを行うなど間接的な支援とに整理することができる。

モデル地方公共団体に想定される支援をそれらの分類で整理すると以下のようなものである。

図表VI-2 モデル地方公共団体に対して想定される支援内容の整理

分類		概要	サービス提供	ネットワーキング
直接的支援	情報提供	課題解決に必要な各種情報・ノウハウの提供	弘前市③	前橋市②
	コンサルテーション	事業の構築や運営、資金確保、人材育成などのコンサルテーション	弘前市①②⑤ 宇和島市①②	弘前市④ 三好市①③
間接的支援	仲介・紹介	取組に必要な人材やノウハウ、資金などの資源提供者の仲介・紹介	前橋市①	南部町① 三好市②③
	コーディネート	多様な取組や類似の取組をネットワーク化し、それぞれの資源の有効活用を促進		前橋市①

2. 求められる支援内容の類型化

意向調査において、地方公共団体から支援の要望は、例えば、事業計画の立案、事業の実施における資金の確保や人材の提供、コミュニティ活動の自走化に向けた継続的な人的支援など事業の実施に関するもの、また、事業実施に必要なノウハウをもった民間企業や人材とのマッチングなど事業の実施に関して必要な資源とのマッチングに関するもの、などがみられる。

それらは、図表VI-3のように整理することができる。

図表VI-3 求められる支援内容の類型化

支援の類型		概要
直接的支援	情報提供	・課題解決に必要な各種情報・ノウハウの提供
	構想・計画策定支援	・地域の特性や住民ニーズの調査も踏まえた構想・計画の策定支援 ・地域の特性や住民ニーズの調査分析
	コンサルテーション	・事業の構築や運営、資金確保、人材育成などのコンサルテーション ・中心となって取組を進める事業主体の立ち上げや育成
	事業の企画立案	・事業の立案から実施に至るまでの実務や推進のサポート
	資金の確保	・国等の補助金の確保のための実務的な支援 ・社会的企業への支援資金の確保
	人材の提供	・コミュニティ活動が自立的に運営できるまでなど一定期間、取組地方公共団体への人材派遣
間接的支援	仲介・紹介	・取組に必要な人材やノウハウ、資金などの資源提供者の仲介・紹介
	コーディネート	・多様な取組や類似の取組をネットワーク化し、それぞれの資源の有効活用を促進 ・類似の取組を行う地方公共団体からの学習機会の設定
	各種マッチング	・地方公共団体の目指す事業と合致するノウハウをもつ民間企業や人材とのマッチング

3. 支援組織による支援の在り方

「生涯活躍のまち」の推進に求められる支援組織として想定されるものとしては、例えば、地域で設立されているまちづくり会社などは、情報提供、人材育成、協働の推進役を担うとともに、自ら事業を実施し、そのために必要な人材や資金を調達している。また、金融機関は、事業推進のための人材派遣や資金提供を担い、大学は、情報の提供のほか研究フィールドとして事業に関わり事業の評価を行っている。さらに「生涯活躍のまち」の5つの機能に鑑みると、福祉の推進、移住促進、観光振興、商店街活性化などが分野・目的ごとに支援組織として役割を担うことも考えられる。

意向調査では、情報提供などのワンポイントの支援のみに終わらず、中長期の支援を求められるものも多く見受けられた。また、「生涯活躍のまち」が多分野にわたる取組になることから、多分野の人材がチームとして支援することを望む意見や類似の取組をする地方公共団体からのアドバイスを望む意見もあった。

従来からの支援組織の活動をより実効性のあるものにするるとともに、分野横断的な人材がチームとして支援を行う体制の構築、類似の取組を行う地方公共団体間で人材交流などによってノウハウを伝搬する仕組みの構築が求められる。

第Ⅶ章 シンポジウムの開催

令和3年2月25日、調査研究の成果を他の地方公共団体に広く横展開することを目的として、内閣官房が実施する本調査研究も含めた3つの調査研究事業の合同で、シンポジウムを開催した。

周知には、第Ⅲ章で実施したアンケート調査(p.10)において、本調査研究に対し「試行的支援を受けたい」及び「詳しい内容を聞きたい」と回答した84地方公共団体に対し、メールにて案内文を送付し、周知を図った。

シンポジウムはオンラインにて実施し、本会と分科会の2部に分けて実施した。

図表Ⅶ-1 シンポジウムの実施概要

日 時	令和3年2月25日(木) 13:00~16:00		
実施方法	(本会) Zoom ウェビナー (分科会①) Zoom ミーティング		
参加者	(本会) 120名 (分科会①) 18名		
プログラム	時間	プログラム等	登壇者
	13:00	開会	
	第1部(本会)		
	13:05-13:15 (10分)	全世代・全員活躍「生涯活躍のまち」の推進に向けて	内閣官房
	13:15-13:35 (20分)	調査研究①「評価と支援」概要説明 ・「生涯活躍のまち」の取組の評価の在り方を検討するとともに、「生涯活躍のまち」の取組に対する支援の推進するための手法について	(一社)北海道総合研究調査会
	13:35-13:55 (20分)	調査研究②「官民連携事業モデル」概要説明 ・都市部の個人と地域とのマッチング手法及び地域における安定的な事業基盤の確立のための手法について	(株)NTTデータ経営研究所
	13:55-14:15 (20分)	調査研究③「都市部企業とのマッチング」概要説明 ・都市部企業と地方公共団体とのマッチングを通じた地域課題解決手法について	(株)パソナ
	14:15-14:40 (25分)	質疑応答	
	第2部(分科会)		
	15:00-16:00 (60分)	分科会①評価と支援:(一社)北海道総合研究調査会 分科会②官民連携事業モデル:(株)NTTデータ経営研究所 分科会③都市部企業とのマッチング:(株)パソナ	
	16:00	閉会	

1. 第1部（本会）の実施概要

第1部（本会）では、本調査研究の概要を説明した。冒頭、調査研究の背景・目的・流れについて説明した後、開発した評価手法・評価ツールの紹介、評価から支援の手順、支援体制（案）の提示、及び試行的支援の事例を報告した。

2. 第2部（分科会）の実施概要

第2部（分科会）では、ディスカッションのテーマに資する取組事例として、山梨県都留市より「生涯活躍のまち・つる～ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきの つる～」と題し、「生涯活躍のまち」の取組のポイントについて紹介いただいた。

参加者への事前アンケートをもとにテーマを3つに絞りディスカッションを行った。

①テーマ1：事業の企画・立案と推進方法

【参加者からの質問】

- 対象を全世代・全員に拡大したことで位置づけがあいまいになり、どう推進していくか。
- 地域共生社会の実現を基礎として「生涯活躍のまち」構想を進めていきたい。個々の事業の具体的な企画立案が難しく、進捗度に差がある。

【コーディネーターからの視点の提示】

- 「生涯活躍のまち」は多様な分野の横串しをさすものである。どこから、どのように事業化を進めるか、各自の経験から意見を伺う。

<パネリストからの意見要旨>

- 事業化する時には、地域の特性や強みが何なのかを、市民だけではなく、外から見た目でも検証することが重要である。
- 「生涯活躍のまち」のまちづくり会社に委託し、住民同士が支え合う大きな仕組みを作ろうとしたが実現には至らなかった。まずは住民がやりたいと思っていることから形にするなど、小さな場をきっかけに広げてはどうか。
- 狭いエリアを設定し、その中の地域交流拠点をベースに人の流れを作る方法を検討している。最初から小さな器でスタートすることにより、自ずと連携体制が作れる。
- 医療法人の場合、地域の困りごとを解決したいと思っても、制度としての枠組みが厳しく難しい。そのため、職員有志でのプロボノのまちづくりチームを結成して活動することで、市役所の商工観光課や都市計画課等といった、本来関係性を持たない行政の部署と協働体制を作ることができた。

②テーマ2：中核事業者の自走・自立

【参加者からの質問】

- 共生社会の実現や大学連携を踏まえた取組としたいと思っているが、中核的に事業を担う（推進する）事業者の自立・自走が難しく、地方公共団体との連携や情報共有に時間を要することがある。

【コーディネーターからの視点の提示】

- 方法の1つとして、中核事業者を指定管理者として事業を委託しているケースがあるが、他はどうか。
- 「生涯活躍のまち」の取組をエリア全体又は他のエリアに波及させる場合、エリアに関わらない、別のまちづくりを進める法人を立ち上げるケースもある。

<パネリストからの意見要旨>

- 市と民間事業者が関わることで、エリアの価値が上がるなど事業者にとってメリットがある一方、ある程度行政のコントロールが必要。
- 当初は介護予防事業や介護保険事業に関する取組を行っていたが、活動を続けていると行政との関係も深くなり、市側から地域再生推進法人の指定に関する情報提供が出た。何を収益事業にするか、公益的・収益的な事業を分けて検討しなければならない。
- 行政ではできない新しいサービスを作り出すものをまちづくり会社に委託する、という考え方もある。
- 地域づくりからお金を生もうと考えると難しい。人件費を稼ごうとするのではなく、コストを抑えるために空間を多様な形で使うと、もっと可能性が広がるのではないかと。

③テーマ3：県の立ち位置

【参加者からの質問】

- 「生涯活躍のまち」の取組は主に市町村が主体性を持って実施することだと認識しているため、県としての支援の方法などについて悩んでいる。

【コーディネーターからの視点の提示】

- 市町村にとって、県が支援者、あるいは評価をして支援するための仲介役にもなるのではないかと。

<パネリストからの意見要旨>

- 県の立場としては、他県の好事例・先行事例や県内の横展開できそうな取組を情報提供したり、市町村が構想・計画を策定する際に相談に乗るほか、支援や評価を県が担うことも一つの方法ではないかと思う。ただし、県が支援や評価を行うためには、「生涯活躍のまち」に関して相当深く理解する必要がある。
- 市町村の立場としては、県が親身になって市町村の支援をする姿勢があるところ以外は、県と関われることは何かという確認のみに留め、市町村自身で取組を進めた方が進めやすいと思われる。

3. アンケート結果

参加者へのアンケート結果によると、第1部（本会）全体に対して「満足」「どちらかといえば満足」の割合が約73%、本調査研究の概要説明に対して「理解が深まった」「どちらかといえば理解が深まった」の割合が約60%であった。

また、第2部（分科会）の「①評価と支援」に対して「満足」「どちらかといえば満足」の割合が約67%となっている。

理解度（「理解が深まった」「どちらかといえば理解が深まった」と回答）は約67%となっており、本調査研究の内容について一定程度理解が得られたと言える。

<分科会①への意見要旨>

<理解度の回答の理由>

- 立場や地域が違うなかで、様々な「生涯活躍のまち」の形を学ぶことができた。
- 第1部（本会）より理解を深めたと感じた。

<特に良かった点>

- 法人等の民間団体側の具体的な意見を聞くことができた点。
- 他市町の生の声が聞けた点。

<改善すべき点>

- もう少し時間がほしかった。

第Ⅷ章 今後の課題

1. 評価手法の活用促進

地方公共団体が「生涯活躍のまち」の推進上の困りごとや課題に対しては、その背景や要因を分析した上で支援を行うことが求められる。本調査研究で開発した評価手法は、地方公共団体の構想・計画策定から現状までを把握・分析しており、取組経過の中での課題把握が可能である。「生涯活躍のまち」の推進に関わる機関や人に広く考え方と使い方を周知することが求められる。

また、本評価手法で示した評価項目は「生涯活躍のまち」を推進するうえで求められる視点で整理しており、外部評価者のみならず、地方公共団体や事業者自身が自己評価を行う際にも活用可能と考えられる。

さらに、構想・取組の内容や方法を検討する際に、ヒントを提示するものであり、計画等の策定にあたって活用することも可能と考えられる。

2. チームによる支援の試行

多分野の組織や人材から構成されるチームを編成し、地方公共団体への支援を試行することが望まれる。複数の地方公共団体を集めて行う合宿形式、一つの地方公共団体に訪問して、関係機関もともに事業の構築を考える実施型の支援、などいくつかの方法が考えられる。いずれも、1回で終わらせず、継続してその成果を確認することが必要である。また、チーム編成の方法や実務面での課題などを洗い出すことが求められる。

3. コンサルテーションの一部としての評価

本評価手法は、「生涯活躍のまち」のコンサルテーションを行う際に活用が可能と考えられる。「生涯活躍のまち」づくり全体に対するコンサルテーションの場合と一部事業のコンサルテーションの場合が考えられ、全体の場合はもちろんのこと、一部事業であっても、全体像を把握することが望ましい。

4. 継続的な評価

「生涯活躍のまち」構想・計画は、期間や到達目標を定めて進めるものであるが、「生涯活躍のまち」づくりは、ある意味終わりのない取組である。時代が変わり、住民ニーズが変わっても、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりという普遍的な基本コンセプトが変わることはないと言える。地域課題に基づき、地域内外の資源を活用しながら取組を進め、評価を踏まえて、次の取組に進むという PDCA のプロセスにおいて、評価の視点を理解することが求められる。

附属資料

「生涯活躍のまち」評価手法の手引

1. 評価の目的と考え方
 2. 評価の進め方
 3. 評価ツールの概要
 4. 評価ツール
 5. 評価事例
- 附属資料 評価ツール一式

1. 評価の目的と考え方

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」は、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」づくりの推進を目指し、こうしたコミュニティには「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」などの機能が求められるとされている。それらを実現するためには、制度の縦割りを超えた政策間の連携が必要であり、コミュニティづくりを継続するためには、官民の役割分担と連携、住民の自発的な参加が求められる。

一方、現状の取組状況を見ると、機能の発現が想定したようには進まないケース、個々の機能は発現されていても十分には連携できていないケース、あるいは事業の継続性が困難になるケースなどがみられる。

そのため、外部評価者によって客観的に取組の現状を評価し、推進上の課題を整理した上で、対応策を検討することが必要である。また、地域だけでは対応できない課題については、支援組織等につなぎ、適切な支援を提供することが求められる。

以上を踏まえ、本手引で示す評価手法は、外部評価者が、「生涯活躍のまち」の取組状況、及び取組によって構想当初に想定した機能が発現されているかを評価し、評価結果を踏まえて必要な支援につなぐことを目的とするものである。

(1) 評価の対象

地方公共団体が策定した「生涯活躍のまち」構想・計画等の内容や策定のプロセス及び運営体制並びにその構想・計画等の進捗状況である。

(2) 支援につながる評価

「生涯活躍のまち」を推進している地方公共団体においては、それぞれの構想・計画をベ

ースに、具体的な環境整備や住民活動の促進を図り、目標とする機能の発現・強化が期待される。しかし、各種取組を推進していく中で様々な課題があることが想定されることから、地方公共団体の求めに応じ、その背景や要因を把握して、支援につなげることが、質の向上をもたらすものと考えられる。

2. 評価の進め方

(1) 外部評価者による評価

評価を行うのは、客観的な評価が可能な外部評価者を想定する。

(2) 行政の求めに応じた評価

評価は地方公共団体の求めに応じて行う。

(3) 評価の進め方

評価は、5段階で進める。

STEP 1 : 外部評価者は、事前調査として、当該地方公共団体で既に策定されている構想や計画等を確認し、内容や策定方法について点検する。また、地方公共団体に対して「コンセプト表」の作成及び関連する資料の提供を依頼する。

STEP 2 : 外部評価者が、現地に赴いて、「評価表1」の項目に基づいて、構想・計画策定のプロセスと内容を、「評価表2」の項目に基づいて、取組の進捗状況、機能の発現状況をヒアリングする。ヒアリングにおいては、担当部署のほか、関係部署、事業実施機関・団体等にも話を聞くことが望ましい。また、事業が展開されている現地を訪問し、現状を確認する。

STEP 3 : 現地調査の結果から、「評価表1」と「評価表2」を完成させる。取組の進捗状況を評価し、課題を整理する。

STEP 4 : それらを地方公共団体に提示し、課題の目線合わせを行った上で、地方公共団体が求める場合には、適切な支援内容を定める。

STEP 5 : 必要に応じて、外部評価者が支援組織等をコーディネートする。

3. 評価ツールの概要

0. コンセプト表

地方公共団体に作成を依頼

- 「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等を記載する。
- 計画している施策・事業ごとに、その完了時の想定状態を記載する。関連する機能にチェックし、チェックされた機能ごとに発現を目指す状態像を記載する。

1. 評価表1 「生涯活躍のまち」構想・計画等の再点検

目的: 第2期総合戦略において、「コミュニティには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」などの機能が求められる」とされている。そのため、「生涯活躍のまち」構想・計画自体を再点検する際の、外部評価者による評価の視点を提示する。

方法: 施策・事業によって発現が期待される機能ごとに、「生涯活躍のまち」の考え方に照らして、再点検する。

項目:

- (1) コンセプト表に記載された施策・事業ごとの「発現させたい機能」を5つの機能ごとに整理し、評価基準に照らして評価する。
- (2) 構想・計画策定のプロセスについて評価する。
- (3) 「生涯活躍のまち」の運営体制について評価する。

2. 評価表2 目標達成に向けた進捗管理

目的: 1で点検した構想・計画に基づき、構想・計画終了時期までに達成しようとしている目標（想定状態）に向け、評価時点でどこまで達成されているかを、数値目標や現状（事実）の確認によって整理する。次に取り組む対応策が目標に向けて必要十分か評価する。有効と考えられる内部対応策及び外部支援案を記載する。

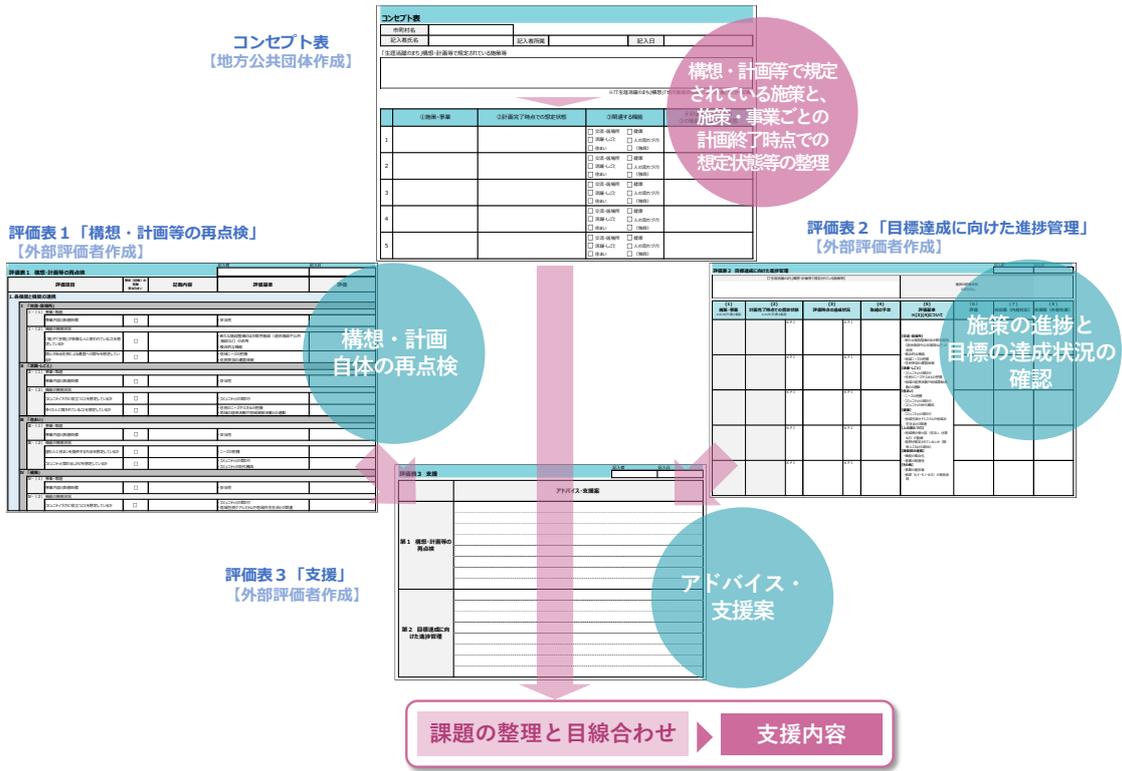
項目:

- (1) コンセプト表に記載された施策・事業が自動転記される。
- (2) 評価表1の構想・計画終了時点での想定状態が自動転記される。
- (3) 評価時点の達成状況を記載する。
- (4) 構想・計画終了時点での想定状態の達成に向け予定している取組を記載（ヒアリングで確認）する。
- (5) (3)の状態と(4)の取組について「生涯活躍のまち」に求められる機能の発現状態を基準に評価する。
- (6) 有効と考えられる内部対応策及び(7)外部支援案を記載する。

3. 評価表3 支援

上記1、2を踏まえ「支援」を整理

図表-1 評価の流れ



4. 評価ツール

(1) コンセプト表

地方公共団体が記載する。まず当該地方公共団体の「『生涯活躍のまち』構想」や総合戦略、総合計画に記載されている「生涯活躍のまち」に係る施策を転記する。

施策・事業（地方公共団体によっては、取組と記載されている）ごとに、次の①から④を記載する。

① 施策・事業

- ・①の欄のそれぞれに、施策・事業を記載する。なお、この施策が〔評価表2〕に自動転記される。

② 計画完了時点での想定状態

- ・当該構想・計画が完了する時点において、施策・事業の実施によって想定される状態を記載する。

「～が～する」「～が～になっている」などだれが何をするか、だれが、何が、どのような状態になっているか、が分かるように記載する。

③ 関連する機能

- ・「生涯活躍のまち」に求められる5つの機能のどの機能に関連するかチェックを入れる。5つの機能以外に独自の機能を設定している場合は、(独自)に機能の内容を記載し、ボックスにチェックを入れる。

※留意点：機能の該当性を確認することが目的であり、5つの機能のすべてにチェックがなくてもよい。

④ 計画終了時点での③の機能の想定発現状態

- ・③の関連する機能ごとに、どのような機能の発現を想定しているかを記載する。

図表-2 コンセプト表

コンセプト表				
市町村名				
記入者氏名		記入者所属		記入日
「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等				
※「『生涯活躍のまち』構想」「地方版総合戦略」「総合計画」などから記載				
	①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での ③の機能の想定発現状態
1			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
2			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
3			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
4			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
5			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	

(2) 評価表 1 構想・計画等の再点検

外部評価者が、3つの側面から構想・計画等を点検する。第1に、「生涯活躍のまち」が求める機能と機能の連携が想定され、明記されているか、第2に、適切な構想・計画の策定プロセスであるか、第3に、想定する事業の運営体制が妥当かである。

評価表 1 計画・構想等の再点検

1. 各機能と機能の連携

- ・5つの機能ごとに、
 - (1)「施策・事業」の内容と数値目標があるかを確認する。
 - (2)目指す機能の状態を確認する。
- ・(1)(2)とも、あれば、それぞれチェック欄に✓を入れる。
- ・(1)コンセプト表から、[記載内容]の欄に、その内容を簡潔に整理する。また、計画終了時の目標数値があれば記載する。
- ・(2)評価表には、機能ごとに望まれる状態を予め1～2項目程度設定しているので、該当する内容があれば記載する。
- ・(1)(2)とも、予め設定している[評価基準]に照らして評価し、その内容を[評価]の欄に記載する。
- ・5つの機能のあとに、「機能の連携」の欄(VI-(1)、VI-(2))がある。5つの機能を関連させるような施策・事業内容を考えているか確認し記載する。

2. 構想・計画策定プロセス

- ・構想・計画策定時に以下の項目が考慮されていたかを確認し、それらは妥当かを評価する。
 - (1)地域の特長・地域資源の活用
 - (2)地域課題
 - (3)検討体制
- ・評価内容を[評価]の欄に記載する。

3. 運営体制

- ・「生涯活躍のまち」の運営体制について、官民連携、住民参加の側面から確認する。
- ・中核となる事業主体の自走化を想定しているかを確認する。
- ・評価内容を[評価]の欄に記載する。

図表-3 評価表1 構想・計画等の再点検

評価表1 構想・計画等の再点検			記入者	記入日
評価項目	想定(記述)の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価
1.各機能と機能の連携				
I 「交流・居場所」				
I- (1) 事業・取組				
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性	
I- (2) 機能の発現状況				
「場」や「空間」が多様な人に使われていることを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能	
関心がある住民による運営への関与を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制	
II 「活躍・しごと」				
II- (1) 事業・取組				
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性	
II- (2) 機能の発現状況				
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティの関わり	
多くの人に開かれていることを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動	
III 「住まい」				
III- (1) 事業・取組				
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性	
III- (2) 機能の発現状況				
望む人に住まいを提供する方法を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・ニーズの把握	
コミュニティと関わるしなげを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティの関わり ・コミュニティの世代構成	
IV 「健康」				
IV- (1) 事業・取組				
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性	
IV- (2) 機能の発現状況				
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連	
V 「人の流れづくり」				
V- (1) 事業・取組				
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性	
V- (2) 機能の発現状況				
地域外の人のコミュニティへの関わりを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・地域側の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出）	
VI I～Vの連携				
VI- (1) 1つの場で機能を複合化させることを想定しているか				
	<input type="checkbox"/>		・機能の複合化	
VI- (2) 各事業・取組に相互の関連性を持たせることを想定しているか				
	<input type="checkbox"/>		・事業の関連性	
2.構想・計画策定プロセス				
VII 構想・計画策定のプロセス				
VII- (1) 地域の特長や資源活用を反映したものとなっていたか				
地域の特長、強み・弱みを把握したか	<input type="checkbox"/>		・分析方法 ・関係者間の共有	
活用した地域資源はどのようなもの・ことか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	
今後、活用したい資源はどのようなもの・ことか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	
VII- (2) 地域課題解決が盛り込まれていたか				
具体的な地域課題を想定したか	<input type="checkbox"/>		・具体性 ・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	
課題解決のために連携する先を想定したか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	
VII- (3) 「生涯活躍のまち」検討体制				
地方創生部局のみならず幅広い庁内関係部署で検討したか	<input type="checkbox"/>		・部局横断 ・総合戦略や総合計画への位置づけ	
外部ステークホルダー・住民が参加していたか	<input type="checkbox"/>		・民間事業者等の事業主体の参加 ・対象とする地域住民の参加	
3.運営体制				
VIII 運営体制				
VIII- (1) 「生涯活躍のまち」運営体制				
民間との連携による運営体制を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・民間事業者等の事業主体の参加	
住民参加を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・関心のある住民の参加	
中核となる事業主体の自走化を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・人材の確保 ・多様な財源の確保	

(3) 評価表2 目標達成に向けた進捗管理

外部評価者が、次の手順で進捗状況を確認する。

(1)施策・事業ごとに、(2)計画完了時に想定している目標に向けて、(3)現状がどこまで進捗しているか、(4)目標に向けて地方公共団体やステークホルダーがどのような取組をしようとしているかを確認し、(5)評価基準に照らして評価する。

取組課題を把握し、対応策を提示する。それらは、(6)地方公共団体や地域内部で対応可能なことと、(7)地域内のみでは資源が不足する場合には、外部の支援につなげる。

評価表2 目標達成に向けた進捗管理

○以下の手順で評価する。

○進捗の評価体制

- ・進捗の評価体制の有無について、[進捗の評価体制]欄に「あり」、「なし」で回答し、「あり」の場合は具体的な団体名等を記載する。

(1)施策・事業

- ・コンセプト表から①が自動転記される。

(2)計画完了時点での想定状態

- ・コンセプト表から②が自動転記される。
- ・計画完了時の数値目標を記載する。

(3)評価時点の達成状況

- ・行政や事業主体が、評価時点で取り組んでいる内容やその結果をヒアリングや現地調査により具体的に確認する。数値目標の達成状況も確認する。
- ・当該施策・事業で活動している住民等の状況、エピソードなどを聞く。それによって参加者の評価も知ることができる。

(4)取組の予定

- ・計画完了時までの取組予定を聞く。
- ・(3)(4)を合わせて、目標達成に向けて現状や取組が妥当かを、評価する。

(5)評価の際は、機能ごとに[評価基準]に照らして評価する。なお、評価基準は評価表1「構想・計画の再点検」の評価基準と同じであり、計画策定と同じ視点で取組の現状を評価する。

(6)評価を[評価]欄に記載

(7)地域内部で可能な対応策もあると考えられ、地域にリソースがない場合は(8)外部支援による対応案を提示する。

図表-4 評価表2 目標達成に向けた進捗管理

評価表2 目標達成に向けた進捗管理					記入者	記入日	
【『生涯活躍のまち』構想・計画等で規定されている施策等】					進捗の評価体制 ※あり/なし		
(1) 施策・事業 ※コンセプト表の転記	(2) 計画完了時点での想定状態 ※コンセプト表の転記	(3) 評価時点の達成状況	(4) 取組の予定	(5) 評価基準 ※(3)(4)について	(6) 評価	(7) 対応策 (内部対応)	(8) 支援策 (外部支援)
	K P I	K P I		【交流・居場所】 ・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能 ・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制 【活躍・しごと】 ・コミュニティの関わり ・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動 【住まい】 ・ニーズの把握 ・コミュニティの関わり ・コミュニティの世代構成 【健康】 ・コミュニティの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連 【人の流れづくり】 ・地域創りの受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出） 【機能間の連携】 ・機能の相乗化 ・事業の関連性 【その他】 ・事業の進捗度 ・資源（ヒト・モノ・カネ）の有効活用			
	K P I	K P I					
	K P I	K P I					
	K P I	K P I					
	K P I	K P I					

自動転記

コンセプト表

コンセプト表			
市町村名			
記入者氏名	記入者所属	記入日	
【『生涯活躍のまち』構想・計画等で規定されている施策等】			
<div style="border: 2px solid pink; padding: 5px; width: 100%; height: 20px;"></div>			
※『『生涯活躍のまち』構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載			
①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での③の機能の想定発現状態
1		<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
2		<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
3		<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
4		<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
5		<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	

(4) 評価表3 支援

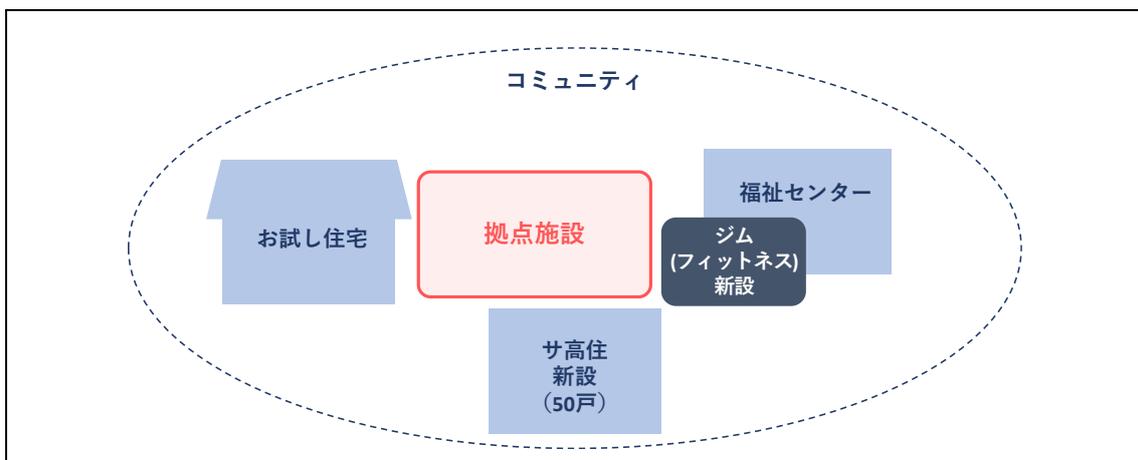
アドバイスの一覧表として整理、活用する。

図表-5 評価表3 支援

評価表3 支援		記入者	記入日
	アドバイス・支援案		
第1 構想・計画等の 再点検			
第2 目標達成に向 けた進捗管理			

5. 評価事例

A市（人口数万人の中小規模地方公共団体）の以下のような取組を想定し、評価ツールの活用事例とした。【計画期間 R2年度～R7年度、 評価時 R4年度末】



コンセプト表

評価事例

市町村名		記入者所属		記入日	
記入者氏名					

「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等

コミュニティに住むあらゆる人々が交流する拠点を整備し、ここから新たな事業を生み出し、コミュニティを支え、発展させる取組を住民、事業者、行政が協働で取り組み、地域外からの移住者や関わる人を交えて、推進する。

①地域拠点整備（新設）：カフェスペース、物販スペース、フリースペース（子どもの学習支援、会議など）、事務所スペース、計画段階から住民の参加

②サ高住（新設）

③お試し住宅の整備（空き家のリノベーション）

④無料職業紹介所

⑤福祉センターにジムの増設

※『「生涯活躍のまち」構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載

	①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での ③の機能の想定発現状態
1	地域拠点整備（新設）	カフェスペース、物販スペース、フリースペース（子どもの学習支援、会議など）等を備える地域拠点を新たに整備し、交流イベント等を開催するとともに、新規事業を創出する。 交流イベント等参加人数 年200人 新規事業件数 5件（累計）	<input checked="" type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input checked="" type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> （独自）	交流・居場所：移住者と地域住民が交流することで、地域課題を解決しうる新たな事業が生み出される。 人の流れづくり：地域外からの移住者の知識やスキルが地域課題解決につながっている。
2	サ高住（新設）	サ高住を新設し、アクティブシニアの移住を促進する。各種のイベントや健康づくり、生活情報を提供するほか、入居者による自発的な活動を支援する。 サ高住 50戸設置 入居者数 40人 健康づくりイベント実施回数 年30件	<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input checked="" type="checkbox"/> 健康 <input checked="" type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input checked="" type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> （独自）	活躍・しごと：地域住民とサ高住の住民が交流し、新たな活動が生まれる。 住まい：安心した住まいが提供され、サ高住で地域活動の情報が提供される。 健康：健康づくりに関連するイベント等の情報が定期的に提供されることで、運動する機会が増える。
3	お試し住宅の整備（空き家のリノベーション）	お試し住宅を整備し、移住希望者を把握して継続的に情報発信をすることで、毎年一定数の利用者を確保する。 お試し住宅 3戸開設 移住相談件数 年30件 移住者 70人（累計）	<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input checked="" type="checkbox"/> 人の流れづくり <input checked="" type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> （独自）	住まい：移住サポートを通じて、毎年一定数が移住する。 人の流れづくり：お試し住宅の利用を通じ、A市を定期的に訪問する人が増加する。
4	無料職業紹介所	無料職業紹介所を開設し、仕事のあっせんを積極的に行うことで、移住者の就労を支援する。 移住者に対する就労支援相談件数 150件	<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input checked="" type="checkbox"/> 活躍・しごと <input checked="" type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> （独自）	活躍・しごと：移住者が地元企業に就職したり、希望者には起業するためのノウハウが提供できる体制整備が行われている。 人の流れづくり：都市部からの若年層がお試し住宅を利用する際に情報提供を行うことで、地元企業に就職する人が一定数いる。
5	福祉センターにジムの増設	福祉センターにジム（フィットネス）を増設し、サ高住の移住者、地域住民などが日々運動している。	<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input checked="" type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> （独自）	健康：高齢者のみならず、子どもや女性、障がい者等が利用し、一人ひとりに合わせた健康プログラムが提供され、運動が日課になる。

評価表 1 構想・計画等の再点検			記入者	記入日	評価事例
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
1.各機能と機能の連携					
I 「交流・居場所」					
I - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	✓	【施策 1】 ・新たな交流拠点を整備し、移住者、地域住民、子どもや子育て中の女性など多様な人たちが交流できるイベントを開催する。 数値目標 交流イベント等参加人数：R2年度基準を0人として、R7年度に年合計200人 ・多様な人たちが交流することで、地域課題を解決しうる新たな事業が生み出される。 数値目標 新規事業件数：R2年度0件→R7年度末5件（累計）	・妥当性	・既存の交流施設がないため、多様な人達が集うための交流施設を整備することは妥当と言える。 ・数値目標についても同様。 ・ただし、新規事業の立ち上げのためのノウハウを提供するなど、想定するバックアップ体制についても計画することが必要と思われる。	
I - (2) 機能の発現状況					
「場」や「空間」が多様な人に使われていることを想定しているか	✓	・新たな拠点を整備し、移住者、地域住民、子どもや女性など多様な人たちが利用することを想定している。 ・カフェや物販スペース、事務所スペース等、様々な機能を備えた施設とする予定。	・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能	・交流拠点にカフェや物販スペース等を併設し、自ずと人が集まるしかりが施されており、多様な人に使われることが期待される。	
関心がある住民による運営への関与を想定しているか	✓	・運営は計画段階から地域住民が立ち上げた組織により行い、地域住民自身で困りごとを解決することを想定している。	・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制	・地域住民自身で組織を立ち上げ、さらに地域住民自身で地域ニーズを把握し、解決することが想定されていると言える。	
II 「活躍・しごと」					
II - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	✓	【施策 2】 ・地域内外から高齢者を受け入れるためのサ高住を新設し、入居者には自発的な活動を行えるよう支援する。 数値目標 入居者数：R2年度0人→R7年度末40人 【施策 4】 ・無料職業紹介所を開設し、移住者に対し積極的な就労支援を行う。 数値目標 相談件数：R2年度0件→R7年度末150件	・妥当性	・サ高住を新設し、入居者に自発的な活動に従事できる環境を整えるのは妥当と言える。 ・無料職業紹介所を開設し、仕事の情報のみを提供するのではなく、住まいや生活情報など幅広い情報も提供するワンストップ窓口機能を設けることも必要と考えられる。 ・数値目標について、入居者数はサ高住の戸数から想定して妥当である。相談件数もさることながら、具体的な相談に至る方法を検討することが必要と考えられる。	
II - (2) 機能の発現状況					
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	✓	・サ高住に入居するアクティブシニアが交流拠点でのカフェ・物販スペースでの販売や、子供の一時預かり、学習支援等に参画するなど、ボランティア活動などを行うことが想定されている。	・コミュニティとの関わり	・若年層の移住者に対し、地域住民との交流プログラムを提供するなど、コミュニティづくりの視点が不足していると思われる。	

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日	評価事例
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価		
多くの人に開かれていることを想定しているか	✓	・無料職業紹介所は移住者を主とし、地元企業や商工会議所と連携して仕事を紹介する就職あっせん窓口となることが想定されている。	・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動	・移住者のみならず、地域住民も利用できるような窓口とし、地域住民のニーズやスキルを把握して柔軟に対応できるしごととのマッチングのしくみが必要と思われる。 ・地元企業や商工会議所等の経済界と連携することが想定されている点は、妥当と言える。		
Ⅲ 「住まい」						
Ⅲ-（１）事業・取組						
事業内容と数値目標	✓	【施策 2】 ・サ高住を50戸新設 【施策 3】 ・空き家を活用し、お試し住宅を3戸開設	・妥当性	・アクティブシニアの移住を促進するため、受け皿となるサ高住を整備することは妥当と言える。 ・お試し住宅を整備して、移住希望者に対し一定期間A市の生活が体験できる機会をつくることは将来的な移住につながるしくみであり、妥当と言える。		
Ⅲ-（２）機能の発現状況						
望む人に住まいを提供する方法を想定しているか	✓	・移住者やアクティブシニアが健康時から入居できるサ高住を整備する。 ・若年層の移住希望者に対し、お試し住宅を提供する。	・ニーズの把握	・サ高住への入居を希望しない人の受け皿となる住まいの提供も検討することが必要と考えられる。 ・その他に移住のインセンティブを検討した方がよい。		
コミュニティと関わるしなを想定しているか	✓	・サ高住やお試し住宅の入居者に対し、地域住民と交流するイベントを開催することが想定されている。	・コミュニティとの関わり ・コミュニティの世代構成	・交流イベントには、子どもや子育て中の女性など多様な世代が関わるイベントを検討する必要がある。		
Ⅳ 「健康」						
Ⅳ-（１）事業・取組						
事業内容と数値目標	✓	【施策 2】【施策 5】 ・高齢者のみならず、子どもや女性、障がい者など幅広い世代が参加できる健康づくりイベントや健康プログラムを提供し、運動する機会を創出する。 数値目標 健康づくりイベントの実施回数：R2年度 年10件→R7年度末 年30件	・妥当性	・年代を問わず健康づくりができるよう、一人ひとりに合わせた健康プログラムの提供を想定していることは妥当と言える。 ・数値目標について、幅広いニーズに対応できるよう、イベントの回数を増やしてもよいと思われる。		
Ⅳ-（２）機能の発現状況						
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	✓	・福祉センターや交流拠点において、多世代を対象とした健康づくりや生活習慣の改善に関する教室や講座を実施するほか、住民サポーターを養成し、交流拠点以外でも健康づくりを行える仕組みを構築する。	・コミュニティとの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連	・福祉センターや交流拠点を利用する人たち以外の健康づくりも想定しており、地域共生社会の視点からも妥当と言える。		
Ⅴ 「人の流れづくり」						
Ⅴ-（１）事業・取組						
事業内容と数値目標	✓	【施策 1】【施策 3】【施策 4】 移住希望者を主として情報提供を行い、将来的な移住につながるよう、お試し住宅を通じたA市の生活体験ができるように工夫する。 数値目標：移住相談件数：R2年度 年10件→R7年度末 年30件、生涯活躍のまち関係移住者：R2年度0人→R7年度末70人（累計）	・妥当性	・高齢者・若年層の幅広い移住希望者への対応を想定しており、妥当と言える。		

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日	評価事例
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価		
V-（2）	機能の発現状況 地域外の人のコミュニティへの関わりを想定しているか	✓ ・地域外からのアクティブシニアの移住を促進し、地域住民等の多様な主体と交流することが想定されている。	・地域側の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出）	・サ高住やお試し住宅、無料職業紹介所など地域側の受け皿が整備されており妥当と言える。 ・お試し住宅を利用した若年層を将来的な移住につなげられるよう、効果的な情報発信が必要と思われる。		
VI I～Vの連携						
VI-（1）	1つの場で機能を複合化させることを想定しているか	✓ ・地域交流拠点はサ高住の入居者と地域住民等の交流の場、活躍の場とする。	・機能の複合化	・若年層の移住者を交流拠点に呼び込んだり、地域住民と交流できるようなさらなるしかけが必要と思われる。		
VI-（2）	各事業・取組に相互の関連性を持たせることを想定しているか	□	・事業の関連性	・各事業・取組に相互の関連性を持たせることを検討する必要がある。		
2.構想・計画策定プロセス						
VII 構想・計画策定のプロセス						
VII-（1）	地域の特長や資源活用を反映したものとなっていたか					
	地域の特長、強み・弱みを把握したか	✓ ・環境省選定の名水百選にも選ばれた水源があり、自然豊かな地域。気候を活かした農業が盛んである。 ・市内中心部に歴史的価値の持つ古い町並みが残っており、観光資源となっている。	・分析方法 ・関係者間の共有	・さらに特長となる地域資源があると見られるため、SWOT分析等で客観的な地域の強み・弱みを分析し、その結果をステークホルダーと共有し、強み・弱みを踏まえた新たな戦略づくりを行うことも必要と思われる。		
	活用した地域資源はどのようなもの・ことか	✓ ・名水百選の水源や歴史的価値のある古い町並み ・新設したサ高住と交流拠点	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	・上記SWOT分析を踏まえ、さらなる地域資源を活用することが必要と考えられる。		
	今後、活用したい資源はどのようなもの・ことか	✓ ・福祉センターに増設するジム（フィットネス）の活用 ・地元企業や商工会議所等との連携	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	・増設するジムを活用し、ニーズに合ったプログラムを提供し、幅広い世代が健康づくりを行える仕組みは良い。ただし、特定の人だけが利用することにならないよう、情報発信や健康ポイント等のさらなるしかけが必要と思われる。 ・移住者と地元企業等とのマッチングのしくみについては計画に記載されていないため、明記すべき。		
VII-（2）	地域課題解決が盛り込まれていたか					
	具体的な地域課題を想定したか	✓ ・地域のつながりが希薄化しているため、様々な主体が交流できる拠点を整備することで地域の連携力を高める。 ・基幹となる産業がなく若者の転出が続いており、移住者等の知識やスキルにより新たな事業が生まれることが想定されている。	・具体性 ・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	・具体的な地域課題が盛り込まれていたが、地域の連携力を高めたり、新規事業の立ち上げのために想定されるしくみや体制、資金、活動などをさらに明記すべき。		
	課題解決のために連携する先を想定したか	✓ ・観光協会 ・商工会議所	・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか	・地域コーディネーターなど、住民側のキイとなる人物の活用も想定した方がよい。		

評価表 1 構想・計画等の再点検			記入者	記入日	評価事例
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
VII- (3) 「生涯活躍のまち」検討体制	地方創生部局のみならず幅広い市内関係部署で検討したか	✓ ・健康に関しては福祉部局とも連携して検討した。 ・総合戦略や総合計画でも「生涯活躍のまち」を重点施策として位置づけた。	・部局横断 ・総合戦略や総合計画への位置づけ	・今後の事業推進のため、財政部門とも連携するとなおよいと思われる。	
	外部ステークホルダー・住民が参加していたか	✓ ・地域住民、事業者、行政等の多様な主体が参加する運営協議会を設置する。	・民間事業者等の事業主体の参加 ・対象とする地域住民の参加	・地域住民や事業者等、今後の事業推進の主体となる人達が参加しており、妥当と言える。	
3.運営体制					
VIII 運営体制					
VIII- (1) 「生涯活躍のまち」運営体制	民間との連携による運営体制を想定しているか	✓ ・まちづくり会社を設立し、移住者のお試し居住、サ高住の入居者の募集、無料職業紹介所の運営等を行う。 ・無料職業紹介所では地元企業や商工会議所が連携して就職あっせんを行うことを想定している。	・民間事業者等の事業主体の参加	・事業に係る様々な民間事業者との連携を想定していると言える。	
	住民参加を想定しているか	✓ ・計画段階から住民が参加することを想定している。	・関心のある住民の参加	・当初から住民参加を想定していると言える。	
	中核となる事業主体の自立化を想定しているか	✓ ・まちづくり会社は、設立当初は主に行政からの委託費を財源とするが、整備後の交流拠点での売上やサ高住の入居者の賃料等を自己財源として、R7年度末には自立的運営に移行することを想定している。	・人材の確保 ・多様な財源の確保	・サ高住の運営には経営者の視点と福祉的視点が必要であり、両方の視点を兼ね備える人材を確保することが必要と思われる。 ・まちづくり会社の事業内容を大枠で決めておき、当初は行政による委託で事業を進めながら、自主事業も検討することが必要である。	

評価表 2 目標達成に向けた進捗管理

【「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等】

コミュニティに住むあらゆる人々が交流する拠点を整備し、ここから新たな事業を生み出し、コミュニティを支え、発展させる取組を住民、事業者、行政が協働で取り組み、地域外からの移住者や関わる人々を交えて、推進する。

①地域拠点整備（新設）：カフェスペース、物販スペース、フリースペース（子どもの学習支援、会議など）、事務所スペース、計画段階から住民の参加

②サ高住（新設）

③お試し住宅の整備（空き家のリノベーション）

④無料職業紹介所

⑤福祉センターにジムの増設

進捗の評価体制
※あり/なし

あり
(具体的に)
・行政（県）
・住民組織

(1) 施策・事業 ※コンセプト表①転記	(2) 計画完了時点での想定状態 ※コンセプト表②転記	(3) 評価時点の達成状況	(4) 取組の予定	(5) 評価基準 ※(3)(4)について	(6) 評価	(7) 対応策 (内部対応)	(8) 支援策 (外部支援)
地域拠点整備（新設）	カフェスペース、物販スペース、フリースペース（子どもの学習支援、会議など）等を備える地域拠点を新たに整備し、交流イベント等を開催するとともに、新規事業を創出する。 交流イベント等参加人数 年200人 新規事業案件数 5件（累計）	KPI 交流イベント等参加人数：R2年度 年0人→R7年度末 年200人 新規事業案件数：R2年度0件→R7年度末5件（累計）	・地方創生推進交付金を活用し、交流拠点を整備した。 ・交流拠点の運営には住民組織とまちづくり会社が携わり、住民ニーズを反映した学習教室や料理教室等を開催している。 ・子育て教室やキッズスペースを利用する子育て中の女性の悩み事を、先輩ママや高齢者が解決する場となっている。	KPI 交流イベント等参加人数：R4年度末 年100人 新規事業案件数：R4年度末1件（累計）	・移住者と地域住民が交流することで、新たな事業が生まれやすい環境を整備するため、まちづくり会社がノウハウを提供する体制を整備する予定。 ・キッズスペースを増設し、地域食堂を開設する予定。	・移住者と地域住民の交流は生まれている。しかし、新規事業の立ち上げには至っておらず、支援する体制が必要と思われる。 ・既存のカフェスペースとの利用者の分けなどを想定する必要がある。	・新規事業の立ち上げには、民間事業者のノウハウを活用し、新規事業立ち上げを支援することが考えられる。
サ高住（新設）	サ高住を新設し、アクティブシニアの移住を促進する。各種のイベントや健康づくり、生活情報を提供するほか、入居者による自発的な活動を支援する。 サ高住 50個設置 入居者数 40人 健康づくりイベント実施回数 年30件	KPI 入居者数：R2年度0人→R7年度末40人 健康づくりイベントの実施回数：R2年度 年10件→R7年度末 年30件	・サ高住を整備し、50戸のうち、45戸が入居済みとなっている。 ・サ高住の入居者のうち、7割は県外からとなっている。 ・入居者が自発的にサークル活動を始めており、現在3つの部活が生まれている。うち、元農家の入居者が参加する「園芸部」では、栽培された野菜が交流拠点のカフェでも利用されている。	KPI 入居者数：R4年度末45人 健康づくりイベントの実施回数：R4年度末 年35件	・サ高住が満床となる見込みであり、さらなる受け皿として地元不動産業者と連携し、住まいの確保を行う予定。	・サ高住の入居者のうち、多くは県外からの入居者となっており、移住促進という目的は達せられていると言える。 ・入居者数、イベントの実施回数ともに数値目標を達成している。	・行政が把握している空き家情報等を提供することが考えられる。 ・行政では把握しきれない、住まいの情報等を地元不動産業者の協力を得て把握することが考えられる。
お試し住宅の整備（空き家のリノベーション）	お試し住宅を整備し、移住希望者を把握して継続的に情報発信をすることで、毎年一定数の利用者を確保する。 お試し住宅 3戸開設 移住相談件数 年30件 移住者 70人（累計）	KPI 移住相談件数：R2年度 年10件→R7年度末 年30件 移住者：R2年度0人→R7年度末70人（累計）	・空き家をリノベーションし、お試し住宅を整備した。 ・移住希望者に対し情報発信を行うことで、定期的にA市を訪問する人たちが増えている。 ・お試し住宅の利用者が市内でレストランを開店するなど、起業にもつながっている。	KPI 移住相談件数：R4年度末 年20件 移住者：R4年度末 40人（累計）	・お試し住宅にテレワークで仕事ができる設備を備えて、2拠点生活を検討している移住者にも柔軟に対応できるようにする予定。	・KPIは達成できなかったが、お試し住宅の利用者が増え、さらに移住につながった事例もみられることから、概ね目標は達成している。	・幅広いニーズに対応できるよう、新たにテレワーク拠点を整備することも検討する。 ・テレワークを利用する企業人材と地域住民が交流する研修プログラムを作成できる企業等につなげることが考えられる。
無料職業紹介所	無料職業紹介所を開設し、仕事のあっせんを積極的に行うことで、移住者の就労を支援する。 移住者に対する就労支援相談件数 150件	KPI 移住者に対する就労支援相談件数：R2年度0件→R7年度末150件	・無料職業紹介所を交流拠点に開設し、移住希望者に対する仕事のあっせんを行っている。 ・移住者以外にも、地域住民からの就職あっせん希望者も増えている。	KPI 移住者に対する就労支援相談件数：R4年度末100件	・移住者のみならず、地域住民のニーズにも広く対応できるよう、地域の困りごとを細分化して、子育て中の女性等幅広い世代にも利用しやすいマッチングのしくみの構築を目指している。	・就職相談に来る人が少なく、情報発信やPR方法を工夫する必要があると思われる。 ・まちづくり会社と連携し、しごととのマッチングの仕組みを構築することを検討する。	・情報発信に詳しい専門家との意見交換を設定する。
福祉センターにジムの増設	福祉センターにジム（フィットネス）を増設し、サ高住の移住者、地域住民などが日々運動している。	KPI	・福祉センターにジムを増設した。 ・現在、サ高住に入居する移住者や地域の高齢者を対象とした介護予防教室や健康づくりプログラムを提供しており、利用者も増えている。	KPI	・高齢者のみならず、子どもや子育て中の女性、障がい者も参加できるプログラム作りを行う予定。	・まずは高齢者を対象とした健康づくりプログラムを行い、次の段階として幅広い世代が利用できるプログラムづくりを目指しており、妥当と言える。	・福祉センターの職員や地域住民と連携し、幅広い世代に対応した健康づくりプログラムを一部取り入れることも考えられる。

コンセプト表

市町村名				
記入者氏名	記入者所属	記入日		

「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等

※「『生涯活躍のまち』構想」「地方版総合戦略」「総合計画」などから記載



	①施策・事業	②計画完了時点での想定状態	③関連する機能	④計画終了時点での ③の機能の想定発現状態
1			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
2			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
3			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
4			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	
5			<input type="checkbox"/> 交流・居場所 <input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 活躍・しごと <input type="checkbox"/> 人の流れづくり <input type="checkbox"/> 住まい <input type="checkbox"/> (独自)	

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日
評価項目	想定(記載)の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
1.各機能と機能の連携					
I 「交流・居場所」					
I - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性		
I - (2) 機能の発現状況					
「場」や「空間」が多様な人に使われていることを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能		
関心がある住民による運営への関与を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制		
II 「活躍・しごと」					
II - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性		
II - (2) 機能の発現状況					
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティとの関わり		
多くの人に開かれていることを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動		
III 「住まい」					
III - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性		
III - (2) 機能の発現状況					
望む人に住まいを提供する方法を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・ニーズの把握		
コミュニティと関わるしなを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティとの関わり ・コミュニティの世代構成		
IV 「健康」					
IV - (1) 事業・取組					
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性		
IV - (2) 機能の発現状況					
コミュニティづくりに役立つことを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・コミュニティとの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連		

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
V 「人の流れづくり」					
V-（1）事業・取組					
事業内容と数値目標	<input type="checkbox"/>		・妥当性		
V-（2）機能の発現状況					
地域外の人のコミュニティへの関わりを想定しているか	<input type="checkbox"/>		・地域側の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出）		
VI I～Vの連携					
VI-（1）1つの場で機能を複合化させることを想定しているか					
	<input type="checkbox"/>		・機能の複合化		
VI-（2）各事業・取組に相互の関連性を持たせることを想定しているか					
	<input type="checkbox"/>		・事業の関連性		
2.構想・計画策定プロセス					
VII 構想・計画策定のプロセス					
VII-（1）地域の特長や資源活用を反映したものとなっているか					
地域の特長、強み・弱みを把握したか	<input type="checkbox"/>		・分析方法 ・関係者間の共有		
活用した地域資源はどのようなもの・ことか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
今後、活用したい資源はどのようなもの・ことか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
VII-（2）地域課題解決が盛り込まれているか					
具体的な地域課題を想定したか	<input type="checkbox"/>		・具体性 ・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
課題解決のために連携する先を想定したか	<input type="checkbox"/>		・組織、人材、資金、活動など実現可能性 ・発想が限定されていないか		
VII-（3）「生涯活躍のまち」検討体制					
地方創生部局のみならず幅広い庁内関係部署で検討したか	<input type="checkbox"/>		・部局横断 ・総合戦略や総合計画への位置づけ		
外部ステークホルダー・住民が参加していたか	<input type="checkbox"/>		・民間事業者等の事業主体の参加 ・対象とする地域住民の参加		

評価表 1 構想・計画等の再点検				記入者	記入日
評価項目	想定（記載）の有無 有ならば✓	記載内容	評価基準	評価	
3.運営体制					
VIII 運営体制					
VIII-（1）「生涯活躍のまち」運営体制					
民間との連携による運営体制を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・民間事業者等の事業主体の参加		
住民参加を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・関心のある住民の参加		
中核となる事業主体の自走化を想定しているか	<input type="checkbox"/>		・人材の確保 ・多様な財源の確保		

評価表 2 目標達成に向けた進捗管理

記入者
記入日

【「生涯活躍のまち」構想・計画等で規定されている施策等】	進捗の評価体制 ※あり/なし
------------------------------	-------------------

(1) 施策・事業 ※コンセプト表①転記	(2) 計画完了時点での想定状態 ※コンセプト表②転記	(3) 評価時点の達成状況	(4) 取組の予定	(5) 評価基準 ※(3)(4)について	(6) 評価	(7) 対応策 (内部対応)	(8) 支援策 (外部支援)
	K P I		K P I	【交流・居場所】 ・新たな施設整備のほか既存施設（遊休施設や公共施設など）の活用 ・複合的な機能 ・地域ニーズの把握 ・住民参加の運営体制 【活躍・しごと】 ・コミュニティとの関わり ・住民のニーズやスキルの把握 ・地域の経済活動や地域貢献活動との連動 【住まい】 ・ニーズの把握 ・コミュニティとの関わり ・コミュニティの世代構成 【健康】 ・コミュニティとの関わり ・地域包括ケアシステムや地域共生社会との関連 【人の流れづくり】 ・地域側の受け皿（住まい、仕事など）の整備 ・発想が限定されていないか（関係人口などの創出） 【機能間の連携】 ・機能の複合化 ・事業の関連性 【その他】 ・事業の進捗度 ・資源（ヒト・モノ・カネ）の有効活用			
	K P I		K P I				
	K P I		K P I				
	K P I		K P I				
	K P I		K P I				

評価表 3 支援

記入者

記入日

--	--

アドバイス・支援案

第1 構想・計画等の
再点検

第2 目標達成に向
けた進捗管理

附属資料Ⅱ モデル地方公共団体の現地調査結果

I. 青森県弘前市 77

II. 群馬県前橋市 88

III. 鳥取県南部町 95

IV. 徳島県三好市 110

V. 愛媛県宇和島市 120

I. 青森県弘前市

1. 弘前市「生涯活躍のまち」基本構想の概要
2. 構想策定後の主な事業・取組
3. 「コンセプト表試案」の作成
4. 「評価表1試案」の作成（現状分析）
5. 「評価表2試案」の作成（評価結果）
6. 取組課題と支援案について

1. 弘前市「生涯活躍のまち」基本構想の概要

（1）市の課題認識

- 人口は、平成7年の195千人から平成27年に177千人と減少し、高齢化率はそれぞれ16.2%から29.2%に上昇している。
- 社会動態をみると、特に就職期の若者の転出超過が顕著である。
- 一方、弘前市は、4大学1短大と教育機関が多く立地し、高度救命救急センターを有する弘前大学医学部附属病院が立地し、地方都市でありながら、教育と医療の両面で高い都市機能を有している。
- 弘前市では人口減少と高齢化が急速に進行する中、産業・福祉等様々な場面での労働力不足等による地域活力の低下への対応が課題である。

（2）弘前市総合戦略での位置づけ

- 上記の課題に対応し、市では令和22年（2040年）における人口の将来展望を14.3万人（国立社会保障・人口問題研究所推計13万人）と設定した。
- 総合戦略は、平成27年に策定され、5つの施策群の一つ「弘前への新しい人の流れと定住の促進」の中に「弘前版生涯活躍のまち」の推進が位置づけられた。総合戦略は平成29年、平成31年と改定されているが、位置づけは変わらず継続した取組が進められている。

（3）「生涯活躍のまち」のコンセプト

- 地域・経済・福祉を支えるアクティブシニアを誘致し、こうしたアクティブシニアが地域住民、地域づくりを担う団体、事業者、行政等と協働し、広く市内で活躍することを通じて様々な地域課題の解決に寄与する仕組みの構築を全市的に進める。
- 波及的効果として、交流人口の増加、新たな産業・雇用の創出等が期待されることから、若者の定着にもつながり、当市の人口減少の抑制に寄与する重要な政策となる。

<基本的な考え方>

- ①コミュニティはアクティブシニアが活躍している場の集合体
- ②移住者にも開かれたコミュニティ
- ③地元住民とともに楽しめる暮らしの入口
- ④各産業における後継者育成・労働力確保にアクティブシニアが貢献できる仕組み
- ⑤健康状態に応じた住まいの提供や住み替え支援

2. 構想策定後の主な事業・取組

(1) 地域再生推進法人の認定

- ・市内複数の地区を想定し、社会福祉法人に広く声をかけ、愛成会と弘前豊徳会が応えた。
- ・2つの社会福祉法人を地域再生推進法人に認定し、行政と協働でプロジェクトに当たることとした。

(2) サ高住の整備・入居要件の緩和と地域貢献モデル事業の実施

- ・愛成会は既設のサ高住（りんごの樹、25戸）と交流スペースや体育館を活用した「多世代交流型」、弘前豊徳会は持っていた土地にサ高住を新設し（サンタハウス弘前公園、37戸）、お試し居住の受け入れ、観光ガイドなどの養成を行う「観光地隣接型」としてスタートした。
- ・2つの法人が、交流の場づくり、イベント開催を行っている（市のモデル構築事業）。地域住民の参加もあり、移住者やサ高住の住民のみならず市民が参加している。
- ・地域産業で必要とされる担い手育成や就業機会を提供し、幅広い活躍の場を創出し、労働力不足にも対応することとした。

(3) 移住前から移住後までの相談に応じる体制整備

- ・2つの社会福祉法人は、地域コーディネーターをおき、移住前からの相談にも対応。
- ・東京に「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」を設置し、移住希望者へのセミナー、個別相談などを行っている。関心があるアクティブシニアの問合せに対応し、お試し居住につながっているケースもあるが、「移住は先のこと」とする人が多い。サポートセンターを通じた移住は9人。センターを通じて弘前に関心を持った人とは関係を維持するよう、対応している。

年度	行政	民間事業者等
平成 27 年度	「弘前版生涯活躍のまち構想」策定	
平成 28 年度	地域再生計画策定 (平成 28 年度～令和 2 年度) ○「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」開設	○社会福祉法人愛成会及び社会福祉法人弘前豊徳会を地域再生推進法人に認定
平成 29 年度	弘前市生涯活躍のまち形成事業計画策定	○愛成会、地域貢献モデル事業開始
平成 30 年度		○弘前豊徳会、サンタハウス弘前公園開設 ○弘前豊徳会、お試し居住開始
平成 31 年度		○弘前豊徳会、地域貢献モデル事業、健康増進モデル開始
【評価と支援】 ○現行構想における目標達成状況を確認し、取組の課題を整理する。 ○その成果を活かして、新たな「生涯活躍のまち」の取組みに向かうためにすべきことを考え、支援につなげる。		

3. 「コンセプト表試案」の作成

「生涯活躍のまち」コンセプト

- 地域・経済・福祉を支えるアクティブシニアを誘致し、地域住民、地域づくりを担う団体、事業者、行政等と協働し、広く市内で活躍することでさまざまな地域課題の解決に寄与する仕組みの構築を全市的に進める。
- ①コミュニティはアクティブシニアが活躍している場の集合体
 - ②移住者にも開かれたコミュニティ
 - ③地元住民とともに楽しめる暮らしの入口
 - ④各産業における後継者育成・労働力確保にアクティブシニアが貢献できる仕組み
 - ⑤健康状態に応じた住まいの提供や住み替え支援

※『「生涯活躍のまち」構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載

コンセプトを実現するための機能と目標とする状態像

機能	(参照) ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
1. 交流・居場所	あらゆる者がかわりを持ち、ごちゃまぜで集える場	○アクティブシニア移住者が参加する地域貢献イベントが複数開催され、シニアも参加した運営体制ができる。	○多世代交流イベント（パワーアップ教室） ○ボランティア活動、生涯学習に関するセミナー
2. 活躍・しごと	様々なコミュニティ活動や就業などに役割をもって従事する	○アクティブシニア移住者が、その能力や希望に沿った市内事業所に就業する仕組みができる。	○住民によるまち育て活動の推進 ○農業の新たな担い手育成・確保 ○創業・起業への支援と経営支援・融資制度
3. 住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等	○サ高住等の住まいを通じて各種のイベントや健康づくり、生活情報が提供される。	○弘前広域空き地・空き家バンク ○サービス付き高齢者向け住宅の設置 ○お試し居住
4. 健康	いつまでも健康で活躍	○多様な健康活動に関する教室・イベントが体系的に開催され、参加者の健康意識が向上する。	○高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進 ○心と体の健康を保つためのヘルスリテラシーの醸成 ○介護予防・自立支援介護の推進 等 ○まちなか体操教室、サンデーフリーフィットネス等の実施
5. 人の流れづくり	都市部との人材循環など関係人口づくり	○弘前市に関心のある層が一定数継続的に移住につながる。	○ひろさき移住サポートセンターによる移住相談 ○首都圏開催の移住イベントを活用した情報発信・移住相談対応

4. 「評価表 1 試案」の作成（現状分析）

- 第 1 回現地調査においては、弘前市企画部企画課へのヒアリングのあと、社会福祉法人弘前豊徳会、社会福祉法人愛成会のサ高住に伺い、聞き取り調査を行った。
- 参加者は以下のとおりである。

○弘前市 企画部 企画課長兼ひとづくり推進室長、課長補佐、課員 2 名
○社会福祉法人弘前豊徳会 理事長、施設長（地域コーディネーター）
○社会福祉法人愛成会 法人事務局長 職員（地域コーディネーター）

- 「評価表 1 試案」をもとにヒアリングを行った結果は、以下のとおりである。

I. 設定された目標を確認するために
(1) コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か
(2) 地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか
(3) 地域課題解決が盛り込まれているか
(4) 住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか
(2) ○アクティブシニアの受け皿として、2つの社会福祉法人のサ高住を活用し、法人がもっている資源（愛成会：体育館や交流の場、弘前豊徳会：運動器具や交流の場、観光地に立地、お試し居住）で地元との多世代交流イベントを開催している。 ○実際には、50代でサ高住に入居する人はいなかった。 ○地元シニアや子どもとの交流も進みつつある。 ○全般的に地域資源活用は限られており、大学生などの活用を想定していなかった。

II. 庁内連携を進めるために
(1) 庁内会議を設置しているか
(2) 庁内で自由な意見交換をしているか
(3) 多様な施策・事業の組み合わせができているか
(1)(2) ○会議体などは設置していない。必要な情報は必要に応じて、その都度情報共有している。

III. 多様なステークホルダーと協働するために
(1) コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか
(2) 行政とステークホルダーが課題を共有しているか
(3) 事業の自立性と補助のバランスが取れているか
(1) ○アクティブシニアの移住については、「移住サポートセンター」を窓口にして2つの社会福祉法人も、移居前から関わりを持っている。 ○社会福祉法人が、住まいの提供と交流の場づくりを担っている。アクティブシニアを基

軸として進めてきており、社会福祉法人が受け皿を整備している。

○2つの社会福祉法人に、それぞれ地域コーディネーターを配置している（委託事業として）。

(2)

○行政内では必要に応じて情報共有されている。2つの社会福祉法人と行政の連絡もできている。

○事業の継続性についての課題があることは共通の認識になっている。

(3)

○社会福祉法人への委託事業として実施している事業が多く、委託がなくなった場合の継続に一部不安がある。（愛成会は独自事業として継続の意向、弘前豊徳会は開始して1年半であり、まだ定着していないため保留）

IV. 住民参加を進めるために

(1) 取組に関心のある住民が運営に参加しているか

(2) 取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか

(1)(2)

○イベントに参加するシニアの中に、スタッフとして参加する人もでてきている。また、地域の自治会ともつながりができるなどの成果がでている。

V. 機能の発現を確認するために

(1) 「交流・居場所」として機能している場ができていますか

○地域貢献モデル構築事業として実施。

○愛成会は、NPO法人スポネット弘前との連携で夏・冬休みに小学生を対象とした学習・運動支援、理科の実験を行うパワーアップ教室を開催。スポネットは、子どもを対象にした事業を全市的に展開している。「生涯活躍のまち」に主体的にかかわることはないと考えられる。

○弘前豊徳会は、ボランティア活動や郷土料理の伝承活動を行う団体と連携して、シニアの学習機会を設定し、自ら活躍する機会を作っている。

○移住者のみの参加にとどまらず、地元のシニアも積極的に参加している。どちらかという、地元の住民の参加が多い。

(2) 「活躍・しごと」機能はできていますか

○ターゲットとしたアクティブシニアには、当初想定したような就業ニーズが高くなかった。家庭菜園の希望はあるが、本格的な農業希望者はいない。

○各法人が、市民後見人制度に関するボランティア活動や歴史を掘り下げて学ぶ生涯学習セミナーを開催。地域とのつながりづくりを展開している。

○モデル事業として実施しているが、しかけにはなっていないと考えられる。

(3)「住まい」は望む人に提供されているか
<p>○お試し居住は、サ高住に2泊3日の滞在を事業としており、交通費・宿泊費を市が負担。昨年は16組25名の利用があった。移住までには時間がかかるので、定期的に情報提供し、相談を受けている。</p> <p>○津軽にゆかりがある人をターゲットにしており、サ高住に移住する人が少ない。アクティブシニアは、市内のマンションを購入・賃貸で移住している人もいる。</p> <p>○愛成会のサ高住は満室。</p>
(4)「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできているか
<p>○弘前豊徳会の「サンタハウス弘前公園」には健康器具を設置し、スタッフもいて気軽に利用できる。</p> <p>○弘前豊徳会は日曜日にジム器具を50歳以上に開放、愛成会は自身の体育館を利用し、ヨガ教室などを開催している。</p> <p>○市では、健康増進リーダーと地域の健康サポーターによる健康教室、介護予防の高齢者トレーニング教室を定期的に開催しているが、各事業が単発企画で、仕組みが希薄と言える。</p>
(5)「人の流れづくり」の取組みを進めているか
<p>○ひろさき移住サポートセンター東京事務所において、セミナーの開催のほか、関心がある人に対して情報提供をしている。お試し居住から移住につながったケースもある。</p> <p>○年齢枠を設けない農業やITをテーマとしたセミナーには、若年層が関心を示す場合もあり。弘前大学など卒業後に県外にでてしまう人材をターゲットに、20～30代とのつながりを作ろうとしている。</p>

VI. 取組の関連性を把握するために
(1)各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか
(2)1つの場で機能が複合化しているか
(3)各事業・取組に相互の関連性があるか
(3)地域貢献イベントの場や健康増進の場が交流の場になっているが、全般的に事業が単発になっている。

VII. 成果を確認するために
(1)誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか
(2)外からの人が地域・コミュニティを評価しているか
(3)外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか
(調査を行っていない)

Ⅷ. KPI 達成度

○生涯活躍のまち形成事業に係る弘前市の「地域再生計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)が設定する KPI の達成状況は、以下のとおりである。

(1) 移住者 (累計)

目標値：平成 27 年度 0 人 ⇒ 70 人 (令和 2 年度)

実績値：33 人 (令和元年度)

(2) ボランティア数 (累計)

目標値：平成 27 年度 0 人 ⇒ 114 人 (令和 2 年度)

実績値：191 人 (令和元年度)

(3) 就業者数

目標値：平成 27 年度 0 人 ⇒ 46 人 (令和 2 年度)

実績値：16 人 (令和元年度)

(4) 移住検討者へのリーチ

目標値：平成 27 年度 17 人 ⇒ 22 人 (令和 2 年度)

実績値：69 人 (令和元年度)

【コンセプトを広げるための意見交換】

今後、コンセプトを全世代・全員活躍に広げるためのヒントがないか、を探るため、意見交換を行った。

(1) 関連する市の取組について

- 協働によるまちづくり「1%システム」を実施。個人市民税1%相当額を財源として、市民活動に対して補助するもの。
- 関係人口の創出について、ローカルベンチャーの仕組みを構築している NCL (Next Commons Lab) 弘前と連携できないかと考えている。
- 現行「生涯活躍のまち」の取組みで、当初はサ高住の住民と地元の多世代交流を目指したが、やってみると、地元の高齢者の生きがいづくりにつながった。サ高住以外の地元住民の活躍がキィになると考えられる。

(2) 新たな視点について

- 弘前には大学が多く、強みである。活用する方法を考えることができないか。
- 高校卒業後に県外に出る人が戻る場合と、県外から大学入学で来た人が卒業後に県内に定着する場合と、2段階あるのではないか。
- 取組の相乗効果が見えてくるところに、「生涯活躍のまち」があるとすると、取組の間の関係を整理することで説明しやすいストーリーが見えてくるのではないか。

5. 「評価表 2 試案」の作成（評価結果）

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3)現状の整理・分析	(4)現在の状態像	
○アクティブシニア移住者が参加する地域貢献イベントが複数開催され、シニアも参加した運営体制ができる。	地域貢献イベントの開催と運営体制	<p>○アクティブシニアの受け皿として、2つの社会福祉法人のサ高住を活用し、法人がもっている資源（愛成会：体育館や交流の場、弘前豊徳会：運動器具や交流の場、観光地に立地、お試し居住）で地元との多世代交流イベントを開催している。（Iの(2)）</p> <p>○地域貢献モデル構築事業として実施。（Vの(1)）</p> <p>○愛成会は、NPO法人スポネット弘前との連携で夏・冬休みに小学生を対象とした学習・運動支援、理科の実験を行うパワーアップ教室を開催。スポネットは、子どもを対象にした事業を全市的に展開している。「生涯活躍のまち」に主体的にかかわることはないと考えられる。（Vの(1)）</p> <p>○弘前豊徳会は、ボランティア活動や郷土料理の伝承活動を行う団体と連携して、シニアの学習機会を設定し、自ら活躍する機会を作っている。（Vの(1)）</p> <p>○移住者のみの参加にとどまらず、地元のシニアも積極的に参加している。どちらかという、地元の住民の参加が多い。（Vの(1)）</p>	<p>○地域貢献イベントには<u>移住者地元シニアが積極的に参加し、セミナーなどの講師を務めている人もいるなど、活躍の場となっている。</u></p> <p>○「場」の一部は推進法人が運営を継続する予定。</p> <p>○地域コーディネーターとしての役割が機能している。</p>	<p>○地域貢献活動について、市がテーマを決めて法人に委託しているが、活動している住民や移住者の関心や希望をもとにイベントや活動を検討することが必要である。</p> <p>・地域コーディネーターの配置継続を検討することが課題。</p> <p>・推進法人への委託事業の事業継続可能性の検討が必要。特に、お試し居住などは法人の事業として実施可能性を検討してはどうか。</p> <p>・「場」の運営継続を担保することは何かを検討することが必要。</p>
○アクティブシニア移住者が、その能力や希望に沿った市内事業所に就業する仕組みができる。	就業マッチングの仕組み	<p>○ターゲットとしたアクティブシニアには、当初想定したような就業ニーズが高くなかった。家庭菜園の希望はあるが、本格的な農業希望者はいない。（Vの(2)）</p> <p>○各法人が、市民後見人制度に関するボランティア活動や歴史を掘り下げて学ぶ生涯学習セミナーを開催。地域とのつながりづくりを展開している。（Vの(2)）</p>	<p>○移住希望者の多くが、退職者であり就業の希望が少なく、マッチングニーズは低い。</p> <p>・ニーズとシーズを再度調査するなど、マッチン</p>	<p>・ターゲットとしたアクティブシニアに、就業ニーズがなく、仕組み化することが困難。</p> <p>○市内経済が抱える課題を解決するためには、対象</p>

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3)現状の整理・分析	(4)現在の状態像	
		○モデル事業として実施したが、しかけには至っていない。(Vの(2))	グの仕組みを検討できていない。	者、ニーズの把握、マッチングの仕組みについて再考が必要。
○サ高住等の住まいを通じて各種のイベントや健康づくり、生活情報が提供される。	住まいの整備と生活情報提供	<p>○社会福祉法人が、<u>住まいの提供と交流の場づくり</u>を担っている。アクティブシニアを基軸として進めてきており、社会福祉法人が受け皿を整備している。(Ⅲの(1))</p> <p>○お試し居住は、サ高住に2泊3日の滞在を事業としており、交通費・宿泊費を市が負担。去年は16組25名の利用があった。移住までには時間がかかるので、定期的に情報提供し、相談を受けている。(Vの(3))</p> <p>○津軽にゆかりがある人をターゲットにしており、住まいに困る移住者はあまりいない。アクティブシニアは、市内のマンションを購入・賃貸で移住している人もいる。(Vの(3))</p> <p>○愛成会のサ高住は満室。(Vの(3))</p>	<p>○サ高住における<u>住まいと生活情報</u>が提供されている。</p> <p>○現状では新規の受け入れができていない。</p> <p>○既設と新設のサ高住を移住者にも向けて準備された。実際には、多様な住まいへの転居があり、今後も継続的に受け入れる場合、サ高住のみでは対応できなくなることが想定される。</p>	<p>・サ高住以外にも移住者が住んでおり、今後、連携範囲を拡大するか検討が必要。</p> <p>○受け皿を確保するため、より広いステークホルダーとの連携が必要。</p> <p>○お試し居住の進め方については、他の事例も参考に検討することが必要。</p>
○多様な健康活動に関する教室・イベントが体系的に開催され、参加者の健康意識が向上する。	健康意識の向上	<p>○弘前豊徳会のサ高住「サンタハウス弘前公園」には健康器具を設置し、スタッフもいて気軽に利用できる。(Vの(4))</p> <p>○弘前豊徳会は日曜日に<u>ジム器具を50歳以上に開放</u>、愛成会は自身の体育館を利用し、<u>ヨガ教室</u>などを開催している。(Vの(4))</p> <p>○市では、健康増進リーダーと地域の健康サポーターによる健康教室、介護予防の高齢者トレーニング教室を定期的に開催しているが、各事業が単発企画で、仕組みが希薄と言える。(Vの(4))</p>	○運動の場が整備され、50歳以上には日曜日に無料で開放されている。	<p>・個別のプログラム提供によって意識向上が必要と言える。</p> <p>・社会福祉法人の独自事業として継続可能性を検討してはどうか。</p>
○弘前市に関心のある層が一定数継続的に	継続的な移住者の受け	○アクティブシニアの移住については、 <u>「移住サポートセンター」</u> を窓口にした2つの社会福祉法人も、移住前から関わりを持	○退職後のアクティブシニアの移住までには時	・新たに移住施策を検討する際には、関係課等庁内

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題※
		(3)現状の整理・分析	(4)現在の状態像	
移住につながる。	入れの仕組みづくり	<p>っている。(Ⅲの(1))</p> <p>○ひろさき移住サポートセンター東京事務所において、<u>セミナーの開催のほか、関心がある人に対して情報提供をしている。お試し居住から移住につながったケースもある。(Ⅴの(5))</u></p> <p>○年齢枠を設けない農業や IT をテーマとしたセミナーには、<u>若年層が関心を示す場合もあり。弘前大学など卒業後に県外にでてしまう人材をターゲットに、20～30代とのつながりを作ろうとしている。(Ⅴの(5))</u></p>	<p>間がかかる。</p> <p>○アクティブシニアに限らない関心層があると言える。</p> <p>○関係部局間とは情報交換をしている。</p>	<p>の議論が必要。</p> <p>・受け皿として、多様な住まいの提供、若年層には仕事のマッチングも必要と言える。</p>

※第Ⅳ章の3 (1) に転記したアドバイス内容 (図表Ⅳ-3) については、先頭を「○」とした。

6. 取組課題と支援案について

【取組課題】

<新たなコンセプト構築>

- 現行の構想が令和 2 年度末までとなっており、従来のアクティブシニアの移住を中心とした取組から全世代活躍型へ対象者を拡充し、若年層の活躍やUターンの促進、関係人口の創出を目指して新たな事業を検討している。
- 関係部局間とは情報交換している。新たに移住施策を検討する際には、関係課等庁内の議論が必要である。

【支援案】

- 令和 4 年度以降に向けた、市の今後の方向性について意見交換を行う。
- 新たな「生涯活躍のまち」構想の全体像を整理する。

II. 群馬県前橋市

1. 前橋市「生涯活躍のまち」基本構想の概要
2. 構想策定後の主な経緯
3. 「評価表1試案」の作成（現状分析）
4. 取組課題と支援案について

1. 前橋市「生涯活躍のまち」基本構想の概要

(1) 市の課題認識

- 市の人口は、平成16年の約341千人をピークに、平成22年に約340千人、令和47年に約215千人に減少すると見込まれている。
- 人口減少は、社会環境、経済環境、価値観・ライフスタイルの変化などが複雑に絡み合った結果として生じており、一つの処方箋では成果が上がるものではなく、多岐にわたる取組を継続していくことが重要。一方で、人口減少と税収減少が進み、地方公共団体間競争も加速すること見込まれるとし、地方創生を「人口減少の現実に直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」とであると認識。
- それらを踏まえ、①選択と集中、②地域特性の活用の2つをコンセプトとして、総合戦略を策定。

(2) 前橋市総合戦略での位置づけ

- 平成26年度、「県都まえばし創生プラン」を策定、10のシンボル事業のひとつとして、日赤跡地3.8haにおいて「生涯活躍のまち」づくりの推進を位置づけた。
- 令和元年度「第2期県都まえばし創生プラン」を策定。基本目標「若者の定着と多様な人材の活躍により、地方の活力を維持する」の下に、「生涯活躍のまち」を位置づけた。

(3) 「生涯活躍のまち」の構想の概要

<背景・目的>

- 人口構造が変化する中、市民が安心・健康・快適に日々の暮らしを送ることができる持続可能な社会を構築することが必要。
- 医療・介護・教育といった市の強みを活かし、地域の担い手不足を解消する移住者を呼び込むとともに、これまでも増して高齢者の活躍や健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める新たな地域づくりが求められている。

<理念>

- こどもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち
～健康医療都市 まえばし～

<主な対象>

- 「前橋市縁ゆかり層」「北関東移住意向あり層」で、アクティブシニア及び若年・子育て層

<事業の概要>

- サ高住や戸建て住宅などの住まい、在宅介護や子育て支援などの福祉、夜間急病診療所などの医療、生涯学習などの生きがい創出などの機能をもつ施設を整備。
- アンチエイジングや医療ツーリズムの拠点、農畜産物を生かした飲食店の出店やイベントの開催などの実施。
- 以上により、移住者としてアクティブシニアや子育て層など、サービスの受け手としての立場だけではなく、高齢の入居者が子育て支援を行い、子育て世帯は支援を受けながら介護・医療現場などに就労するなどの世代間の支え合いを図る。

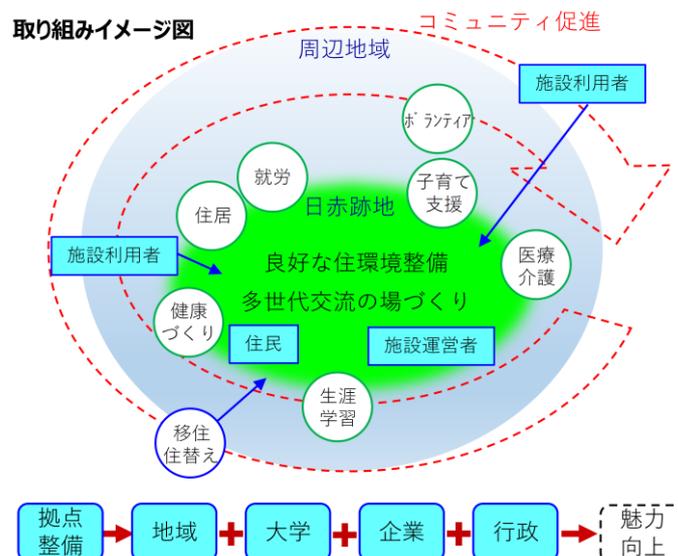
<官民連携>

- 医療・福祉分野の事業者のほかに幅広い層の参画により、目指すべき将来像や具体的なプログラム等の検討をともに進める。
- 事業主体はコンソーシアムの形成を図り、核となる事業者や市が調整を行う。入居後のコミュニティ活動への住民の自主的な参加、NPO 法人の事業との適切な組み合わせを図る。

2. 構想策定後の主な経緯

年度	行政	民間事業者等
平成 27 年度	県都まえばし創生プラン策定（総合戦略）	
平成 28 年度	地域再生計画策定 （平成 28 年度～令和 2 年度） 運営事業者の選定方法の決定 （計画付事業予定者公募） 「前橋版生涯活躍のまち構想」策定 募集開始	
平成 29 年度	優先交渉権者の決定	
平成 30 年度	関係機関等調整	日赤病院の移転
令和元年度	前橋市と大和ハウス工業株式会社で事業契約締結 基本計画策定	
令和 2 年度		建物等の解体
【評価と支援】		
○令和 3 年度から着工の前に、行政として体制構築と仕組みづくりに課題があると感じているところ。どこに課題があるかを把握する。		

<参考—大和ハウス工業株式会社提案のコンセプトと事業内容>



図表-6 導入施設と提供事業者

機能	区分	施設	提供事業者
①居住	住宅	多世代型賃貸住宅 (30戸)	大和ハウスグループ ※2
		分譲戸建住宅 (18戸)	
②医療・福祉	医療	夜間急病診療所 ※1	前橋市
	介護	介護付有料老人ホーム (80床)	ケアサプライシステムズ株式会社
	子育て支援	認定こども園	社会福祉法人あおい会
	障害者支援	福祉作業所 ※1	前橋市
③生きがい創出	利便性向上 (就労、交流、健康)	スーパーマーケット	大和ハウスグループ ※2
		薬局	
	健康増進	フィットネス	前橋市
	コミュニティ	地域コミュニティスペース (福祉作業所に併設予定) ※1	
		公園	
④運営推進		民間施設等	施設運営者間で協議会を組織
⑤その他	エネルギー	エネルギーマネジメント (予定) (エネルギー自給・災害時対応)	大和ハウスグループ ※2

※1…市の協議で変更が生じる場合がある。
 ※2…大和ハウス工業株式会社及び連結子会社

図表-7 施設計画



出典：大和ハウス工業株式会社群馬支社「日赤跡地生涯活躍のまち（CCRC）基本計画書」（令和元年12月）

3. 「評価表 1 試案」の作成（現状分析）

- 第 1 回現地調査においては、前橋市都市計画部 市街地整備課へ聞き取り調査を行った。
なお、同市の「生涯活躍のまち」は整備計画の段階であるため、計画の内容を聞き取った。
- 参加者は以下のとおりである。

○前橋市 都市計画部 市街地整備課 課長、CCRC・計画推進室長、係長、課員 2 名
--

- 「評価表 1 試案」をもとにヒアリングを行った結果は、以下のとおりである。

I. 設定された目標を確認するために
(1) コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か
(2) 地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか
(3) 地域課題解決が盛り込まれているか
(4) 住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか
(2) 周辺地区に高齢者が増加する中で、商業施設や健康増進施設などの利便施設を整備、高齢者の利便性を確保している。また、高齢者のみならず、子育て世帯も障がい者も訪れる施設があり、多様な住民を対象としている。
(3) 日赤跡地のある中川地区は、市内でも高齢化率が高く、空き家が目立つようになっている。コミュニティの力の低下を防ぎ、住民が参加する生涯活躍のまちの整備が必要と考えている。

II. 庁内連携を進めるために
(1) 庁内会議を設置しているか
(2) 庁内で自由な意見交換をしているか
(3) 多様な施策・事業の組み合わせができているか
(1)(2)
○当初から市街地整備課が担当になり、関連部局との情報交換・意見交換を行っている。

III. 多様なステークホルダーと協働するために
(1) コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか
(2) 行政とステークホルダーが課題を共有しているか
(3) 事業の自立性と補助のバランスが取れているか
(1) エリア全体の価値を高めるソフト事業を、民間事業者による協働組織「(仮称) まちづくりクラブ」として設置予定である。その中核的な役割を担う事業者との協議が途上にある。
(2) 大和ハウス工業は市内に事務所もあり、情報交換・意見交換している。その他の事業者は市内にはいない。いずれにしても、民間事業者も施設整備の担当者であり、今後、事業運営の担当部署との話し合いが必要と考えている。

IV. 住民参加を進めるために
(1) 取組に関心のある住民が運営に参加しているか
(2) 取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか
(1)(2) ○ <u>周辺住民への働きかけは市の市街地整備課が担当しているため、自ずと限界がある。</u>

V. 機能の発現を確認するために
(1) 「交流・居場所」として機能している場ができていますか
○市の施設として、交流拠点を整備する予定。 ○事業者に加えて社会福祉協議会や群馬医療福祉大学が協力して、各種の交流イベントを計画する予定。 ○自治会にも、公園活用などについて説明している（積極的な反応はない）。
(2) 「活躍・しごと」機能はできていますか
○障がい者の働く場（福祉作業所）、高齢者や女性が働く場（商業施設、介護施設）となる予定。 ○障がい者就労支援事業を担う法人は、B型事業所の予定で、施設内作業を検討している。 ○障がい者のアートイベントなど今後検討する予定になっている。
(3) 「住まい」は望む人に提供されているか
・分譲戸建て住宅（18戸）、多世代賃貸住宅（30戸）、介護付き有料老人ホーム
(4) 「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできていますか
○フィットネスジムを整備予定。 ○民間事業者による健康相談窓口、セミナー開催のほか、運動や栄養（食）に関するイベントが計画される予定。
(5) 「人の流れづくり」の取組を進めているか
○市の移住コンシェルジュが、民間事業者の協力のもと、移住希望者を対象としたイベントを検討する予定。 ○多世代賃貸住宅が移住者の受け皿として整備される予定。

VI. 取組の関連性を把握するために
(1) 各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか
(2) 1つの場で機能が複合化しているか
(3) 各事業・取組に相互の関連性があるか
(2)(3) ○ <u>今後、ソフト事業の検討時に意識的に盛り込みたい。</u> ○ <u>進出民間事業者の中に、まちの賑わいづくりに関心が高いところがあり、今後、「(仮称)まちづくりクラブ」の設置にあたって中心的な担い手になる可能性がある。</u>

VII. 成果を確認するために
(1) 誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか
(2) 外からの人が地域・コミュニティを評価しているか
(3) 外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか
(計画段階のため、調査を行っていない)

VIII. KPI 達成度
(計画段階のため、調査を行っていない)

【構想及び現状の動きに対するアドバイス】

大項目	アドバイス内容※
I について	・民間主導でエリア開発が進むと行政としてのまちづくりとの連動が見えなくなる。「生涯活躍のまち」の考え方を、全市に展開するため、早めに協議会など行政が入る組織を立ち上げたほうがよいのではないか。
II について	・公式の会議体がないが、個人レベルで情報共有することができないか。または市長公約でもあり、有志を集めることはできないか。
III について	○民間だけの協働組織だけではなく、行政が関わる別の会議体が必要ではないか。
IV について	・周辺住民にとってこのエリアで活動するメリットを提示することが考えられる。共通のポイント制度、地域のイベントの開催、サ高住の入居に際しての配慮など。
V、VI について	・公園、交流施設を活用した機能の複合化を具体的なイベントなどに落とし込んで検討が必要。 ○障がい者の就労の場をエリア随所に設定し、住民との交流の場を増やすことを検討してはどうか。住民が負担に感じている公園掃除を障がい者の就労の場とすることなども考えられる。

※第IV章の3 (1) に転記したアドバイス内容 (図表IV-3) については、先頭を「○」とした。

4. 取組課題と支援案について

【取組課題】

＜民間事業者の連携体制の構築＞

- 民間事業者の施設整備担当者との打ち合わせが進んでいる一方、運営担当部署との協力体制の充実を図る必要がある。
- 民間連携組織「まちづくりクラブ（仮称）」の立ち上げに向け、早期に検討する必要がある。

＜エリア内のしごとと仕組みづくり＞

- 障がい者、女性、高齢者の就業の場を整備する計画であるが、障がい者の能力に応じた多様な仕事を、エリア内で見つけていくことが必要と考えている。

【支援案】

- 民間連携組織の立ち上げに向けて、同じ課題を持つ千葉県旭市に参加を依頼し、意見交換（ブレインストーミング）を実施する。
- 参考になる各種の事例の仕組みやしかけの紹介のほか、民間連携組織を設置する際の留意事項を、他の地方公共団体職員や専門家とともに整理する。

Ⅲ. 鳥取県南部町

1. 南部町「生涯活躍のまち」基本構想の概要
2. 構想策定前後の主な事業・取組
3. 「コンセプト表試案」の作成
4. 「評価表1試案」の作成（現状分析）
5. 「評価表2試案」の作成（評価結果）
6. 取組課題と支援案について

1. 南部町「生涯活躍のまち」基本構想の概要

南部町では、第1期「南部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定）」の策定段階である平成27年8月から、「生涯活躍のまち」モデルプランの検討を開始し、平成28年3月に取りまとめを行っている。当該プランでは、首都圏在住のアクティブシニアが自らの希望に応じて町に移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などに積極的に参加し、地域住民との交流を図り、ひいては地域の活性化を目指すものであった。

平成28年8月、南部町版生涯活躍のまち基本計画検討会を設置、関係者へのヒアリング、職員への説明等を繰り返し、具体的な動きを作りながら、平成29年3月に「南部町生涯活躍のまち基本計画」を策定した。

ここで、南部町の「生涯活躍のまち」構想の特徴は、計画の検討と同時に事業を進めている点である。例えば、総合戦略を策定した際の「なんぶ創生100人委員会」のメンバーを中心に、まちづくり会社として「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」が設立されたところであったが、「生涯活躍のまち」の移住者支援を担う組織として、平成29年4月に、法勝寺エリアに整備したお試し住宅「えん処 米や」の管理・運営を担うことが盛り込まれている。ほかにも、地域振興協議会が構想している地域の拠点施設整備や事業を盛り込み、すぐに実現できるようにする、など実現可能な構想となっている。

以下に「南部町生涯活躍のまち基本計画」の概要を整理する。

（1）南部町における「生涯活躍のまち」構想について

①町の課題認識

○南部町の人口減少は、特に山間部の地域でより深刻な状況となっている。鳥取県が作成した「とっとり集落創造シート」によると山間部に位置する南さいはく地域振興協議会エリアでは平成20年(2008年)時点での人口914人、老年人口割合38.9%が平成35年(2023年)には人口710人、老年人口割合48.2%になることが推計されるとの分析結果が示された。

- 人口減少や少子高齢化の問題は、町内の他地域も同様に抱えている。このまま推移すると、後継者不足等により農地や伝統行事の維持が困難となり、地域振興協議会の理念である「住民の自己決定による地域づくり」「地域でできることは地域で」を実現することが困難になる。
- 町内の空き家も増加しており、平成 27 年(2015 年) に地域振興協議会を通して行った空き家実態調査の結果、町内に約 180 棟の空き家があることが判明した。

②地域資源のとらえ方

- いわゆる「小規模多機能自治組織」として地方公共団体内で分権を進めて、7つの地域振興協議会を設置している。平成 18 年度から取り組んで 10 年を経て、防災活動、子どもや高齢者の見守り活動、特産品開発などそれぞれが地域の特性に合わせた取組を行い、地域に定着した仕組みとなっている。
- 平成 27 年度に環境省から、生物多様性保全上重要な里地里山に町全域が指定された。(空き家の増加が、景観を損ねることが懸念される。)

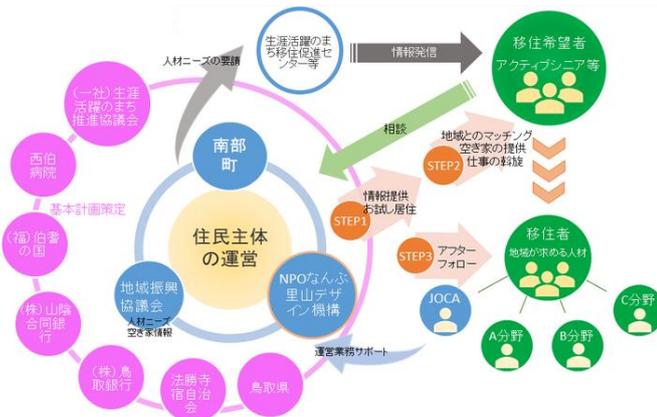
③構想の概要と特徴

- 東京圏をはじめとする地域の高齢者等に対し、その方の経験や人脈を活かせる活躍フィールドを提供するとともに、必要な医療・介護を継続的に受けられる体制を整備することにより、南部町への移住を促進し、地域の課題を解決するための人材の誘致につなげる。これにより、移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める。

- ①高齢者は積極的に活動に参加する「主体的な存在」
- ②若年層の移住希望者や近隣地域からの移住も可能
- ③地域振興協議会が必要とする人材を優先して誘致

④事業体制の全体像

- まちづくり会社「NPO 法人なんぶ里山デザイン機構」(総合戦略の議論に参加した住民が立ち上げた組織)を中心に、南部町(行政)と地域振興協議会が連携して推進。南部町に移住した JOCA の隊員がそれらを支援。
- ・NPO 法人なんぶ里山デザイン機構：移住希望者への情報提供、移住者の活躍分野の確認、移住後のアフターフォロー
- ・地域振興協議会：人材ニーズ、空き家情報の提供
- ・JOCA：上記 2 つの組織活動の業務サポート



⑤基本計画の対象区域

- ・町全体を「生涯活躍のまち」の対象区域とする。
- ・拠点エリア「法勝寺エリア」：行政機能や生活機能が他地域に比較して集積する。

- ・サテライト拠点エリア「手間地区」「賀野地区」
- ・2つのサテライト地区を公共交通機関でつなぎ、各地域振興協議会のエリアに「生涯活躍のまち」構想の効果を波及させる。

⑥計画期間

- ・平成27年度～31年度の5年間

※資料：「南部町生涯活躍のまち基本計画」（平成29年3月）より

(2) 構想実現に向けた具体的な取組

①事業主体

- NPO法人なんぶ里山デザイン機構が、移住者支援部分を担う。今後、地域再生推進法人に指定する予定（平成29年9月1日付で地域再生推進法人に指定された）。
- 他にも、営利を目的としない複数の法人を、申請に基づき地域再生推進法人に指定し、行政の補完的な立場で活動する組織を増やすこととする。

②拠点整備に関する取組

ア) 法勝寺エリア

- ・平成28年に整備したお試し住宅をNPO法人なんぶ里山デザイン機構が管理・運営し、移住者支援とともに、移住者や住民との交流、生涯学習、起業家支援などの拠点として活用する。ほか2拠点を整備する計画がある。

拠点	機能	運営
お試し住宅「えん処米や」	○移住者や地域住民が交流し、また多目的なサービスを提供することで多様な住民が集う ・お試し住宅機能 ・地域住民が集う交流機能 ・生涯学習の場 ・起業家支援（厨房を活用）	NPO法人なんぶ里山デザイン機構
地域交流拠点施設（高校跡地 1,600㎡を活用）	○高齢者や障がい者などを含む多世代が関わるしかけを組み込み、交流人口を拡大させる ・天然温泉を活用した健康増進機能 ・地域密着型ウェルネス ・地域交流スペース（レストラン等） ・高齢者福祉サービス ・障がい者サービス ・多目的スペース（キッチン等）	民間事業者（後日、JOCAに決定）
さいはく分館の建て替えに伴う複合施設	○「生涯活躍のまち」の推進に拍車をかける機能を内包した施設を計画する	PPP・PFI等の民間活力の活用を検討

イ) 賀野地区サテライト拠点

- ・地域住民が検討委員会を設置し、買い物施設がなくなったことから物販機能、住民と移住者の交流、地元食材を使ったパン製造やカフェなどの機能を有する拠点を、農産物加工施設「えぷろん」の増改築に合わせて整備する。

拠点	機能	運営
農産物加工施設「えぶろん」の増改築	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の高齢者の買い物にも対応、交流の場、若者にも魅力のある機能を付加 ・交流の場となる多目的スペース ・地域住民が集う交流機能 ・生活必需品を購入できる物販機能 ・子どもの学習スペース ・地元食材を使ったパン屋及びカフェ機能 ・「あいみ富有の里地域振興協議会」事務所 	あいみ富有の里地域振興協議会

ウ) 手間地区サテライト拠点

・一般社団法人全国学生連盟機構がフィールドワークを行い、空き家を活用した地域や移住者の交流、関係人口を増やすための拠点整備のプランを提示した。よそ者・若者の意見を取り入れ、さらに地域住民が地域の魅力的な拠点整備のために検討し、住民に運営を任せられる仕組みを検討する。

③住環境整備に関する取組

- 空き家を活用した分散型居住を進めることとしている。NPO 法人なんぶ里山デザイン機構が行う空き家一括借り上げ事業を中心として推進する。当該事業のスキームは次のとおり。空き家所有者と NPO 法人が定期借家契約を結び、NPO 法人がリフォームを行う。NPO 法人と宅建業者が管理契約を結び、宅建業者は入居者から家賃を受け取る。NPO 法人と入居者が定期借家契約を結ぶ。
- 運転できない移住者にとって日常の交通手段の確保が重要であることから、拠点エリアと各エリアをつなぐ交通ネットワークについては、今後さらに検討を進める。

④移住支援に関する取組

- 生涯活躍のまち移住促進センターへの出展による移住サポート
- 地域振興協議会と連携した地域ニーズの把握
 - ・地域振興協議会が望む人材ニーズを聞き、マッチングを図る。
 - ・ニーズとして出てきた例としては、健康等の指導ができる専門的知識のある人、地域住民を対象とした英会話教室が開講できる人、レストランの調理・経営ができる人、IT を活用して情報発信できる人、などが挙げられている。
 - ・移住体験ツアーによるマッチングの試行

⑤社会的活動に関する取組

- ・NPO 法人なんぶ里山デザイン機構に職のコーディネーターを設置
- ・同法人が実施している「なんぶ里山デザイン大学」（地域住民対象とした子育て支援や田舎ならではの暮らし等）を移住者希望にも情報を提供

⑥医療・福祉に関する取組（地域包括ケア）

- 既に取り組を進めている地域包括ケアの仕組み、スポーツクラブの多様な運動教室、町民によるボランティア活動を「生涯活躍のまち」の取組としても位置づける。
- 7つの地域振興区の集会所に「まちの保健室」を開設したところであり、介護予防に重点を置く。
- 「予防」と「社会参加と生活支援の融合」を柱に、まちの保健室の機能の拡充（プラットフォーム化）、住民が仲間と一緒に介護予防の推進、専門家による運動や食生活環境の整備などを実施。

※資料：「南部町生涯活躍のまち基本計画」（平成 29 年 3 月）より

2. 構想策定前後の主な事業・取組

南部町は、「南部町生涯活躍のまち基本計画」策定前からの取組も含め、計画策定をしながら取組を進めている。こうした動きは当然とも言えるが、既存の取組みを位置づけなおし、新たな機能を付加するなどしている。

それがうまく機能しているのは、地域振興協議会の活動をベースに計画を進めていること、また、新たに立ち上げたNPO法人なんぶ里山デザイン機構を「まちづくり会社」と位置づけ、事業の運営主体とするなど、主体となる組織があることが要因として挙げられる。また、JOCAを誘致し、法勝寺エリアにおける拠点施設の整備と合わせて特産センターなどの施設の指定管理を委託した。NPO法人とJOCAを地域再生推進法人に認定し、まちづくりのパートナーとして位置づけた。

行政がそれらの組織と連携をとりつつ、独立して運営するよう支援し、自立を促していることが取組の持続性にもつながっていると考えられる。

【拠点整備等】

計画策定前後の主な拠点整備は以下のようである。

年度	拠点等	運営主体
平成29年度	法勝寺拠点エリア 地域交流拠点兼お試し住宅「えん処 米や」の整備	NPO 法人なんぶ 里山デザイン機構
	賀野地区サテライト拠点施設「えんがーの富有」の 整備（ジェラート、カフェ、ワークショップスペース、 地域振興協議会事務所）	あいみ富有の里地 域振興協議会
	地域共生社会実現拠点施設「いくらの郷」 （引きこもり者の就労訓練、新たな特産品開発等）	社会福祉協議会な ど地域の福祉関係 団体
平成30年度	手間地区サテライト拠点施設「てま里」 （ゲストハウス、Café&Bar、多目的スペース）	一般社団法人手間 山の里
	賀野地区の「特産センター野の花」をJOCAに指定 管理を委託	JOCA

【移住支援】

また、空き家を活用した分散型居住の実現については、平成28年度から令和2年8月末までの約5年間で30戸の空き家を改修し、移住者に賃貸住宅として提供し、79名の移住が実現している。例えば、整体師の有資格者、大学新卒で移住し学習塾を開設、ジェラート店を開業などの移住者がいる。いずれも地域振興協議会の求めに応じて、移住希望者からマッチングした人たちである。

3. 「コンセプト表試案」の作成

「生涯活躍のまち」コンセプト

“あなたの「生き方」をデザインできるまち”
 ○東京圏等からの移住者をはじめとする地域の高齢者等に対し、その方の経験や人脈を活かせるフィールドを提供するとともに、必要な医療・介護を継続的に受けられる体制を整備する。これにより、移住者だけでなく地元住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進める。

【基本方針】

- ①地域が必要とする人材の誘致
- ②居住場所は空き家の利活用を軸とする
- ③運営主体は民間の「まちづくり会社」等に

※ 『「生涯活躍のまち」構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載

コンセプトを実現するための機能と目標とする状態像

機能	(参照) ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
1. 交流・居場所	あらゆる者がかかわりを持ち、ごちゃまぜで集える場	○住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、7つの地域振興協議会単位で、人が集い、交流できる場所がある。	○地域交流拠点兼お試し住宅「えん処 米や」 ○賀野地区交流拠点施設「えんがーの富有」 ○手間地区交流拠点施設「てま里」 ○法勝寺拠点エリアにハブ拠点施設整備中 ○南さいはくエリアに拠点整備検討中
2. 活躍・しごと	様々なコミュニティ活動や就業などに役割をもって従事する	○住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、7つの地域振興協議会単位で、地域住民が活躍できる仕組みがある。 ○高齢者、障がい者、引きこもり者、外国人等、まちに暮らすあらゆる人が活躍できる地域共生社会の実現。	○移住者の集い ○移住者受入支援奨励金 ○まちづくり会社に職のコーディネーター設置、ハローワークと連携した無料職業紹介実施 ○地域共生社会実現拠点「いくらの郷」開設。就労訓練等による引きこもりの方等の社会参画を促進
3. 住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等	○空き家を活用した分散型居住の仕組みにより、集落機能の維持や地域コミュニティが活性化している。	○空き家を活用した分散型居住 ○公共交通ネットワーク再編

機能	(参照) ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
4. 健康	いつまでも健康で活躍	○住民も移住者も住み慣れた地域で最期まで安心して自分らしく暮らせる。	○7カ所の地域振興協議会で出張「まちの保健室」 ○「コツチャレなんぶ」「ウォーキング」等健康づくり事業
5. 人の流れづくり	都市部との人材循環など関係人口づくり	○移住者や関係人口等の外部人材の知識やスキルが地域課題解決につながっている。	○首都圏の相談窓口生涯活躍ポータル「カラフル」出展 ○移住体験ツアー ○まちづくり会社が提供する「なんぶ里山デザイン大学」

4. 「評価表 1 試案」の作成（現状分析）

- 第 1 回現地調査においては、南部町企画政策課及び NPO 法人なんぶ里山デザイン機構へのヒアリング後、南さいはく地域振興協議会に伺い、聞き取り調査を行った。
- 参加者は以下のとおりである。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○南部町企画政策課 課長補佐、主事○NPO 法人なんぶ里山デザイン機構 理事長、事務局長○南さいはく地域振興協議会 会長、副会長 |
|--|

- 「評価表 1 試案」をもとにヒアリングを行った結果は、以下のとおりである。

I. 設定された目標を確認するために
(1) コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か
(2) 地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか
(3) 地域課題解決が盛り込まれているか
(4) 住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか
(1) 主要な目標は、空き家を活用した移住者の分散型居住の推進としている。
(2) まちの強み（資源）について、①医療・福祉環境の中でも住民のボランティア意識、②環境省で指定する重要里地里山に全町が指定を受け、それを生かした「なんぶ里山デザイン大学」などの施策に反映、③地域振興協議会に代表される住民コミュニティの定着に整理している。環境があることにとどまらず、どう生かしているかを検討している点は優れている。
(3) 高齢化の進展は県内でも進んでおり、分散居住型のまちづくりを進めていることから将来の住民の交通手段の確保を課題として挙げている。
(4) 構想策定段階から、NPO 法人なんぶ里山デザイン機構が移住者支援を行うこととしたこと、地域振興協議会で構想していることや議論していることが盛り込まれており、住民や関係主体とは、十分に目標が共有されている。

II. 庁内連携を進めるために
(1) 庁内会議を設置しているか
(2) 庁内で自由な意見交換をしているか
(3) 多様な施策・事業の組み合わせができているか
(1) 特に定められた会議体を設置していることはない。
(2) ヒアリングの席においても、肩書や行政・民間に関わらず、自由に意見交換がされており、日頃からの意見交換ができている。
(3) 各拠点では、物販、カフェ、オープンスペース、ゲストハウスなど多様な機能の組み合わせがある。

Ⅲ. 多様なステークホルダーと協働するために
(1) コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか
(2) 行政とステークホルダーが課題を共有しているか
(3) 事業の自立性と補助のバランスが取れているか
<p>(1) NPO 法人はまちづくり会社として、JOCA は拠点整備と「ごちゃまぜ」の理念によって事業運営を担う。地域振興協議会は、それぞれの地域のサテライト拠点の運営、空き家を活用できるよう所有者と調整するなど役割分担が明確である。</p> <p>(2) それぞれの立場の違いがあるものの、課題認識は共通である。</p> <p>(3) NPO 法人は、設立当初には町の助成を受けながら、空き家の家賃収入、ふるさと納税の受託金などによって運営している。町との協議の中で、株式会社化が議論の俎上に乗っている。また、地域振興協議会で実施している収益事業については、一般社団法人を設立して、法人事業として運営する方針が出されており、それぞれ協議が進められている。協議会の活動には行政からの助成があり、防災や見守り活動などは法人の事業として収益を生まないものである一方、協議会における活動は会長に責任を負うことになるため、それぞれの協議会で議論が進められているところである。</p>

Ⅳ. 住民参加を進めるために
(1) 取組に関心のある住民が運営に参加しているか
(2) 取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか
<p>(1)(2)</p> <p>○ NPO 法人なんぶ里山デザイン機構は、住民を中心とした組織であり、地域振興協議会は住民コミュニティそのものである。</p> <p>○ 拠点として整備されている施設以外にも、空き家を活用したデイサービスが地域住民で運営されているなど、住民の自主的な活動への参加があるまちと言える。</p>

Ⅴ. 機能の発現を確認するために
(1) 「交流・居場所」として機能している場ができているか
<p>○ 7つの地域振興協議会単位で、交流できる場を整備する予定であるが、あくまでも地域からの発案によって整備することとしている。</p> <p>○ 次に4カ所目となる南さいはく地区で検討中である。</p> <p>○ 各交流拠点は、それぞれ複数の機能が整備され、移住者や若者が集う場、住民が学ぶ場、チャレンジする場などとなっている。</p>
(2) 「活躍・しごと」機能はできているか
<p>○ 移住者はそれぞれの特技や仕事を活かして移住している。整体師、学習塾を起業、ジェラート店の開業などである。それらは地域住民からのニーズを踏まえて誘致した人材である。</p> <p>○ 一方、NPO 法人なんぶ里山デザイン機構に「職のコーディネーター」を配置し、無料職業紹介所を開設し、住民の相談にもっている。子育て中の母親にちょっとした仕事をマッチングできないか検討中である。</p>

<p>(3)「住まい」は望む人に提供されているか</p> <p>○現在、空き家は NPO 法人なんぶ里山デザイン機構が 10 年の定期借地で借りており、既に 30 戸の改修、79 人の移住が実現している。10 年後に、住んでいる人が購入してくれることを期待している。</p> <p>○一方、空き家入居待ち件数は 30 世帯 74 人となっている（ヒアリング時）。空き家の所有者は賃貸ではなく売却を希望する人が多く、一方、入居者は賃貸を希望するなどのミスマッチが起きている。今後空き家を買上げ、賃貸住宅として提供することも検討している。NPO 法人として空き家改修に対して融資を受けることは困難な状況であり、株式会社化をするか、民間不動産事業者を誘致するか、などを検討している。</p> <p>○米子に通勤する人が、子育てをしやすい南部町に転入するケースもある。そういう人は、法勝寺エリアに賃貸物件を求めるか、昭和 45 年（1970 年）代に造成された住宅団地の空き家に入居する場合もある。</p>
<p>(4)「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできているか</p> <p>○7 つの地域振興協議会に「まちの保健室」が設置されており、日頃の相談・健康管理を行っている。</p> <p>○法勝寺エリアには、プール、トレーニングジム、レストラン、お風呂を備えた総合福祉センターが整備されている。スポーツ庁が認証する総合型地域スポーツクラブとして NPO 法人スポ net なんぶが管理・運営にあたっている。プールは 25m が 4 コース、キッズプールを備え、トレーニングジムはトレーナーがマシンの指導や運動メニューを作成している。</p>
<p>(5)「人の流れづくり」の取組みを進めているか</p> <p>○若い移住者が多く、空き家入居待ちがあるなど、人の流れができていると言える。</p> <p>○このような流れができている要因について担当者は、特技や職業をもって移住する人を受け入れていることから、その仲間に伝搬しやすいのではないかと分析しているが、転入者に関する調査を実施したことはなく、町では今後の課題としている。</p> <p>○なんぶ里山デザイン大学の参加者の 8 割が町外の人であり、里地里山に関心のある層が集まっていると言える。特に子どもに自然に触れさせたいと考える親子が参加しており、こうしたことも外の人への口コミにつながっている可能性がある、と担当者は言う。</p>

<p>VI. 取組の関連性を把握するために</p>
<p>(1)各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか</p>
<p>(2)1 つの場で機能が複合化しているか</p>
<p>(3)各事業・取組に相互の関連性があるか</p>
<p>(1)(2)(3)</p> <p>○既に整備されている拠点施設は、いずれも交流拠点であり、地域振興協議会の事務所機能をもつことから、地域住民が気軽に訪れる場にもなっている。それぞれには、物販やカフェがあるところが多く、日常に活用されている。</p>

Ⅶ. 成果を確認するために

(1) 誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか

(2) 外からの人が地域・コミュニティを評価しているか

(3) 外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか

(1)(2)(3)

○移住者が地域に分散して居住しており、それぞれの地域に移住者が住んでいる。そうした人たちが地域の良さを語ることで、地域住民が地域を見直すことにつながっている。

Ⅷ. KPI 達成度

○生涯活躍のまち形成事業に係る南部町の「地域再生計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）が設定する KPI の達成状況は、以下のとおりである。

(1) 「生涯活躍のまち」事業に伴う移住者数

目標値：平成 29 年度から平成 31 年度まで毎年 30 人の増加

令和 2 年度から令和 3 年度は 50 人の増加

実績値：平成 29 年度から令和 2 年 8 月まで 79 人の移住者（140 人目標で 79 人）

(2) 空き家の賃貸住宅提供数

目標値：平成 29 年度から令和 3 年度まで毎年 5 軒増加

実績値：平成 28 年度から令和 2 年 8 月まで 30 戸の空き家を改修して賃貸住宅として提供（25 軒目標で 30 軒）

5. 「評価表 2 試案」の作成（評価結果）

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	
○住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、7つの地域振興協議会単位で、人が集い、交流できる場所がある。	①7 地区における拠点整備 ②拠点における機能の複合化	○7つの地域振興協議会単位で、交流できる場を整備する予定であるが、あくまでも地域からの発案によって整備することとしている。(Vの(1)) ○各交流拠点は、それぞれ複数の機能が整備され、移住者や若者が集う場、住民が学ぶ場、チャレンジする場などとなっている。(Vの(1))	① ○7地区には、それぞれ拠点が整備される予定である。 ○「生涯活躍のまち」の観点から、今後、機能の強化や再整備が必要となるところもある。 ② ○地域が主体的に検討することを基本としており、それぞれの特性が活かされたものとなっている。 ○それぞれ機能は複合的に整備されていると言える。	・ヒアリングでは、地域によって温度差があることが指摘されていた。地域特性の一つと考えるとよいと思われる。継続的に地域への問いかけを行うことが必要。 ○「稼ぐ力」の強化について、実現可能性を踏まえた目標設定が必要であると考えられる。マーケティングなどの専門家の意見を聞くことが考えられる。誰にどのくらい売りたいのか、などの基本的な考え方を整理しておくことが必要。
○住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、7つの地域振興協議会単位で、地域住民が活躍できる仕組みがある。 ○高齢者、障がい者、引きこもり者、外国人等、まちに暮らすあらゆる人が活躍できる地域共生社会の実現。	①活躍の仕組み ②あらゆる人の共生	○拠点として整備されている施設以外にも、空き家を活用したデイサービスが地域住民で運営されているなど、住民の自主的な活動への参加があるまちと言える。(IVの(1)(2)) ○NPO 法人なんぶ里山デザイン機構に「職のコーディネーター」を配置し、無料職業紹介所を開設し、住民の相談にも乗っている。(Vの(2))	① ○防災、高齢者や子どもの見守りなどは地域の基本機能となっている。その上で、各地域でボランティアから収益事業の実施まで多様な取組があり、活躍の場となっている。 ② ○地区によって、外部からの人材、障がい者や引きこもりの人、など多様な人が活躍できる舞台がある。	

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	
○空き家を活用した分散型居住の仕組みにより、集落機能の維持や地域コミュニティが活性化している。	①集落機能の維持・活性化	<p>○主要な目標は、空き家を活用した移住者の分散型居住の推進としている。(Iの(1))</p> <p>○高齢化の進展は県内でも進んでおり、分散居住型のまちづくりを進めていることから将来の住民の交通手段の確保を課題として挙げている。(Iの(3))</p> <p>○現在、空き家はNPO法人なんぶ里山デザイン機構が10年の定期借地で借りており、既に30戸の改修、79人の移住が実現している。(Vの(3))</p> <p>○空き家入居待ち件数は30世帯74人となっている(ヒアリング時)。空き家の所有者は賃貸ではなく売却を希望する人が多く、一方、入居者は賃貸を希望するなどのミスマッチが起きている。(Vの(3))</p> <p>※KPI達成状況(VIII)</p> <p>○空き家の賃貸住宅提供数 目標値：平成29年度から令和3年度まで毎年5軒増加 ⇒達成状況 平成28年度から令和2年8月まで30戸の空き家を改修して賃貸住宅として提供(25軒の目標で30軒)</p>	<p>○上記②は、空き家活用によって場や住まいが整備されている。例えば、外部人材には、空き家を活用して改修した住まいの提供、障がい者や引きこもりの人の交流や就労支援の場となっている。</p> <p>○活性化を「交流の量と質」によって測るとすれば、人との出会いの回数が多く、また、その場では新たなものをつくり(ジェラートなど)、集い(ゲストハウス、カフェなど)、仕事をし(子どもが学ぶ場、オフィスなど)集まること以上のコトが生まれている。</p> <p>○移住希望者が増加し、紹介できる物件が少なくなり、入居待ちになっている。移住希望者には、単身者も多い一方、空き家が家族向けになっている。</p> <p>○地域交通については路線バスと町営のふれあいバス、福祉タクシーのみで、集落と拠点エリアをつなぐ公共交通の検討は進んでいない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用が進んでいる。 ・やや子ども目線が少ないように感じる。子どもの学習、遊び、体験活動にも広がるとよい。 ・認知症カフェなどの開催など、認知症の人を介護する人への支援を地域住民がしていることが評価できる。認知症の人の活躍の機会も考えてもらおうとよい。(認知症の人の自分らしい暮らしの維持にもつながる) <p>○移住希望者のニーズを確認し、空き家改修に単身者用シェアハウス、オフィス機能付き住宅などによる対応を検討してはどうか。</p> <p>○地域交通の検討が進んでいない。専門家などの意見を聞いてみてはどうか。</p>
○住民も移住者も住み慣れた地域で最期まで安心して自分らしく暮ら	①自分らしい暮らしの維持	○7つの地域振興協議会に「まちの保健室」が設置されており、日頃の相談・健康管理を行っている。(Vの(4))	○上記のとおり、活躍の場が自分らしい暮らしの一部となっている。	

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3)現状の整理・分析	(4)現在の状態像	
せる。				
○移住者や関係人口等の外部人材の知識やスキルが地域課題解決につながっている。	①外部人材と地域課題解決	○移住者はそれぞれの特技や仕事を活かして移住している。整体師、学習塾を起業、ジェラート店の開業などである。それらは地域住民からのニーズを踏まえて誘致した人材である。(Vの(2)) ○なんぶ里山デザイン大学の参加者の8割が町外の人であり、里地里山に関心のある層が集まっていると言える。(Vの(5))	○移住者が地域でカフェや学習塾を開くなど、地域課題の解決につながっている。	

※第IV章の3(1)に転記したアドバイス内容(図表IV-3)については、先頭を「○」とした。

6. 取組課題と支援案について

【取組課題】

- 地域振興協議会の自主的な発案から、NPO 法人なんぶ里山デザイン機構や行政が支援し、空き家活用、移住促進、拠点整備など着々と進んでいる。一方で、地域の高齢者や移住者などで車を持たない人の交通の確保についての検討の道筋が見えていないようである。

<公共交通>

- 地域の高齢化が進み、町が整備した各種施設間の移動をどう行うべきかが課題。
- 南部町には JR や福祉タクシー以外のタクシーがない。唯一米子市から走っているバスが2路線あるが、バスは幹線道路しか走らないため、町営の「ふれあいバス」で移動手段を用意している。福祉タクシーは利用者に制限があり、「ふれあいバス」も運転手不足や高齢化によって継続が危うくなる時期が来ると想定される。
- 今年度バスの仕組みを少し変えて4月から準備を進めているが、更に先を見越した公共交通の手段を考える必要がある。

【支援案】

- 地域交通に関する規制は緩和されつつある中で、住民ドライバーの仕組みが考えられる。
- 地域交通の専門家を紹介し、テーマを絞って現状を伺い、必要な情報提供や場合によっては、伴走的支援を行う。

IV. 徳島県三好市

1. 三好市「生涯活躍のまち」基本構想の概要
2. 構想策定後の主な事業・取組
3. 「コンセプト表試案」の作成
4. 「評価表1試案」の作成（現状分析）
5. 「評価表2試案」の作成（評価結果）
6. 取組課題と支援案について

1. 三好市「生涯活躍のまち」基本構想の概要

(1) 市の課題認識

- 市内にある442地区（平成27年5月末現在）のうち、8割以上が限界集落・準限界集落となっており、これらの地域では、高齢化により集落の担い手不足など、集落のコミュニティの維持が非常に難しい状況にある。
- 市全域においても、地域・経済・福祉のさまざまな面で担い手不足が懸念され、地域の活力向上につながる環境づくりが必要とされる。
- 今後、人口減少時代にあった地域社会づくりが求められている。

(2) 三好市「生涯活躍のまち」の目的

「人生・生活の質（QOL）向上推進型」のまちづくり

- 三好市では移住促進（移住者の受け入れ）を通じ、①「移住希望者」の自分らしいライフスタイル実現を支援するとともに、②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題（医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等）を解決し、③「三好市全体」の地域力向上（雇用・産業の創出、人口流出抑制等）や、持続可能なまちづくり（地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等）を実現する「三方（移住希望者、受け入れ地域、三好市全体）よし」の取り組みを実践していく。
- 対象は、経験豊富な知識や技能、幅広い人脈を有するシニア層（40代以上）を中心とした移住希望者。

※資料：「三好市生涯活躍のまち構想・基本計画」（平成28年8月）より

(3) 地域再生計画

- 都市圏に住む40歳以上（50代のシニア層を中心）とした移住希望者に対し、事前相談やお試し居住等の移住に係る支援を行うことで移住者の希望を叶え、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケアを受けることができる体制を確保する。

※資料：「三好市生涯活躍のまちづくり計画」（平成28年度～平成33年3月31日）より

(4) 生涯活躍のまちづくり形成事業計画

- 「社会福祉法人池田博愛会」と「一般社団法人三好みらい創造推進協議会」をはじめ市内の関係団体と連携し、都市機能が集積し生活全般のサービスが近距離で確保できる「中心市街地」及び福祉・介護機能の集積地である「池田町州津」を中心に、地方での起業・創業、就業等の支援、空き家等の地域資源を活用した住まいの提供、コミュニティ形成サービス等に取り組むほか、移住者や地域住民の交流・活躍の場の創出に取り組み、移住を推進する。

※資料：「三好市生涯活躍のまちづくり形成事業計画」（平成30年12月）より

2. 構想策定後の主な事業・取組

(1) 地域再生推進法人の指定

- ・都市機能が集積する「中心市街地」と、福祉・介護機能が集積する「池田町州津」を対象地域として選定。各エリアの特徴を活かした移住促進等に取り組むため、地域再生推進法人を2法人指定した。
- ・「中心市街地」エリアにおいては、空き家を改修して移住支援、起業・開業支援等を行うため、空き家活用に取り組む丸浦工業(株)と移住支援を行うオウライ(株)により、(一社)三好みらい創造推進協議会を立ち上げ(一般会員:NPO法人マチトソラ)、地域再生推進法人に指定された。
- ・「池田町州津」エリアにおいては、当初構想でシニア層(40歳代)の移住者を対象としたため、社会福祉法人である池田博愛会が手を挙げ、地域再生推進法人に指定された。

(2) 地域交流拠点施設及びお試し住宅の整備

- ・「中心市街地」及び「池田町州津」には、それぞれ地域交流拠点施設及びお試し住宅を整備した。
- ・各拠点施設の運営は、地域再生推進法人が担っており、中心市街地エリアにある地域交流拠点施設「真鍋屋」は(一社)三好みらい創造推進協議会、池田町州津エリアにある地域交流拠点「箸蔵とことん」は(社福)池田博愛会が行っている。

年度	行政	民間事業者等
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「三好市生涯活躍のまち構想・基本計画」策定 ○「地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)」認定(平成28年度～平成31年3月31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○(社福)池田博愛会を地域再生推進法人に指定
平成29年度		<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)三好みらい創造推進協議会を地域再生推進法人に指定
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「三好市生涯活躍のまちづくり形成事業計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)三好みらい創造推進協議会、地域交流拠点施設「真鍋屋」の運営開始 ○(一社)三好みらい創造推進協議会、お試し住居の運営・移住相談開始
平成31年度		<ul style="list-style-type: none"> ○(社福)池田博愛会、地域交流拠点「箸蔵とことん」の運営開始
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの取組みから得た課題をもとに関係人口の創出と全世代型生涯活躍のまちの視点を取り入れた取組の強化 	
【評価と支援】 <ul style="list-style-type: none"> ○既に軸足をアクティブシニアの移住から関係人口、全世代活躍に移した取組を進めている段階での評価と支援。 ○現行の構想に基づく評価、新たなコンセプトへの移行についての課題を整理する。 		

3. 「コンセプト表試案」の作成

「生涯活躍のまち」コンセプト

○移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材（以下「地域貢献（希望）人材」という。）の活動や、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」づくりを行い、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手（関係人口）へと移行を促し、さらに移住・定住へとつなげる。

【本市におけるコミュニティの位置づけ】

○広い意味での「しごと（起業・創業・就業や、健康、まちづくり活動、暮らしの質の向上）」をテーマに、市内外の多世代で構成される共同体（コミュニティ）を想定。

※ 『「生涯活躍のまち」構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載

コンセプトを実現するための機能と目標とする状態像

機能	（参照）ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
1. 交流・居場所	あらゆる者がかかわりを持ち、ごちゃまぜで集える場	○従来の移住政策を拡充し、移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材（「地域貢献（希望）人材」）が活動に参加している。	○地域交流拠点運営事業 ○休廃校舎を活用した合宿、研修施設の整備運営
2. 活躍・しごと	様々なコミュニティ活動や就業などに役割をもって従事する	○地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」づくりを行い、市内外の人材との多様な「つながり」が生まれている。	○都市部企業に所属する人材の人材開発、ワーケーション、地方の個人・団体との交流を目的とした住宅の整備運営
3. 住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等		○お試し住宅を活用したヘルスアップステイ事業、健康サポーターの育成 ○外出を促す誘引拠点と互助方式による外出支援事業
4. 健康	いつまでも健康で活躍	○都市部企業に所属する人材の人材開発、ワーケーションを行う住宅が整備され、地方の個人・団体との交流が活発になっている。	
5. 人の流れづくり	都市部との人材循環など関係人口づくり		

4. 「評価表 1 試案」の作成（現状分析）

- 第 1 回現地調査においては、三好市地方創生推進課及び一般社団法人三好みらい創造推進協議会へのヒアリング後、社会福祉法人池田博愛会が運営する交流拠点施設に伺い、聞き取り調査を行った。
- 参加者は以下のとおりである。

○三好市 企画財政部 地方創生推進課長、主任主査、主任
○一般社団法人三好みらい創造推進協議会 代表理事
○社会福祉法人池田博愛会 理事長、事務局長

- 「評価表 1 試案」をもとにヒアリングを行った結果は、以下のとおりである。

I. 設定された目標を確認するために
(1) コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か
(2) 地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか
(3) 地域課題解決が盛り込まれているか
(4) 住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか
(2)平成 28 年度～平成 31 年度の 3 カ年において、アウトドアスポーツ競技者の世界大会を 2 つ（ウェイクボード、ラフティング）開催し、世界に向けて発信力がついた。今後はアウトドアスポーツのすそ野を広げ、ワーケーション等とリンクさせていくことで、さらに地域としての魅力を高め、「アウトドアスポーツのまちづくり」を目指していく。

II. 庁内連携を進めるために
(1) 庁内会議を設置しているか
(2) 庁内で自由な意見交換をしているか
(3) 多様な施策・事業の組み合わせができているか
(1)現在、設置されていない。
(2)勤続年数が長い「生涯活躍のまち」担当者が横の連携を取っているが、他部署との事業イメージの共有が十分ではない。
(3)庁内で横断的な連携は取れていない。
○ワーケーション促進住宅（州津エリア）については、副市長から積極的に進めるように言われている。
○行政レベルでとどまっていた「移住政策」を地域再生推進法人の 2 法人が協力し、人を呼び込む仕組みづくりや受け皿となる施設などの基盤を整備できたことは、大きな成果と言える。

III. 多様なステークホルダーと協働するために
(1) コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか
(2) 行政とステークホルダーが課題を共有しているか

(3) 事業の自立性と補助のバランスが取れているか

(1) 中心市街地エリアでは、(一社) 三好みらい創造推進協議会が中核的な役割を担い、商工会議所や地元企業、大学生、都市部企業等がコミュニティづくりに携わっている。

○池田町州津エリアでは、(社福) 池田博愛会が中核的な役割を担っており、「福祉の里」として、住民を巻き込んだまちづくりが行われている。

(3) 中心市街地エリアの地域交流拠点施設「真鍋屋」の収益は、6:4 (行政の負担金: 収益)、お試し住宅は 7:3 となっている。元々収益を上げることを目的とした施設ではなく、行政の方で収益事業の価格設定も低くしているため、収益が改善するかは不透明。

○まちづくり事業はキャッシュポイントを見出すのが難しく、継続するには 100% 自立・自走は難しい。運営する (一社) 三好みらい創造推進協議会からは、行政からの継続的な財政支援への要望がある。

○池田町州津エリアの地域交流拠点「箸蔵とことん」の収益は、すべて運営法人である (社福) 池田博愛会で賄っている。しかし、拠点施設の運営は難しく、今後は福祉関連の収益だけで運営を継続できるか懸念がある。

○拠点施設運営のため、NPO 法人 Ubdobe (ウブドベ) と連携して、内部職員の人材開発を行っているが、人材が育つまでには時間がかかる。

IV. 住民参加を進めるために

(1) 取組に関心のある住民が運営に参加しているか

(2) 取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか

(1) JAZZ フェスタ等のイベント会場として市内の拠点施設や公民館等を提供したり、地域交流拠点施設で個人のワークショップを多数開催した結果、多数の住民が参加し、交流が生まれている。

V. 機能の発現を確認するために

(1) 「交流・居場所」として機能している場ができていますか

○中心市街地エリアの地域交流拠点施設「真鍋屋」は年間 1 万 8 千人が集まる施設となっており、当初の「人の集まる施設にする」という目的は達している。

○池田町州津エリアでは、拠点施設に近隣の高齢者や子ども、親世代を中心に集まり、交流が生まれている。また、拠点施設に常駐する職員が、地域住民の困りごとを聞く場ともなっている。

○地域住民との交流が十分にできていないところもあり、令和 2 年度からボランティアグループを立ち上げ、高齢者や子どもと交流する予定だったが、コロナの影響で実施できていない。

(2) 「活躍・しごと」機能はできていますか

○UIJ ターン者を増やす取り組みとして、「魅力ある仕事」を作るため、大学生や若者からビジネスプランを募集した。6 つのビジネスプランが集まり、うち 4 つは実証実験を

通じて実現に至っている。

- 都市部企業の人材を循環させるため、既存のシェアオフィスだけでなく、ワーケーション促進住宅と廃校を利用した研修施設を整備し、地元住民や企業同士のコミュニケーション及び研修プログラムの提供といった、ソフト面の充実を図っている。
- 都市部企業にアポをとり、個別面談を取りつけることが難しい。
- 「住む場所」だけでも、「仕事」だけでもなく、「暮らしの魅力」を高めることが課題。
- 地域課題解決も含めた「仕事」を核として、三好市に来た人が地域住民とかかわりをもてる場の整備を検討している。
- 池田町州津エリアの地域交流拠点「箸蔵とことん」では、障がい者就労支援施設として障がい者の就労の場となっているほか、地元農家が生鮮野菜や加工品を販売する、地域ビジネスを展開している。

(3)「住まい」は望む人に提供されているか

- 地域交流拠点に「お試し住宅」のほか、会議室やコワーキングルーム、レンタルオフィス、レストランなど、人を呼び込む機能が整備されている。また、移住相談センターでは夜に地酒を提供する店舗を開いたり、老若男女問わず参加できる、ワークショップや各種イベントを開催したりすることで、市内外から多くの人が集まっている。
- 「お試し住宅」に居住後、移住につながるかは単年度では結果が出ないため、長期的にコミュニケーションを取る必要がある。
- 「池田町州津エリア」では、サ高住の整備を検討していたが、計画を中止。転換して、都市部企業を対象としたワーケーション促進住宅を整備しているが、地域住民とコミュニケーションをとるさらなるしなげも必要である。

(4)「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできているか

- 中心市街地エリアの住民の健康増進を目的とした「ボーダレスフィットネス」を試験運用し、モニターとして1期目に50～60人、2期目に130人が参加。令和2年5月にオープン予定だったが、コロナの影響で延期しており、現在オンラインでのオープンを模索している。
- フレイル対策として、地域交流拠点「箸蔵とことん」に高齢者を呼び寄せ、市の保健師にも協力してもらい、高齢者に元気になってもらう取り組みを検討している。
- また、「福祉の足」として、外出支援など、移動手段についても事業展開を考えている。

(5)「人の流れづくり」の取り組みを進めているか

- 「生涯活躍のまち」でターゲットとしたシニア層の移住希望者は目標値をほぼ達成した。
- 中心市街地エリアについては、人の流れを作る仕組みが出来つつあり、首都圏の企業へのマーケティングも含めて、人材を呼び込むしなげのベースが出来てきた段階にある。
- 今後は、「移住」まではいかないが、循環的に三好市に來訪してもらう仕組みを構築し、将来的な移住・定住につなげる。
- 「まちづくり」をキーワードとして「企業版地域おこし協力隊」を募集したところ、2年間で問合せが30人、三好市に來た人が20人、そのうち半数が関係人口となり、3人

が移住に結びついた。

- 「池田町州津エリア」については、（社福）池田博愛会が外部からの新たな福祉人材の確保に向けて動いているが、反応が少ない。そのため、福祉だけではなく地域おこしも行う社会福祉法人として売り込んでいる。

VI. 取組の関連性を把握するために

(1)各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか

(2)1つの場で機能が複合化しているか

(3)各事業・取組に相互の関連性があるか

(2)中心市街地エリアの地域交流拠点施設「真鍋屋」は、移住促進のための「お試し住宅」や「シェアオフィス」など、「交流・居場所」「活躍・しごと」「住まい」「人の流れづくり」の4つの機能を備えた複合施設となっている。

- 池田町州津エリアの拠点施設では、多世代が交流できるイベントを開催するほか、子育て支援や障がい者の就労の場となっている。

(3)「旧廃校舎を活用した合宿、研修施設の整備運営」や「都市部企業に所属する人材の人材開発、ワーケーション、地方の個人・団体との交流を目的とした住宅の整備運営」事業等は相互に関連性がある。

- 三好市の関係人口となってもらえる最初のプロセスである、認知度が低いことが課題。

VII. 成果を確認するために

(1)誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか

(2)外からの人が地域・コミュニティを評価しているか

(3)外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか

(3)池田町では「放っておかない」文化が根付いており、都市部企業のワーケーション参加者からは、1カ月三好市に滞在し地域住民とコミュニケーションを取ることで、元気になって会社に戻ってくると高評価を受けた。

VIII. KPI 達成度

- 三好市生涯活躍のまちづくり事業（2017～2019年度）が設定するKPIの達成状況は、以下のとおりである。

(1)生涯活躍のまち構想推進による移住（希望）者数

目標値：70人（平成29年度）

実績値：64人（令和元年度）

(2)経験豊富な知識や技能を有する人材の誘致

目標値：35人（平成29年度）

実績値：29人（令和元年度）

(3)UIJターン件数

目標値：30件（平成29年度）

実績値：-10件（令和元年度）

5. 「評価表 2 試案」の作成（評価結果）

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題*
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	
○従来の移住政策を拡充し、移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材（「地域貢献（希望）人材」）が活動に参加している。	関係人口の増加	<ul style="list-style-type: none"> ○「生涯活躍のまち」でターゲットとしたシニア層の移住希望者は目標値をほぼ達成した。（Vの(5)）【生涯活躍のまち構想推進による移住（希望）者数は、3カ年で64人】 ○「まちづくり」をキーワードとして「企業版地域おこし協力隊」を募集したところ、2年間で問合せが30人、三好市に来た人が20人、そのうち半数が関係人口となり、3人が移住に結びついた。（Vの(5)） ○中心市街地エリアについては、人の流れを作る仕組みが出来つつあり、首都圏の企業へのマーケティングも含めて、人材を呼び込むしかけのベースが出来てきた段階にある。（Vの(5)） ○今後は、「移住」まではいかないが、循環的に三好市に訪訪してもらい仕組みを構築し、将来的な移住・定住につなげる。（Vの(5)） ○「池田町州津エリア」については、（社福）池田博愛会が外部からの新たな福祉人材の確保に向けて動いているが、反応が少ない。（Vの(5)） ○三好市の関係人口となってもらい最初のプロセスである、認知度が低いことが課題。（VIの(3)） 	<ul style="list-style-type: none"> ○シニア層の移住希望者は目標値をほぼ達成。 ○中心市街地エリアでは人材を呼び込むしかけのベースができつつある。 	○人を呼び込む地域資源は多数ある。地域資源を磨き、認知度を向上させる情報発信を行う企業等と連携してはどうか。
○地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」づくりを行い、市内外の人材との多様な「つながり」が生まれている。	シゴトプラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○UIJ ターン者を増やす取り組みとして、「魅力ある仕事」を作るため、大学生や若者からビジネスプランを募集した。6つのビジネスプランが集まり、うち4つは実証実験を通じて実現に至っている。（Vの(2)） ○「住む場所」だけでも、「仕事」だけでなく、「暮らしの魅力」を高めることが課題。（Vの(2)） ○地域課題解決も含めた「仕事」を核として、三好市に来た人が地域住民とかかわりがもてる場の整備を検討している。（Vの(2)） 	○大学生や若者からビジネスプランを募集したところ、6つのうち4つが実現に至っている。	・本市に関わる外部人材とのビジネス交流を通じて、しごと、健康、住まい、福祉サービスなどの多様なサービスの創出を進めるため「しごとプラットフォーム

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題※
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	
				<p>フォーム」の構築が必要。</p> <p>・「暮らしの魅力」を高めることが重要。</p>
○都市部企業に所属する人材の人材開発、ワーケーションを行う住宅が整備され、地方の個人・団体との交流が活発になっている。	ワーケーションと地域における活動	<p>○都市部企業の人材を循環させるため、既存のシェアオフィスだけでなく、ワーケーション促進住宅と廃校を利用した研修施設を整備し、地元住民や企業同士のコミュニケーション及び研修プログラムの提供といった、ソフト面の充実を図っている。(Vの(2))</p> <p>○「池田町州津エリア」では、サ高住の整備を検討していたが、計画を中止。転換して、都市部企業を対象としたワーケーション促進住宅を整備しているが、地域住民とコミュニケーションをとるさらなるしかけも必要である。(Vの(3))</p> <p>○行政レベルでとどまっていた「移住政策」を地域再生推進法人の2法人が協力し、人を呼び込む仕組みづくりや受け皿となる施設などの基盤を整備できたことは、大きな成果と言える。(IIの(3))</p>	<p>○サ高住の整備から都市部企業を対象としたワーケーション促進住宅の整備へと転換。</p> <p>○2法人の協力により、人を呼び込む仕組みづくりや受け皿となる施設等の整備ができた。</p>	<p>・関係人口の増加も含めた事業の展開のため、行政との役割分担、事業性の確保等を検討し、新たな連携体制の構築が必要。</p> <p>・ワーケーション促進住宅での地域住民とのコミュニティづくりのため、交流プログラム等の作成が必要。</p>
	事業の推進体制	<p>○庁内で横断的な連携は取れていない。(IIの(3))</p> <p>○勤続年数が高い「生涯活躍のまち」担当者が横の連携を取っているが、他部署との事業イメージの共有が十分ではない。(IIの(2))</p>	○行政組織として分野横断的な実施体制は未整備であり、他部署との事業イメージの共有が十分ではない。	・上記事業拡大を行うためには、関係部署による庁内体制の構築が必要。

※第IV章の3(1)に転記したアドバイス内容(図表IV-3)については、先頭を「○」とした。

6. 取組課題と支援案について

【取組課題】

- 三好市は、ワーケーションを軸として都市部企業人材を呼び込み、地元企業や地域住民との交流を通して将来的な移住・定住につながる取組を実施しており、今年度中には廃校舎を使った研修施設が完成し、令和3年度より実証実験を進めることとなっている。

＜人の流れづくりとワーケーション＞

- 都市部企業人材と地元企業・地域住民との交流プログラムは、地域再生推進法人である（一社）三好みらい創造推進協議会が作ることとなっている。
- そのため、都市部企業人材を三好市に呼び込み、協議会との橋渡し役となる企業が必要だと感じており、東京・大阪の企業31社にヒアリングを実施したが、該当する企業はなかった。
- その理由としては、三好市が求める以下2つの条件を満たす企業がなかったためである。
 - ・都市部企業人材を呼び込める「交流」、「地元との関わり」を重視する企業
 - ・交流プログラムを作成する三好みらい創造推進協議会と連携できる企業

【支援案】

- 三好市には魅力的な地域資源が多数あるため、その地域資源を磨き、情報発信ができるメディア系企業を紹介することが考えられる。
- 橋渡し役となる企業の発掘方法等のアドバイスができる専門家との意見交換や、都市部企業と地域企業の連携を促進するプラットフォーム等の情報提供を行う。

V. 愛媛県宇和島市

1. 宇和島市「生涯活躍のまち」基本構想の概要
2. 構想策定後の主な事業・取組
3. 「コンセプト表試案」の作成
4. 「評価表1試案」の作成（現状分析）
5. 「評価表2試案」の作成（評価結果）
6. 取組課題と支援案について

1. 宇和島市「生涯活躍のまち」基本構想の概要

(1) 市の課題認識

- 本市の人口の今後の見通しは令和22年度（2040年）で5.2万人（平成27年比32.5%減）、令和42年（2060年）で3.5万人（平成27年比54.5%減）と予測され、いわゆる消滅可能性都市と位置づけられた。
- 今後、急速な人口の減少と少子高齢化が並行して進むことにより、地域や産業を支える担い手の不足や経済規模の縮小、これらに伴う地域活力の低下などが課題となる。
- また、医療や交通、教育などの生活に必要なサービスの維持や、道路、橋りょう、公民館などのインフラ整備の面などにおいても、大きな課題が生じることとなる。

(2) 宇和島市総合戦略での位置づけ

- 上記の課題に対応し、持続可能なまちづくりを推進するために、本市では「まち・ひと・しごと創生—宇和島市総合戦略」を策定し、本市人口の将来展望や展望を実現するための今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めた。
- 令和42年度（2060年度）における人口5.4万人（社人研推計3.5万人比54%増）を目指し、「人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり」の将来像のもと、計画期間5カ年をかけて、各種事業に取り組んでいくものとする。
- その中で、宇和島版CCRC整備事業は、「基本目標4. 安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり—施策2. 『ロンジェビティタウンうわじま構想』の実現を目指します」に位置づけられている。

(3) 「生涯活躍のまちはうわじま（宇和島版CCRC）」の目的】

- これらの背景の下、「生涯活躍のまちはうわじま」は、豊富な経験やノウハウを地域課題の解決に生かしたいという意欲を持つアクティブシニアの移住・定住を促進することによって、地域における消費活動、地域経済を活性化し、若年層も含めた雇用の創出を図るとともに、地域内交流・多世代交流の促進、健康増進により、市民が生涯活躍し続けられるまちづくりを目的とする。
- その実現に向け、移住・定住促進だけでなく、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築とも連携し、総合的なまちづくりに取り組む。

(4) 移住・定住促進施策における「生涯活躍のまちはうわじま」の位置づけ

- 「生涯活躍のまちはうわじま」は、「総合戦略」の「移住・定住促進施策」のうち、主に50代、60代の元気で健康な中高年齢層を対象としたもので、医療・福祉の充実、余暇、生きがいなど、中高年齢層のニーズにマッチしたサービス、機能等を整備することで、地域へのアクティブシニアの移住・定住を促し、それを契機とした地域経済、地域コミュニティの活性化を図っていく。
- ※「生涯活躍のまちはうわじま 基本構想」（平成29年3月）より

2. 構想策定後の主な事業・取組

(1) 交流拠点の整備

- ・「地域共生社会」の実現に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）」として、宇和島市が選定を受け、市から（社福）宇和島市民共済会及び（社福）正和会が委託を受けた。
- ・（社福）宇和島市民共済会は、本事業を活用し、旧三間幼稚園を地域づくり推進事業所「もみの木」に改修。地域住民や地域内の団体、「地域力強化推進コーディネーター」等の活動拠点の場として整備した。本施設が「生涯活躍のまち うわじま」における三間地区の交流拠点ともなっている。
- ・（社福）正和会は、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを実施し、市外の方からの寄付を受け、旧診療所を改修した交流拠点「島の保健室」を整備した。

(2) 「スーパー高齢者づくりプロジェクト」の実施

- ・移住者をはじめ、地域住民が健康で自立した生活を送ることができるよう、介護認定率の改善を目的とした「うわじまガイヤ健康体操」や、地域経済の活性化を図る「ガイヤマイレージ制度」を導入した。
- ・市内約 60 カ所のスポーツジムや介護事業所等の協力により、健康づくりと通いの場をつくっている。

年度	行政	民間事業者等
平成 28 年度	「生涯活躍のまち うわじま（宇和島版 CCRC）」基本構想策定 「スーパー高齢者づくりプロジェクト」開始	
平成 29 年度	「生涯活躍のまち うわじま（宇和島版 CCRC）」整備計画策定	○（社福）宇和島市民共済会、地域づくり推進事業所「もみの木」開設
平成 30 年度		
平成 31 年度		○ガバメントクラウドファンディング実施
令和 2 年度	○生涯活躍のまちを「地域共生社会の実現」「全世代対応の移住・定住」「空き家活用」「関係人口づくり」と関連づける考え方により取組を拡充	○（社福）正和会、「島の保健室」開設
【評価と支援】 ○高齢者福祉課として取組拡充を打ち出した段階における評価と支援。 ○現行の構想に基づく評価、新たなコンセプトへの移行についての課題を整理する。		

3. 「コンセプト表試案」の作成

「生涯活躍のまち」コンセプト

- 少子高齢化及び核家族化により地域のつながりが希薄化する中、子どもや高齢者や障がい者など、様々な主体が交流できる場の拡大により地域の連携力を高め、普段の暮らしにおける支え合いや、災害時における自主防災機能など「共助」の機能を発揮できるコミュニティを実現する。
- また、地域やその文化を支えるため、幅広い世代の住民と、活躍の場を求める世代を問わない移住者がともにまちづくりに参画できる環境をつくる。

※ 『「生涯活躍のまち」構想』『地方版総合戦略』『総合計画』などから記載

コンセプトを実現するための機能と目標とする状態像

機能	(参照) ガイドライン	目標とする状態像	関連する事業・取組
1. 交流・居場所	あらゆる者がかかわりを持ち、ごちゃまぜで集える場	○子どもや高齢者、障がい者など、様々な主体が市内各地区の活動拠点を中心に交流し、多様な活動に参加している。	○重層化支援体制整備事業 ○「ブルーゾーンうわじま構想」
2. 活躍・しごと	様々なコミュニティ活動や就業などに役割をもって従事する	○普段の暮らしを支え合う「共助」の機能を発揮できるコミュニティが出来ている。	
3. 住まい	コミュニティとの関係性を重視した住宅環境の整備等	○幅広い世代の住民と移住者がともにまちづくりに参画し、地域やその文化を支える環境が出来ている。	○ガバメントクラウドファンディング ○JICA等の協力機構との連携
4. 健康	いつまでも健康で活躍	○子どもや高齢者、障がい者など、様々な主体が市内各地区の活動拠点を中心に交流し、多様な活動に参加している。	○重層化支援体制整備事業 ○「ブルーゾーンうわじま構想」
5. 人の流れづくり	都市部との人材循環など関係人口づくり	○幅広い世代の住民と移住者がともにまちづくりに参画し、地域やその文化を支える環境が出来ている。	○ガバメントクラウドファンディング ○JICA等の協力機構との連携

4. 「評価表 1 試案」の作成（現状分析）

- 第 1 回現地調査においては、関係する 3 者（宇和島市、(社福) 宇和島市民共済会、(社福) 正和会)が一堂に会してのヒアリング後、各社会福祉法人が運営する交流拠点施設に伺い、聞き取り調査を行った。
- 参加者は以下のとおりである。

○宇和島市 保健福祉部 高齢者福祉課 地域包括支援センター所長補佐、主任
○(社福) 宇和島市民共済会 施設長
○(社福) 正和会 事務局長、地域共生事業部 島の保健室 室長、保健師
○三間地区社会福祉協議会 会長、副会長、事務局長 ○もみの木運営協議会 会長
○指定居宅介護支援事業所 もみの木 コーディネーター
○(社福) 宇和島市社会福祉協議会 課員 2 名 ○三間地区地域住民 5 名

- 「評価表 1 試案」をもとにヒアリングを行った結果は、以下のとおりである。

I. 設定された目標を確認するために
(1) コンセプトの確認と最も重点を置くことは何か
(2) 地域の特徴や資源活用を反映したものとなっているか
(3) 地域課題解決が盛り込まれているか
(4) 住民やステークホルダーと地域課題と目標像を共有しているか
(3) 「少子高齢化及び核家族化により地域のつながりが希薄化」という地域課題に対して、以下の観点から、課題解決を目指すものとなっている。
① 子どもや高齢者や障がい者など、様々な主体が交流できる場の拡大により地域の連携力を高める。
② 普段の暮らしにおける支え合いや、災害時における自主防災機能など「共助」の機能強化を図る。

II. 庁内連携を進めるために
(1) 庁内会議を設置しているか
(2) 庁内で自由な意見交換をしているか
(3) 多様な施策・事業の組み合わせができていないか
(1) 現在、設置されていない。
(2)
○「生涯活躍のまち」を担当する高齢者福祉課として、今後の課題として認識している。
○総合的な観点から、 <u>庁内の部局間連携や新たな推進体制の構築について、検討が必要</u> となる。
(3)
○行政については、組織として「横申し」を刺すことに慣れておらず、一部、 <u>庁内部局との連携が行われつつあるが、部局間の一層の協力・連携が今後の課題</u> となっている。
○「生涯活躍のまち」を担当している高齢者福祉課としては、 <u>「部局を横断する新しい組織体制にしたい」という意向</u> がある。

- 「重層化支援体制整備事業」(⇒地域包括ケアシステムの強化)を組み込み、「生涯活躍のまち うわじま」において、「地域共生社会」の実現を目指すことになるため、地域共生社会の推進を担当する部局、障がい福祉担当部局等と幅広く連携することが重要となる。

Ⅲ. 多様なステークホルダーと協働するために

(1) コンセプトに適したステークホルダーが中核的な役割を担っているか

(2) 行政とステークホルダーが課題を共有しているか

(3) 事業の自立性と補助のバランスが取れているか

(1)

○三間地区では、(社福)宇和島市民共済会が中核的な役割を担うとともに、市社協、地区社協、そのほかの住民組織、団体がコミュニティづくりに参画している。

○また、九島では、(社福)正和会が中核的な役割を担っており、地区住民とまちづくりの方向性を共有し、活動を進めている。

(3)

○現在、三間地区、九島の2地区において、事業を委託している二つの社会福祉法人は既存事業(福祉事業)の収益で生まれた内部留保の一部を、委託料で賄えない財源として
いるが、今後も運営は継続できるか懸念がある。

○また、社会福祉法人以外での就労の場についても、今のところ見えない部分が多く、この点については今後踏み込んだ検討が必要になる。

Ⅳ. 住民参加を進めるために

(1) 取組に関心のある住民が運営に参加しているか

(2) 取組に関心のある住民が自主的に動き出しているか

(1)

○工事中である旧九島小学校校舎2階のオープンスペースでは、漫画喫茶や様々な趣味の教室等の活動を行う予定。その運営を若い島民が担うための体制を構築中。

(2)

<若者の意識・動向>

○九島の島民800人を対象としたアンケート調査の「地域との関わりがあるか」「その必要性はあるか」との問いに、若い人の100%が「ある」と回答しており、既に島の中に「地域共生社会」を受け容れる土壌ができています。

○三間地域では、若い人の「地域との関わり」に対する意識が薄い。20~30代で、地域活動に積極的な人はいるが、少ない。

Ⅴ. 機能の発現を確認するために

(1) 「交流・居場所」として機能している場ができていますか

○「交流・居場所」については、三間地区、九島の両地域とも完成しています。

○三間地域(もみの木)では、地域の高齢者や子ども、親世代など、世代を問わず集まっており、交流が生まれています。

<p>○九島では「島の保健室」を核として、新たにボランティアグループを結成する動きがある。また、工事中である旧九島小学校校舎2階のオープンスペースでは、漫画喫茶や様々な趣味の教室等の活動を行う予定。その運営を若い島民が担うための体制を構築中。</p> <p>○相対的に「地域力」が強い2地区（三間地区、九島）を先行的に取り組んでいるが、<u>今後予定している新規予定の地区（3カ所）をどのように進めるべきかが課題</u>となる。</p>
<p>(2)「活躍・しごと」機能はできているか</p> <p>○各地区の「交流・居場所」において多様な世代が参加できる仕組みが出来ているが、<u>今後の事業持続を担保する収益性</u>の見通しの不透明さが「新たな仕事づくり」等のネックとなっている*。</p> <p>※「Ⅲの(3)事業の自立性と補助のバランスが取れているか」の視点から。</p>
<p>(3)「住まい」は望む人に提供されているか</p> <p>○地域との協議を経て、新たにサ高住や有料老人ホームを建てず、<u>今も増えつつある空き家の活用で事業を進めること</u>としている。</p> <p>○空き家活用等、「住まい」に関する制度的な仕組みはなく、移住者等の住まいの<u>マッチング機能は、地域の特性である住民ネットワーク（お節介文化）に依存している部分</u>が大きい。</p> <p>○課題は、<u>移住の際のリノベーションにかかる費用が高額となること</u>（現行の補助制度（60歳までとなっている）の見直し、対象拡大などがあり得るか）。</p>
<p>(4)「健康」づくりの機能（「健康」を支える仕組み）はできているか</p> <p>○「生涯活躍のまち」の中で一番力を入れているのは「健康」であり、ある程度思惑通りに事業が進んでいる。</p> <p>○「スーパー高齢者づくりプロジェクト」で介護認定率の改善を目的として「うわじまガイヤ健康体操」とポイント制度を組合せ、市内約60カ所のスポーツジムや介護事業所等の協力により、健康づくりと通いの場をつくっている。</p> <p>○対象は「要支援者」としていたが、「<u>ブルーゾーンうわじま構想</u>」で重度化を防ぐための<u>新たな施策を展開したい</u>との意向がある。</p>
<p>(5)「人の流れづくり」の取組みを進めているか</p> <p>○「移住・定住促進施策」については、「活躍の場を求める世代を問わない移住者」としたことで、「<u>移住・定住促進事業</u>」等を担当する「企画情報課」との連携が一層重要となる。</p> <p>○「移住・定住促進施策」と絡め、「<u>関係人口</u>」拡大に向けた幅広い施策・事業間の連携が求められる。</p> <p>○九島のケースとして、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを見た岐阜県在住の保健師が九島に移住し、さらにリノベした拠点施設「島の保健室」で働くこととなった例もある。しかし、<u>「人の流れづくり」の取組が移住につながっていないのが現実</u>である。</p> <p>○現在、九島において、<u>（社福）正和会と市（商工観光課等）の協働</u>により、拠点施設（中学校跡地）を中心に、<u>観光や移住・定住促進の取り組みも含めた「地域共生社会事業」</u>のプランを作成している。</p>

VI. 取組の関連性を把握するために	
(1)各場と活動に「交流・居場所」としての機能が備わっているか	
(2)1つの場で機能が複合化しているか	
(3)各事業・取組に相互の関連性があるか	
(2)	<p>○三間地区の交流拠点「もみの木」は高齢者が集う場所としてスタートし、平成30年7月の豪雨災害を機に、子どもも集まる場ともなった。介護予防教室も行っており、「交流・居場所」として「ごちゃまぜ」が出来ている。</p> <p>○こうした取組を続けることで、行政には敷居が高くて相談できなかった「引きこもり」問題等も、「もみの木」へ相談することが増えてきた（「島の保健所」（九島）についても同様）。</p>
(3)	<p>○情報発信、PRの強化が課題である。</p> <p>○例えば、「移住・定住施策」（企画情報課の）の事業の一環として、高校生が若者の移住・定住促進の事業にかかわっており、YouTubeを使って全国に声掛けしているが、これらの事業も縦割りになっている。個々で発信はしているが、町が一体となって発信していないところが課題となっている。</p>

VII. 成果を確認するために	
(1)誰もが「居場所と役割」があるコミュニティになっているか	
(2)外からの人が地域・コミュニティを評価しているか	
(3)外からの評価も受け住民が誇りをもてるまちになっているか	
	(調査を行っていない)

VIII. KPI 達成度	
○「生涯活躍のまちうわじま（宇和島版 CCRC）」の上位施策「「ロンジェビティタウンうわじま構想」の実現」に設定された KPI の達成状況は、以下のとおりとなっている。	
(1)首都圏からのアクティブシニアの移住者数（累計）	
	目標値：50人以上（平成31年度）
	実績値：1人（令和元年度）
(2)要介護認定率	
	目標値：20.9%（平成31年度）
	実績値：20.3%（令和元年度）

5. 「評価表 2 試案」の作成（評価結果）

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題※1
		(3)現状の整理・分析	(4)現在の状態像	
○子どもや高齢者、障がい者など、様々な主体が市内各地区の活動拠点を中心に交流し、多様な活動に参加している。	活動拠点の整備との運営	○相対的に「地域力」が強い2地区（三間地区、九島）を選定し、両地域に拠点が完成している。（Vの(1)） ○三間地区においては、拠点の運営委員会を設置済みである。（Vの(1)） 【拠点整備が完了し、活動拠点としての機能を発揮している】 ⇒今後、市内3カ所に新たな拠点を順次整備し、市内全域での事業展開を進める予定である。	○2地区（三間地区、九島）に活動拠点が設置されている。 ○三間地区において、活動拠点を主体的に運営する運営委員会が設置され、持続的な活動の基盤が構築されつつある。	・九島の活動拠点における自立的な運営主体の育成のため、住民組織による運営委員会の設置が必要。 ・新規予定の地区(3カ所)へ展開する場合には、活動拠点配置の優先順位と取組みスケジュール等を検討する必要がある。
○普段の暮らしを支え合う「共助」の機能を発揮できるコミュニティが出来ている。	活動拠点における多様な活動	○三間地域（もみの木）では、地域の高齢者や子ども、親世代など、世代を問わず集まっており、交流が生まれている。（Vの(1)） ○こうした取組を続けることで、行政には敷居が高くて相談できなかった「引きこもり」問題等も、「もみの木」へ相談することが増えてきた（「島の保健所」（九島）についても同様）。（Vの(1)） ○九島では、「島の保健室」を核として、新たにボランティアグループを結成する動きがある。また、工事中である旧九島小学校校舎2階のオープンスペースでは、漫画喫茶や様々な趣味の教室等の活動を行う予定。その運営を若い島民が担うための体制を構築中。（Vの(1)） ⇒しかし、各地区の「交流・居場所」において多様な世代が参加できる仕組みが出来ているものの、今後の事業持続を担保する収益性の見通しの不透明さが「新たな仕事づくり」等のネックとなっている。（Ⅲの(3)） ○「スーパー高齢者づくりプロジェクト」で介護認定率の改善を目的として「うわじまガイヤ健康体操」とポイント制度※2を組合せ、市内約60カ所のスポーツジムや介護事業所等の協力により、健康づくりと通いの場を創っている。（Vの(4)）【各所で機能を発揮している】 ⇒「生涯活躍のまち」においては、健康づくりに一番力を入れており、ある程度市の思惑通りに事業が進んでいる。【要介護認定率が下がり、計	○2地区（三間地区、九島）の活動拠点において、子どもから子育て世代、高齢者等まで、幅広い世代が集まり、多様な活動が展開されている。 ○市内事業者の協力により、多くの高齢者が健康維持・増進の活動に参加している。	・「ブルーゾーンうわじま構想」を推進するため、要介護の高齢者等の重度化予防策の企画・実施が必要。 ・関係部署間の連携の仕組みづくりとして、まず「地域共生社会」の実現に向けた福祉部局内での連携が必要。 ○しごとづくり、収益事業の安定化には、先行する2地区の事業継続、新規展開のための方策等（「ふるさとキッチン九島」など）を検討する必要がある。

(1) 目標とする状態像	(2) 評価の視点	評価結果		(5) アドバイス・課題※1
		(3) 現状の整理・分析	(4) 現在の状態像	
		<p>画目標値を達成】</p> <p>※KPI 達成状況（Ⅷの(2)） ○要介護認定率 目標値：20.9%（平成31年度） ⇒ 実績値：20.3%（令和元年度）</p>		
○幅広い世代の住民と移住者がともにまちづくりに参画し、地域やその文化を支える環境が来ている。	移住者等を含む多様な世代の住民の社会参加	<p>○九島のケースとして、移住・定住施策を通じたPR等により、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを見た他県在住の保健師が九島に移住し、さらにリノベした拠点施設「島の保健室」で働くこととなった。（Ⅴの(5)） ⇒しかし、「人の流れづくり」の取組が移住につながっていないのが現実である。（Ⅴの(5)）【「生涯活躍のまち」に関連した移住者1名】</p> <p>※KPI 達成状況（Ⅷの(1)） ○首都圏からのアクティブシニアの移住者数（累計） 目標値：50人以上（平成31年度） ⇒ 実績値：1人（令和元年度）</p>	○九島において、移住者の経験やスキルを活かし、コミュニティの活性化に貢献している。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の拡大、PRのため、都市部企業との関係づくりやクラウドファンディングの効果的な活用、PR方法などを検討してはどうか。 ○関係部局間の連携の仕組みづくりには、関係部署が参加する情報共有、意見交換の場を設定してはどうか。 ・移住者の住まいの確保のため、住宅に関する情報提供、改修費用補助などのあり方を検討してはどうか。
	事業の推進体制	○行政については、一部、庁内部局との連携が行われつつあるが、部局間の一層の協力・連携が今後の課題となっている。（Ⅱの(1)、(2)、(3)） ⇒担当部局（福祉局高齢者福祉課）では、総合的な観点から、庁内の部局間連携や新たな推進体制の構築について、検討の必要性を認識している。	○行政組織として分野横断的な実施体制は未整備であり、一部、庁内部局との連携に留まっている。	・上記の課題を踏まえ、目標像の実現に向けた、全庁的な組織体制づくりが必要。

※1 第IV章の3（1）に転記したアドバイス内容（図表IV-3）については、先頭を「○」とした。

※2 ポイント制度：健康増進活動にポイントを付加し、貯まったポイントを還元する仕組み（「高齢者マイレージ制度」）

6. 取組課題と支援案について

【取組課題】

< 市内連携体制の構築 >

- 相対的に「地域力」が強い 2 地区を先行的に取組んでいるが、今後予定している 3 地区をどのように進めるべきかを検討しているところ。
- 先行する 2 地区における新たな「生涯活躍のまち」のコンセプトに基づくコミュニティづくりを推進するための市内体制、官民連携による事業の構築が必要である。

【支援案】

- 市内の合同打合せや会議における「生涯活躍のまち」理解促進
 - ・総務企画部企画情報課と保健福祉部高齢者福祉課の会議を設定し、「生涯活躍のまち」の概念や宇和島市における可能性について説明する。
- 今後の展開方向の検討
 - ・「生涯活躍のまち」に詳しい外部者が触媒となって意見交換を行う。